

52

婦人労働調査資料第110号

女子保護の概況

—昭和41年—

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来毎年、労働基準法に定められた母性保護規定を中心に女子労働者保護の実情を調査してきている。昭和41年度調査においても、従来と同様、女子労働者保護の状況と、付帯調査として産前産後の休業、育児時間、生理休暇中における給与の状況及び労働基準法の規定を上回る母性保護休暇、休職制度の実情とについて調査した。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたものであり、これが女子労働者保護のための参考になれば幸いである。

なお、付帯調査については、昭和30年、32年、35年及び38年にそれぞれ同一項目について調査を実施している。

最後にこの調査の実施にあたつてご協力をいただいた事業場の各位に対し、深く感謝する次第である。

昭和42年8月

労働省婦人少年局

目 次

は し が き

I 調査の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
3 調査の方法	4
4 調査の時期	4
5 調査項目	4
6 集 計	4
II 調査結果の概要	5
1 女子保護実施状況	5
(1) 産前休業の状況	5
(2) 産後休業の状況	6
(3) 産前における軽易業務転換の状況	6
(4) 育児時間の状況	7
(5) 生理休暇の状況	8
2 産前産後休業、育児時間、生理休暇の給与の状況	9
(1) 産前産後休業の給与の状況	9
(2) 育児時間の給与の状況	10
(3) 生理休暇中の給与の状況	12
(4) 産前産後休業、育児時間、生理休暇中の給与の規定状況	13
(5) 給与の有無別にみた産前産後休業者、育児時間請求者、生理休暇請求者の割合	14
3 労働基準法の規定を上回る母性保護休暇、休職制度	15
4 出産者の状況	18
(1) 女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合	18
(2) 出産のうち死産の占める割合	19
(3) 妊娠または出産による退職状況	19
統 計 表 (昭和41年度)	
第1表 産業別・規模別の調査事業場数	1
第2表 産業別・規模別にみた産前休業者の割合及び産前休業日数	2
第3表 産業別・規模別にみた産後休業者の割合及び産後休業日数	6
第4表 産業別・規模別にみた産前における軽易業務転換者の割合	8

第5表	産業別・規模別にみた育児時間請求者の割合	10
第6表	産業別・規模別にみた生理休暇請求状況	12
第7表	産業別・規模別にみた産前産後休業中における給与の有無別状況	14
第8表	産業別・規模別にみた産前産後休業中の給与の支給率の状況——産前産後を通じて支給するもの——	18
第9表	産業別・規模別にみた産前産後休業中の給与の支給率の状況——産前休業中のみ支給するもの——	20
第10表	産業別・規模別にみた産前産後休業中の給与の支給率の状況——産後休業中のみ支給するもの——	22
第11表	産業別・規模別にみた産前産後休業中における給与の規定方法	24
第12表	産業別・規模別にみた給与の有無別産前産後休業者の割合	26
第13表	産業別・規模別にみた生理休暇中における給与の有無別及び支給率の状況	28
第14表	産業別・規模別にみた生理休暇中における給与支給日数の割合	30
第15表	産業別・規模別にみた生理休暇中における給与の規定方法	38
第16表	産業別・規模別にみた給与の有無別生理休暇請求者の割合	40
第17表	産業別・規模別にみた育児時間中の給与の有無別及び支給率の状況	42
第18表	産業別・規模別にみた育児時間中における給与の規定方法	44
第19表	産業別・規模別にみた給与の有無別育児時間請求者の割合	46
第20表	産業別・規模別にみた労働基準法の規定を上回る母性保護休暇・休職制度の有無別及び規定方法	48
第21表	産業別・規模別にみた労働基準法の規定を上回る母性保護休暇・休職制度の内容別構成	50
第22表	産業別・規模別にみた女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合	58
第23表	産業別・規模別にみた出産に対する生産・死産の割合	59
第24表	産業別・規模別にみた妊娠または出産による退職者の割合	60
(付録)		
調査票		62
記入要領		65

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている産前産後の休業、育児時間、生理休暇等の母性保護規定の実施状況及び産前産後休業、育児時間、生理休暇の給与の状況ならびに労働基準法の規定を上回る母性保護休暇・休職制度（妊娠、つわり、通院休暇、育児休職等）の状況はを握して、婦人労働行政の参考に資することを目的として実施したものである。

2 調査の対象

農林水産業及び公務を除く全産業の常時30人以上の労働者を使用する日本国全域の事業場の中から、昭和38年事業所統計調査（総理府統計局）による事業場を母集団として、産業別・規模別に下表の抽出率により4,766事業所を抽出し対象事業場とした。

抽出率表

産業別	規模別			産業別	規模別		
	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上		30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上
D 鉱業	1/15	1/6	1/2	31 鉄鋼業	1/20	1/7	1/2
E 建設業	1/140	1/30	1/2	32 非鉄金属製造業	1/9	1/4	1/1
F18 食品製造業	1/60	1/20	1/1	33 金属製品製造業	1/65	1/13	1/1
19 たばこ製造業	1/1	1/1	1/1	34 機械製造業	1/70	1/20	1/3
20 繊維工業	1/90	1/25	1/5	35 電気機械器具製造業	1/40	1/18	1/5
21 衣服その他の繊維製品製造業	1/30	1/7	1/1	36 輸送用機械器具製造業	1/30	1/10	1/3
22 木材木製品製造業	1/45	1/5	1/1	37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	1/15	1/5	1/1
23 家具装備品製造業	1/16	1/3	1/1	38, 39 その他の製造業	1/35	1/9	1/1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	1/25	1/8	1/1	G 卸売小売業	1/120	1/40	1/3
25 出版、印刷、同関連産業	1/35	1/7	1/1	H 金融保険業	1/100	1/12	1/2
26 化学工業	1/23	1/12	1/3	I 不動産業	1/6	1/1	1/1
27 石油製品製造業	1/3	1/1	1/1	J 運輸通信業	1/120	1/80	1/8
28 ゴム製品製造業	1/6	1/3	1/1	K 電気ガス水道業	1/11	1/9	1/1
29 皮革製品製造業	1/6	1/1	1/1	L サービス業	1/55	1/20	1/1
30 陶器、土、石製品製造業	1/37	1/10	1/1				

3 調査の方法

調査の方法は、各婦人少年室において管内の調査対象事業場に調査票（62頁参照）を送付、回収したものを労働省婦人少年局で集計分析した通信自計調査である。

4 調査の時期

昭和41年1月1日から同年12月31日までの1年間について、昭和42年2月に実施した。

5 調査項目

主な調査項目は、次のとおりである。

- (1) 産前産後休業の状況
- (2) 産前における軽易業務転換の状況
- (3) 育児時間の請求状況
- (4) 生理休暇の請求状況
- (5) 産前産後休業、育児時間、生理休暇中の給与の状況
- (6) 労働基準法の規定を上回る母性保護休暇・休職制度
- (7) 女子労働者及び有夫者に対する出産者数
- (8) 生・死産別件数
- (9) 妊娠または出産による退職状況

6 集 計

- (1) 集計は、婦人少年局において行なつたが、婦人少年室から送付された調査票のうち、記入不備のものを除いた3,635事業場が集計の対象となつた。
- (2) 規模分類は、30人～99人、100人～499人及び500人以上の3段階とし、産業分類は「日本標準産業分類」によつた。
- (3) 本調査結果の数値は、農業・林業・漁業及び公務を除く常時30人以上の労働者を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。
- (4) 統計表の符号の用法は、つぎのとおりである。

「0.0」……………単位未満

「—」……………該当数字のないもの

Ⅱ 調査結果の概要

1 女子保護実施状況

(1) 産前休業の状況

産前休業者の割合は前年より減少したが、産前休業日数は前年より増加した。

表1 産業別・規模別・年別にみた有夫者に対する産前休業者の割合（単位％）

	41年	40年	39年	38年	37年
総 計	6.0	8.9	8.4	10.7	10.5
鉱 業	2.8	3.7	2.7	6.1	5.1
建 設 業	1.4	2.3	1.8	4.8	6.2
製 造 業	5.9	8.8	9.0	10.2	9.9
卸 売 小 売 業	5.1	6.6	6.2	9.5	10.3
金 融 保 険 業	3.7	4.5	3.5	7.2	7.3
不 動 産 業	3.0	3.1	3.6	8.5	5.4
運 輸 通 信 業	10.4	15.9	14.0	18.5	16.6
電 気 ガ ス 水 道 業	6.3	7.3	10.8	11.1	11.3
サ ー ビ ス 業	7.5	11.3	13.1	11.7	11.4
30人～99人	4.3	6.2	6.2	7.6	7.7
100人～499人	6.1	9.3	9.4	11.4	10.5
500人以上	10.5	14.7	16.0	17.0	16.7

昭和41年1年間における産前休業者の女子労働者の中に占める割合は、1.7%（40年2.4%、39年2.5%、38年2.3%、37年2.2%）、有夫者の中に占める割合は6.0%である。有夫者の中に産前休業者の占める割合を産業別・規模別にみると表1のとおりで、産業別には、運輸通信業10.4%、サービス業7.5%が高くなっている。これを前年に比べると全般的に減少の傾向がみられるが、特に運輸通信業が5.5ポイント（以下「P」略す。）サービス業が3.8P減少している。規模別には、例年同様規模の大きい事業場ほどその割合が高い。

産前休業者を日数別にみると、休業日数6週間以内のものが74.6%（40年72.0%、39年75.9%、38年66.2%、37年64.9%）となっており、6週間をこえるものが20.4%（40年22.1%、39年14.5%、38年23.8%、37年26.5%）となつている。

次に、産前休業者の1人平均休業日数（日）みると、図1のとおりであり、35.0日と前年（34.4日）より0.6日増加した。

産業別には表2のとおりで卸売小売業の42.0日が最も高く、建設業の22.5日が最も低い。

前年に比べると、サービス業が10.5日増加し、電気ガス水道業が6.3日減少している。

規模別には、500人以上の事業場が最も高く38.2日で、前年に比べると中規模で2.5日

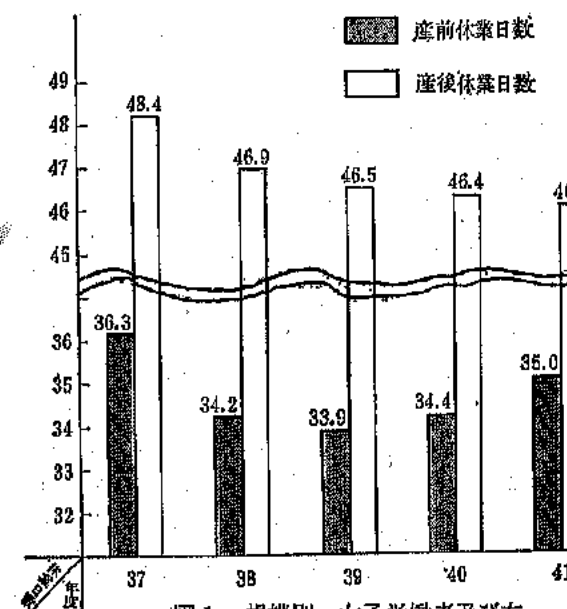


図1 規模別、女子労働者及び有夫者の分布（昭和41.12.31現在）

表2 産業別・規模別・年別にみた1人平均
産前休業日数 (単位 日)

	41年	40年	39年	38年	37年
総 計	35.0	34.4	33.9	34.2	35.3
鉱 業	33.5	29.9	31.6	30.5	32.3
建 設 業	22.5	30.7	31.3	30.2	33.1
製 造 業	33.6	35.5	32.7	34.5	35.4
卸売小売業	42.0	38.1	38.8	28.2	42.3
金融保険業	34.0	35.6	33.7	28.1	33.9
不動産業	37.2	38.1	33.8	38.6	43.1
運輸通信業	36.5	37.8	26.3	38.7	39.2
電気ガス水道業	30.7	37.0	36.8	33.1	31.2
サービス業	36.5	26.0	35.4	31.7	33.8
30人～99人	32.4	32.6	31.8	32.0	34.5
100人～499人	34.9	32.4	28.5	33.5	36.2
500人以上	38.2	38.3	37.7	37.3	37.8

11.2%、(イ) 47.6%、(ロ) 30.0%で、前年に比べると(イ)が1.1P、(ロ)が5.1P増加し、(ハ)が7.2P減少している。100人～499人では(イ)が5.3%、(ロ)が58.2%、(ハ)が32.1%で、前年に比べると(イ)が0.9P、(ロ)が3.1P減少し(ハ)が4.1P増加している。500人以上では(イ)が2.6%、(ロ)が61.9%、(ハ)が31.3%で、前年に比べると(イ)が0.8P減少し(ロ)が0.4P、(ハ)が1.0P増加している。

また、1人平均産後休業日数は図1のとおりで、46.1日と前年(46.4日)に比べて0.3日減少し、37年の48.4日をピークに年々減少の一途をたどっている。

産業別には、表3のとおりで、卸売小売業52.3日、製造業47.4日が高く、鉱業41.3日が低くなっている。前年に比べると、不動産業が7.5日、金融保険業が6.7日減少し、卸売小売業が3.8日増加している。また、規模別には、中規模の事業場が最も高くなっており、前年に比べると小規模の事業場が2.3日減少しているほかは前年なみである。

(3) 産前における軽易業務転換の状況

軽易業務転換者の割合は全般に減少したが、特に中規模の事業場における減少が著しい。

妊婦のうち、軽易業務に転換したものは表4のとおり9.9%で、前年より2.5P減少した。

産業別には製造業11.4%、卸売小売業10.5%が高く、鉱業、不動産業はなしとなっている。前年

増加しているほかは前年なみである。

(2) 産後休業の状況

小規模の事業場において、産後休業日数はわずかに減少したが、その他は増加した。

産後休業者を休業日数別にみると、(イ) 5週間のもの6.6%、(ロ) 5週間をこえ6週間以内のもの55.6%、(ハ) 6週間をこえるもの31.2%であり、これを前年に比べると、(ロ)が2.9P増加しているが、(ハ)は3.2P減少している。

これを規模別にみると、30人～99人では(イ)

表3 産業別・規模別・年別にみた1人平均
産後休業日数 (単位 日)

	41年	40年	39年	38年	37年
総 計	46.1	46.4	46.5	46.9	48.4
鉱 業	41.3	40.8	46.1	40.8	44.3
建 設 業	42.3	43.2	41.7	50.9	47.4
製 造 業	47.4	47.4	47.3	48.0	49.6
卸売小売業	52.3	48.5	49.4	49.4	51.3
金融保険業	45.5	52.2	44.5	43.0	44.7
不動産業	44.6	52.1	42.1	59.1	45.3
運輸通信業	43.3	45.1	43.3	46.2	48.6
電気ガス水道業	43.3	42.8	43.2	42.9	46.7
サービス業	43.3	42.7	47.3	43.8	43.3
30人～99人	45.3	47.5	41.4	49.8	51.2
100人～499人	46.7	46.3	45.5	47.1	48.2
500人以上	46.2	45.7	44.7	43.8	46.3

表4 産業別・規模別・年別にみた軽易業務
転換者の割合 (単位 %)

	41年	40年	39年	38年	37年
総 計	9.9	12.4	12.0	12.9	11.8
鉱 業	—	4.1	5.1	2.7	6.6
建 設 業	0.4	—	1.8	8.8	1.9
製 造 業	11.4	11.8	12.7	13.0	15.6
卸売小売業	10.5	9.2	5.4	1.6	6.5
金融保険業	0.3	0.4	0.4	0.1	0.0
不動産業	—	—	5.6	0.0	2.9
運輸通信業	9.1	19.7	12.6	23.5	6.4
電気ガス水道業	2.9	2.2	3.1	1.9	2.2
サービス業	9.1	13.9	14.2	11.7	16.1
30人～99人	13.0	14.0	14.7	12.7	16.3
100人～499人	7.8	13.8	11.5	16.1	11.1
500人以上	8.6	8.7	7.8	8.3	8.1

りであるが、一般に、業務量の軽減、単純労働への配置転換、立作業から坐作業、流れ作業から単独作業への配置転換を講じている。

軽易業務転換の具体例

産 業	転換前の業務	転換後の業務
F18食料品製造業	製 造	→ 包 装
F19たばこ製造業	巻上機操縦	→ 補助作業
F23家具装飾品製造業	包 装 工	→ 検 査 工
F25パルプ紙加工品製造業	紙 選 別	→ カ ッ タ ー
F26化学工業	巻 取	→ 選 別
F27石油製品石炭製品製造業	包 装	→ 雑 役
F28ゴム製品製造業	選 別	→ レ ッ テ ル 張 り
F33金属製品製造業	成型(立作業)	→ 準備(坐作業)
F34機械製造業	プ レ ス	→ 補 助 作 業
F35電気機械器具製造業	旋 盤	→ コ ピ ー 係
F36輸送用機械器具製造業	プ レ ス	→ 組 立
F38その他の製造業	組 立	→ 部 品 管 理
G 卸売小売業	機 械 工	→ 部 品 検 査
H 金融保険業	仕 上 組 立	→ 塗 装
T 運輸通信業	販 売	→ 事 務
L サービス業	運 搬	→ 包 装
	タ イ プ	→ 経 理
	車 掌	→ 事 務
	病 棟 勤 務	→ 外 来 勤 務
	交替制勤務	→ 日 勤

に比べると、運輸通信業が10.6P減少しているのをはじめ全般に減少の傾向にあることが注目される。また、規模別には、例年同様に小規模の事業場における転換者の割合が高くなっている。

次に軽易業務転換者を転換時期別により、産前6週間前の転換者と産前6週間以後の転換者とに分けてみると、前者が77.6%、後者が22.4%である。これを規模別にみると、30人～99人では前者が78.5%、後者が21.5%、100人～499人では前者が69.5%、後者が30.5%、500人以上では前者が86.8%、後者が13.2%と、大規模の事業場において産前6週間以前の転換者の割合が高い。

軽易業務転換者の転換業務の内容は下表のとおり

(4) 育児時間の状況

育児時間請求者の割合は、前年同様に運輸通信業が最も高く、また、規模の大きい事業場ほどその割合が高い。

昭和41年に出産し引き続いて勤務している者のうち、育児時間を請求した割合は、24.3%で前年より4.5P減少している。

また、これを産業別にみると表5のとおりで、運輸通信業57.7%が最も高く、次いで鉱業51.7%が高くなっており、不動産業が4.3%が最も低くなっている。前年に比べると、建設業において11.0Pの増加が目立ち、また金融保険業において11.2Pの減少となっており、全般的に減少の傾向を示している。規模別には、規模の大きい事業場ほどその割合が高い。

育児時間請求者に与えられた時間は、1日2回各30分の者が49.0%、1日2回30分をこえる

表5 産業別・規模別・年別にみた育児時間
請求者 (単位 %)

	41年	40年	39年	38年	37年
総 計	24.3	28.8	26.8	28.9	34.0
鉱 業	51.7	45.4	45.3	55.0	40.1
建 設 業	20.8	9.8	6.8	23.7	24.8
製 造 業	15.5	16.6	17.3	22.0	24.1
卸売小売業	12.0	20.6	13.4	20.3	25.8
金融保険業	32.0	43.2	35.9	21.7	24.3
不動産業	4.3	8.9	2.0	30.3	4.8
運輸通信業	57.7	67.5	62.9	57.5	75.6
電気ガス水道業	25.4	15.9	13.1	23.9	34.8
サービス業	18.7	26.9	25.6	17.8	15.8
30人～99人	19.5	29.1	21.0	36.0	27.1
100人～499人	20.2	22.9	23.7	18.5	31.2
500人以上	36.1	37.4	37.5	42.0	45.0

産業別・規模別にみると表6のとおりで、産業別には、運輸通信業56.2%が最も高く、建設業5.7%が最も低い。前年に比べると、卸売小売業が9.9P、製造業が7.1P減少し、不動産業が2.4P増加しているが、全般的に減少の傾向にある。規模別には、規模の大きい事業場ほど請求者の割合が高くなっており、前年と同様な傾向を示している。

次に、1人当たり年間請求回数及び請求日数をみると、表7のとおりで、前者は6.9回(40年5.1回、39年4.3回、38年5.2回、37年5.4回)、後者は9.5日(40年8.3日、39年6.8日、38年8.9日、37年8.5日)で前年より若干増加している。

表6 産業別・規模別・年別にみた生理休暇
請求実人員の割合 (単位 %)

	41年	40年	39年	38年	37年
総 計	19.8	26.2	26.2	26.3	22.5
鉱 業	14.8	14.1	13.4	12.8	12.7
建 設 業	5.7	9.4	14.9	7.6	2.7
製 造 業	18.9	26.0	22.1	26.9	20.1
卸売小売業	10.7	20.6	34.3	20.1	21.6
金融保険業	16.7	20.1	16.2	12.6	10.8
不動産業	20.8	18.4	16.3	36.5	31.1
運輸通信業	56.2	54.1	53.9	55.7	58.7
電気ガス水道業	21.9	21.3	21.3	24.3	22.5
サービス業	14.6	15.9	12.0	7.8	7.5
30人～99人	11.6	14.9	23.2	16.0	12.7
100人～499人	20.1	26.4	25.2	28.7	21.9
500人以上	31.9	39.4	32.3	41.9	37.1

ものが51.0%で、後者の割合は前年より4.3P減少した。

(5) 生理休暇の状況

女子の19.8%が生理休暇を請求しており、前年より大巾に減少した。1人当たりの年間請求回数は6.9回、年間休暇日数は9.5日でそれぞれ前年より増加している。

調査対象事業場の女子労働者のうち、41年中に少なくとも1回の生理休暇を請求した者の割合は19.8%で、前年より6.4P減少している。これを

表7 産業別・規模別にみた生理休暇請求状況

	生理休暇 請求者の 割合	年間平均 休暇回数	年間平均 休暇日数	1回の 平均休 暇日数
総 計	39.5%	6.9回	9.5日	1.4日
鉱 業	25.4	7.8	14.2	2.0
建 設 業	20.4	6.4	10.0	1.6
製 造 業	43.1	6.0	7.6	1.2
卸売小売業	26.9	8.8	8.9	1.1
金融保険業	38.0	7.3	7.9	1.1
不動産業	38.8	5.0	5.4	1.1
運輸通信業	55.8	8.4	14.5	1.7
電気ガス水道業	45.5	6.6	9.6	1.5
サービス業	44.6	5.5	6.5	1.2
30人～99人	33.7	7.2	8.5	1.3
100人～499人	51.1	6.9	8.4	1.3
500人以上	82.2	6.7	10.0	1.5

2 産前産後休業、育児時間、生理休暇の給与の状況

(1) 産前産後休業の給与の状況

34.7%が有給の事業場である。

産前産後休業の給与の状況は、表8のとおりで調査事業場のうち、産前産後休業中を有給にしている事業場は34.7%であり、このうち産前産後を有給にしている事業場は99.3%で、産前のみ有給にしている事業場は0.7%となつている。また、無給の事業場は49.7%で、このうち労働者が健康保険法の出産手当金の給付を受けている事業場は98.2%であり、労働者が何らの給付も受けていない事業場は、わずか1.8%である。なお、30年、32年、35年、38年及び41年の調査結果を比べると図2に示すとおりで、調査年ごとに有給の事業場の割合は少なくなつている。

産業別では、有給の事業場の割合は金融保険業83.5%、電気ガス水道業83.4%が最も高く、鉱業12.6%、製造業17.2%が最も低くなつている。

表8 産業別・規模別にみた産前産後休業中の給与の有無別状況

(単位 %)

	合 計	有給の事業 場	産前産 後有給	産前 のみ有給	産後 のみ有給	無給の事業 場	無 給	健康保険 法による 出産手 当金支給	不 明
総 計	100.0	34.7 (100.0)	(99.3)	(0.7)	(0.0)	49.7 (100.0)	(1.8)	(98.2)	15.6
鉱 業	100.0	12.6 (100.0)	(98.1)	(1.9)	—	70.6 (100.0)	—	(100.0)	16.8
建 設 業	100.0	32.8 (100.0)	(100.0)	—	—	35.2 (100.0)	(6.1)	(93.9)	32.0
製 造 業	100.0	17.2 (100.0)	(99.8)	(0.1)	(0.1)	71.5 (100.0)	(1.9)	(98.1)	11.3
卸売小売業	100.0	32.1 (100.0)	(99.9)	(0.1)	—	39.3 (100.0)	—	(100.0)	28.6
金融保険業	100.0	83.5 (100.0)	(97.6)	(2.4)	—	7.9 (100.0)	—	(100.0)	8.6
不動産業	100.0	60.6 (100.0)	(100.0)	—	—	29.9 (100.0)	(5.5)	(91.5)	9.5
運輸通信業	100.0	53.5 (100.0)	(98.7)	(1.3)	—	36.9 (100.0)	(1.8)	(98.2)	9.6
電気ガス水道業	100.0	83.4 (100.0)	(100.0)	—	—	4.4 (100.0)	—	(100.0)	12.2
サービス業	100.0	67.5 (100.0)	(100.0)	—	—	28.5 (100.0)	—	(100.0)	4.0
30人～99人	100.0	32.8 (100.0)	(99.5)	(0.5)	—	49.2 (100.0)	(2.0)	(98.0)	18.0
100人～499人	100.0	38.5 (100.0)	(98.9)	(1.1)	—	51.2 (100.0)	(1.6)	(98.4)	10.3
500人以上	100.0	46.4 (100.0)	(98.7)	(0.9)	(0.4)	51.6 (100.0)	(1.0)	(99.0)	2.0

規模別には、規模の大きい事業場ほど有給の割合が高く(小規模32.8%、中規模38.5%、大規模46.4%)、無給の事業場についても同様の傾向を示しているが、規模による格差は少ない(小規模49.2%、中

図2 年別にみた産前後休業の給与の有無別の割合

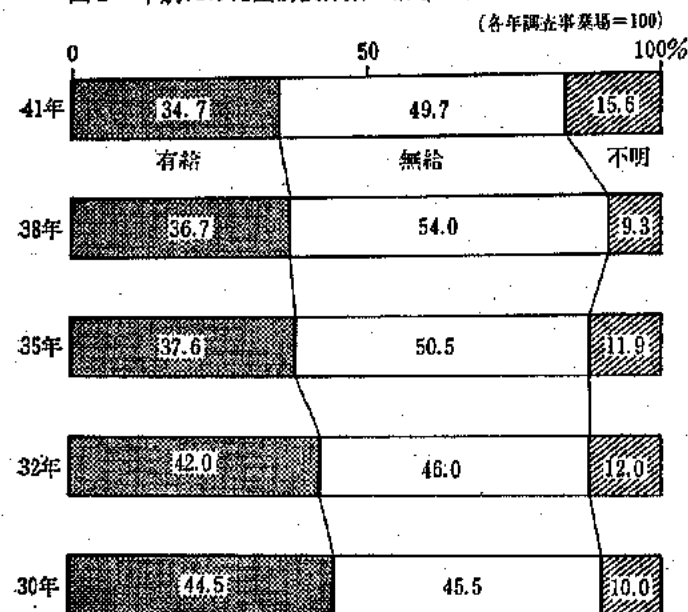


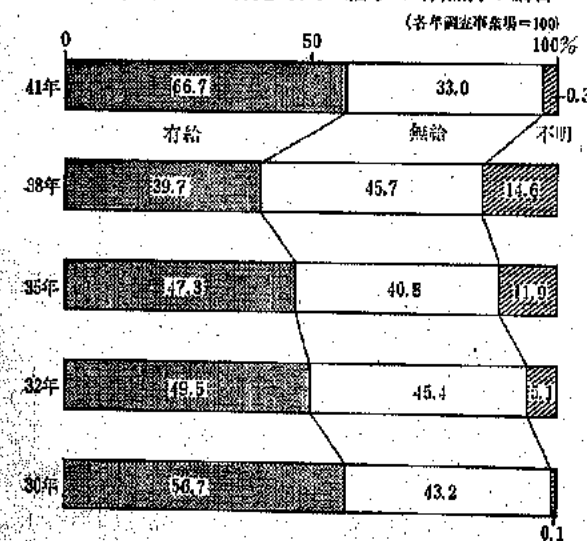
表9 産前産後休業中の給与の支給率の状況

(単位 %)

	有給事業場における割合	全額支給	60%以上100%未満支給	60%未満支給	その他
総数	100.0				
産前産後休業中を通じて有給	99.3 (100.0)	(79.5)	(15.7)	(4.6)	(0.2)
産前休業中のみ有給	0.7 (100.0)	(96.9)	(3.1)	—	—
産後休業中のみ有給	0.0 (100.0)	(60.0)	(40.0)	—	—

(有給の事業場=100.0)

図3 年別にみた育児時間の給与の有無別の割合



規模51.2%、大規模51.6%)。

次に、給与の支給率をみると表9のとおりで、産前産後休業中を通じて有給の事業場中、全額支給79.5%、60%以上100%未満支給15.7%、60%未満支給4.6%となっており、産前休業中のみ有給の事業場中、全額支給96.9%、60%以上100%未満支給3.1%となつている。また、産後休業中のみ有給の事業場中、全額支給60.0%、60%以上100%未満支給40.0%となつている。

(2) 育児時間の給与の状況

電気ガス水道業では96.3%の事業場が有給である。

育児時間の給与の状況は、表10のとおりで調査事業場のうち、育児時間を有給にしている事業場は66.7%、無給の事業場は33.0%である。有給の事業場のうち、全額支給している事業場は97.3%、60%以上100%未満支給している事業場は1.8%、60%未満の事業場は0.9%となつている。また、有給にしている割合は、図3に示すとおりで、38年までは調査年毎に減少していた有給事業場は、41年において最高の数値を示すに至つたことが注目される。

有給にしている事業場の割合を産業別にみると、電気ガス水道業96.3%が最も高く、次いで不動産業92.9%、サービス業90.1%とな

表10 産業別・規模別にみた育児時間中の給与の有無別及び支給率の状況

(単位 %)

	合計	有給の事業場	全額支給	60%以上100%未満支給	60%未満支給	無給の事業場	不明
総計	100.0	66.7 (100.0)	(97.3)	(1.8)	(0.9)	33.0	0.3
鉱業	100.0	58.7 (100.0)	(94.3)	(5.1)	(0.6)	41.3	—
建設業	100.0	67.9 (100.0)	(94.8)	(5.2)	—	32.1	—
製造業	100.0	49.3 (100.0)	(94.9)	(2.5)	(2.6)	50.1	0.6
卸売小売業	100.0	72.0 (100.0)	(100.0)	—	—	28.0	—
金融保険業	100.0	88.3 (100.0)	(99.9)	(0.1)	—	11.7	—
不動産業	100.0	92.9 (100.0)	(94.3)	—	(5.7)	7.1	—
運輸通信業	100.0	89.2 (100.0)	(98.3)	(1.7)	—	10.8	—
電気ガス水道業	100.0	96.3 (100.0)	(98.5)	—	(1.5)	3.7	—
サービス業	100.0	90.1 (100.0)	(99.3)	(0.7)	—	9.9	—
30人～99人	100.0	65.1 (100.0)	(97.1)	(1.8)	(1.1)	34.6	0.3
100人～499人	100.0	66.7 (100.0)	(97.8)	(1.7)	(0.5)	31.1	0.2
500人以上	100.0	79.9 (100.0)	(96.1)	(2.4)	(1.5)	20.1	0.0

表11 産業別・規模別にみた生理休暇中における給与の有無別及び支給率の状況

(単位 %)

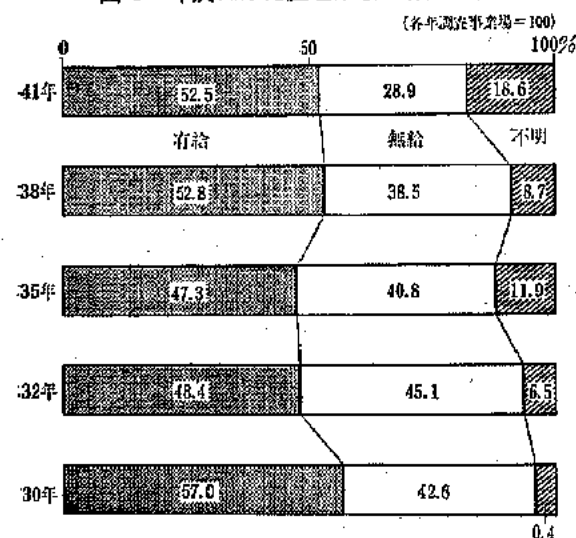
	合計	有給の事業場	全額支給	60%以上100%未満支給	60%未満支給	無給の事業場	不明
総計	100.0	52.5 (100.0)	(88.5)	(8.9)	(2.6)	28.9	18.6
鉱業	100.0	33.7 (100.0)	(46.4)	(41.5)	(12.1)	41.8	24.5
建設業	100.0	44.8 (100.0)	(96.0)	(4.0)	—	25.3	29.9
製造業	100.0	34.7 (100.0)	(75.1)	(19.1)	(5.8)	46.7	18.6
卸売小売業	100.0	51.6 (100.0)	(90.3)	(5.8)	(3.9)	19.9	28.5
金融保険業	100.0	89.4 (100.0)	(94.4)	(5.3)	(0.3)	2.7	7.9
不動産業	100.0	81.0 (100.0)	(87.8)	(8.6)	(3.6)	6.2	12.8
運輸通信業	100.0	79.9 (100.0)	(96.0)	(4.0)	—	10.6	9.5
電気ガス水道業	100.0	90.6 (100.0)	(96.9)	—	(3.1)	—	9.4
サービス業	100.0	85.6 (100.0)	(97.3)	(2.7)	—	9.4	5.0
30人～99人	100.0	48.5 (100.0)	(91.8)	(6.1)	(2.1)	30.0	21.5
100人～499人	100.0	60.0 (100.0)	(84.6)	(12.3)	(3.1)	27.7	12.3
500人以上	100.0	83.8 (100.0)	(70.2)	(24.9)	(4.9)	14.7	1.5

事業場の割合」であり、製造業49.3%が最も低くなっている。規模別には、規模の大きい事業場ほどその割合が高くなっており、30人～99人が65.1%、100人～499人が68.7%、500人以上が79.9%といずれも過半数をこえている。

(3) 生理休暇中の給与の状況

電気ガス水道業では90.6%が有給である。

図4 年別にみた生理休暇の有無別状況



製造業34.7%が最も低くなっている。規模別では、30人～99人が48.5%、100人～499人が60.0%、500人以上が83.8%と規模の大きい事業場ほどその割合が高くなっており、小規模を除くといずれも過半数をこえている。

有給の事業場における給与の支給率及び支給期間についてみると、表12のとおりで、全額支給する事業場のうち、「必要日数支給」する事業場が44.1%と最も高く、次いで「2日のみ支給」する事業場が27.3%となっており、60%以上100%未満支給する事業場のうち、「必要日数支給」する事業場が39.5%と

表12 規模別にみた生理休暇中の給与の支給率及び支給日数

合 計	全額支給	60%以上100%未満支給					60%未満支給				
		必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不明	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不明
規 模 計	100.0	88.6	(44.1)	(7.2)	(27.3)	(15.6)	8.9	(39.5)	(10.6)	(31.3)	(18.9)
30人～99人	100.0	91.8	(46.8)	(5.3)	(24.5)	(14.4)	6.1	(32.8)	(12.2)	(18.5)	(12.5)
100人～499人	100.0	84.6	(34.3)	(9.9)	(32.3)	(18.6)	12.3	(29.3)	(8.7)	(39.3)	(21.4)
500人以上	100.0	70.2	(29.9)	(12.3)	(40.0)	(15.3)	24.9	(24.8)	(10.6)	(60.8)	(12.2)

(有給事業場=100)

最も高く、次いで「2日のみ支給」する事業場が31.3%となっており、60%未満支給する事業場のうち、「必要日数支給」する事業場が最も高く42.1%、次いで「2日のみ支給」する事業場が30.8%となっており。

規模別には、規模の小さい事業場ほど「必要日数支給」する事業場の割合が高くなっている。

(4) 産前産後休業、育児時間、生理休暇中の給与の規定状況

大きい事業場ほど規定している割合が高い。

〔産前産後休業中の給与規定〕

産前産後休業中の給与規定の状況は表13のとおりで調査事業場中、産前産後休業中の給与について規定がある事業場は81.9%、規定のない事業場は18.1%である。有給にしている事業場の中での割合は、規定のある事業場95.8%、規定のない事業場4.2%となっており、無給の事業場の中での割合は、規定のある事業場72.2%、規定のない事業場27.8%となっており、したがって、規定している事業場の割合は、有給の事業場が高い。

規模別にみると、30人～99人では規定のあるもの77.7%(なし22.3%)、100人～499人では91.0%(なし8.9%)、500人以上では96.6%(なし3.4%)と、規模の大きい事業場ほど規定している割合が高い。

〔育児時間中の給与規定〕

育児時間中の給与規定の状況は、表14のとおりで育児時間中の給与について規定がある事業場の割合は72.8%、規定のない事業場は27.2%となっており、有給の事業場の中での割合は、規定のあるもの85.8%(なし14.2%)、無給の事業場の中での割合は、規定のあるもの46.3%(なし53.7%)となっており、規定のある事業場の割合は有給の事業場に高くなっている。

規模別には、30人～99人では規定のあるもの68.8%(なし31.2%)、100人～499人では規定のあるもの80.2%(なし19.8%)、500人以上では規定のあるもの88.6%(なし11.4%)となっており、規模の大きい事業場ほどその割合が高くなっている。

〔生理休暇中の給与規定〕

生理休暇中の給与規定の状況は、表15のとおりで生理休暇中の給与について規定している事業場の割合は86.9%、規定していない事業場の割合は13.0%となっており、有給の事業場の中における割合は、規定のあるもの95.8%、規定のないもの4.7%、無給の事業場の中における割合は、規定のあるもの71.7%、規定のないもの28.0%となっており、規定のある事業場は有給の事業場に高くなっている。

規模別には、30人～99人では規定のあるもの83.2%(なし16.7%)、100人～499人では規定のあるもの95.3%(なし4.7%)、500人以上では規定のあるもの98.1%(なし1.9%)と、規模の大きい事業場ほど規定のある割合が高くなっており、産前産後休業、生理休暇、育児時間とも全く同じ傾向を示している。

なお、産前産後休業、育児時間、生理休暇中の各給与の規定の方法は、「就業規則」に定めるものがいづれも割合が多く、次いで「労働協約」「その他」となっているが、「労働協約と就業規則」、「労働協約とその他の規則」等2～3の規定により定めている事業場の例がかなり多い。

表13 規模別にみた産前産後休業中の給与の規定の有無

(単位 %)

	調査事業場(=100)における割合				有給の事業場(=100)			無給の事業場(=100)		
	計	あり	なし	不明	あり	なし	不明	あり	なし	不明
規模計	100.0	81.9	18.1	0.0	95.8	4.2	0.0	72.2	27.8	—
30人～99人	100.0	77.7	22.3	—	95.1	4.9	—	66.1	33.9	—
100人～499人	100.0	91.0	8.9	0.1	96.9	2.9	0.2	36.6	13.4	—
500人以上	100.0	96.6	3.4	—	99.6	0.4	—	93.8	6.2	—

表14 規模別にみた育児時間中の給与の規定の有無

(単位 %)

	調査事業場(=100)における割合				有給の事業場(=100)			無給の事業場(=100)		
	計	あり	なし	不明	あり	なし	不明	あり	なし	不明
規模計	100.0	72.8	27.2	0.0	85.8	14.2	—	46.3	53.7	0.0
30人～99人	100.0	68.8	31.2	—	85.4	14.6	—	40.2	59.8	—
100人～499人	100.0	80.2	19.9	0.0	89.5	10.5	—	54.4	45.6	0.3
500人以上	100.0	88.6	11.4	—	93.9	6.1	—	67.6	32.4	—

表15 規模別にみた生理休暇中の給与の規定の有無

(単位 %)

	調査事業場(=100)における割合				有給の事業場(=100)			無給の事業場(=100)		
	計	あり	なし	不明	あり	なし	不明	あり	なし	不明
規模計	100.0	85.9	13.0	0.1	95.3	4.7	—	71.7	28.0	0.3
30人～99人	100.0	83.2	16.7	0.1	93.3	6.7	—	66.7	32.9	0.4
100人～499人	100.0	95.3	4.7	—	99.4	0.6	—	86.4	13.6	—
500人以上	100.0	98.1	1.9	—	98.9	1.1	—	93.2	6.8	—

(5) 給与の有無別にみた産前産後休業者、育児時間請求者、生理休暇請求者の割合

産前産後休業は無給による休業者、育児時間、生理休暇は有給による請求者の割合が多い。

〔給与の有無別にみた産前産後休業者の割合〕

給与の有無別にみた産前産後休業者の割合の状況は、表16のとおりで有給による産前産後休業者の割合は47.0%、無給によるものは53.0%と、無給による休業者の割合が高くなっており、これを産前休業者のみにしてみると、有給によるもの46.7%、無給によるもの53.3%、産後休業者における割合は有給によるもの47.4%、無給によるもの52.6%で、同様に無給の休業者の割合が高い。

産業別にみると、有給による休業者の割合はサービス業88.4%、金融保険業87.7%、運輸通信業84.8%が特に高く、また無給による休業者の割合は製造業79.1%、鉱業77.6%が特に高く、産前産後休業者別にみた各々の割合もほぼ同じとなっている。

規模別には、30人～99人では有給による休業者37.4%（無給62.6%）、100人～499人では49.7%（無給

50.3%）、500人以上では53.8%（無給46.2%）で大規模のみが有給の休業者の割合が無給のそれよりも高い。これは産前・産後休業者別の各々の割合についても同じ状況である。

表16 産業別・規模別、給与の有無別にみた産前産後休業者の割合

(単位 %)

	合 計			産 前 休 業 者		産 後 休 業 者	
	計	有給の者	無給の者	有給の者	無給の者	有給の者	無給の者
総 計	100.0	47.0	53.0	46.7	53.3	47.4	52.6
鉱 業	100.0	22.4	77.6	22.4	77.6	22.3	77.7
建 設 業	100.0	80.1	19.9	80.1	19.9	80.1	19.9
製 造 業	100.0	20.9	79.1	20.8	79.2	21.0	79.0
卸 売 小 売 業	100.0	39.4	60.6	39.9	60.1	39.0	61.0
金 融 保 険 業	100.0	87.7	12.3	87.7	12.3	87.7	12.3
不 動 産 業	100.0	49.5	50.5	49.0	51.0	50.0	50.0
運 輸 通 信 業	100.0	84.8	15.2	84.5	15.5	85.0	15.0
電 気 ガ ス 水 道 業	100.0	83.9	16.1	92.9	7.1	74.9	25.1
サ ー ビ ス 業	100.0	88.4	11.6	88.4	11.6	88.4	11.6
30人～99人	100.0	37.4	62.6	36.9	63.1	37.9	67.1
100人～499人	100.0	49.7	50.3	49.9	50.1	49.3	50.1
500人以上	100.0	53.8	46.2	53.6	46.4	54.0	46.0

〔給与の有無別にみた育児時間請求者の割合〕

給与の有無別にみた育児時間請求者の割合の状況は表17のとおりで、育児時間請求者中、有給による請求者は89.2%、無給による請求者は10.8%と有給による請求者がほとんどである。産業別にみると、卸売小売業において有給の事業場が52.4%となつているのが特に低いが、その他の産業では最低でも81.6%、他は100%が有給である事業場が多くなっている。

〔給与の有無別にみた生理休暇請求者の割合〕

給与の有無別にみた生理休暇請求者の割合の状況は、表18のとおりで生理休暇請求者の中で、有給によるものは87.3%、無給によるものは12.7%と有給による請求者の割合が高くなっている。

産業別にみると、全産業とも有給による請求者の割合が大きく、100%の産業は電気ガス水道業、金融保険業であり、無給による請求者の割合が最も大きい製造業においても78.1%である。

規模別には、小規模が有給による請求者81.4%（無給18.6%）、中規模85.2%（無給14.8%）、大規模92.6%（無給7.4%）で、規模の大きい事業場ほど有給による休業者の割合が多くなっているのは、育児時間請求者の場合と同じ傾向である。

表17 産業別・規模別にみた育児時間請求者の割合

(育児時間請求者=100) (単位 %)

	育児時間請求者中における割合		
	合 計	有給によるもの	無給によるもの
総 計	100.0	89.2	10.8
鉱 業	100.0	91.0	9.0
建設業	100.0	100.0	—
製造業	100.0	81.6	18.4
卸売小売業	100.0	52.4	47.6
金融保険業	100.0	100.0	—
不動産業	100.0	100.0	—
運輸通信業	100.0	95.9	4.1
電気ガス水道業	100.0	100.0	—
サービス業	100.0	100.0	—
30人 ~ 99人	100.0	93.2	6.8
100人 ~ 499人	100.0	87.3	12.7
500人 以上	100.0	87.0	13.0

表18 産業別・規模別にみた給与の有無別生理休暇請求者の割合

(生理休暇請求者=100) (単位 %)

	生理休暇請求者中における割合		
	合 計	有給によるもの	無給によるもの
総 計	100.0	87.3	12.7
鉱 業	100.0	81.3	18.7
建設業	100.0	99.6	0.4
製造業	100.0	78.1	21.9
卸売小売業	100.0	89.5	10.5
金融保険業	100.0	100.0	—
不動産業	100.0	99.8	0.2
運輸通信業	100.0	98.5	1.5
電気ガス水道業	100.0	100.0	—
サービス業	100.0	99.8	0.2
30人 ~ 99人	100.0	81.4	18.6
100人 ~ 499人	100.0	85.2	14.8
500人 以上	100.0	92.6	7.4

3 その他の母性保護、休暇休職制度

その他の母性保護休暇、休職制度の状況は、表19のとおりで調査事業場中、労働基準法に定められている以外に母性保護のための休暇休職制度をもうけている事業場は3.7%と、38年の2.3%に比べるとかなりの増加がみられる。

表19 産業別・規模別にみたその他の母性保護休暇、休職制度の有無及びその規定方法
(調査事業場=100) (単位 %)

	合 計	制度あり	制度ありの規定方法			制度なし
			労働協約	就業規則	その他	
総 計	100.0	3.7 (100.0)	(60.5)	(35.8)	(9.3)	96.3
鉱 業	100.0	0.7 (100.0)	(100.0)	(100.0)	—	99.3
建設業	100.0	1.8 (100.0)	(1.4)	(98.6)	—	98.2
製造業	100.0	2.5 (100.0)	(40.0)	(60.6)	(14.3)	97.5
卸売小売業	100.0	1.0 (100.0)	(10.6)	(67.4)	(28.4)	99.0
金融保険業	100.0	0.4 (100.0)	(26.4)	(18.2)	(63.6)	99.6
不動産業	100.0	5.1 (100.0)	(14.5)	(92.9)	—	94.9
運輸通信業	100.0	13.3 (100.0)	(87.3)	(8.6)	(5.1)	86.7
電気ガス水道業	100.0	1.2 (100.0)	—	(100.0)	—	98.8
サービス業	100.0	4.7 (100.0)	(21.5)	(69.2)	(10.3)	95.3
30人 ~ 99人	100.0	2.8 (100.0)	(59.3)	(35.6)	(5.6)	97.2
100人 ~ 499人	100.0	5.3 (100.0)	(55.5)	(34.2)	(18.3)	94.7
500人 以上	100.0	11.6 (100.0)	(84.3)	(41.6)	(1.6)	88.4

制度がある事業場について産業別にみると、運輸通信業13.3%、不動産業5.1%、サービス業4.7%が高く、規模別では、30人~99人が2.8%、100人~499人が5.3%、500人以上が11.6%と規模が大きくなるにつれてその割合が高くなっている。また、その規定は、労働協約60.5%、就業規則35.8%、その他9.3%と労働協約による規定が最も多くなっている。

制度の内容は、表20のとおりで、つわり休暇21.8%、妊娠休暇14.9%、通院休暇15.2%となっており、昭和40年に新しい制度として実施された育児休暇が45.6%を占めたことが注目される。また、給与の支給状況については、表21のとおりで妊娠休暇が有給89.1%（無給10.9%）、つわり休暇が有給47.6%（無給52.4%）

表20 産業別・規模別にみた労働基準法の規定を上回る母性保護休暇・休職制度の種類
(制度がある事業場=100) (単位 %)

	合 計	妊娠休暇	つわり休暇	通院休暇	育児休暇	その他
総 計	100.0	14.9	21.8	15.2	45.6	28.3
鉱 業	100.0	—	—	—	—	100.0
建設業	100.0	98.6	—	—	1.4	98.6
製造業	100.0	16.4	30.7	34.7	5.3	44.2
卸売小売業	100.0	61.0	63.1	56.7	28.4	32.6
金融保険業	100.0	—	54.5	54.5	—	100.0
不動産業	100.0	85.7	85.7	42.9	—	57.1
運輸通信業	100.0	0.5	13.7	—	80.2	5.6
電気ガス水道業	100.0	—	—	—	—	100.0
サービス業	100.0	29.2	28.2	28.2	1.0	71.3
30人 ~ 99人	100.0	19.8	25.6	15.4	53.4	18.3
100人 ~ 499人	100.0	9.0	18.9	17.8	35.4	41.4
500人 以上	100.0	11.8	11.5	5.2	37.0	38.4

表21 産業別・規模別にみた労働基準法を上回る母性保護休暇・休職制度の給与の支給状況
(単位 %)

					妊娠休暇		つわり休暇		通院休暇		育児休暇		その他の他	
					有給	無給	有給	無給	有給	無給	有給	無給	有給	無給
総				計	89.1	10.9	47.6	52.4	54.5	45.5	—	100.0	78.3	21.7
鉱				業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
産				業	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—
製				業	57.9	32.1	19.6	80.2	44.5	55.5	—	100.0	71.4	28.6
卸				業	96.5	3.5	55.1	44.9	50.0	50.0	—	100.0	—	100.0
金				業	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	100.0	—
不				業	100.0	—	100.0	—	100.0	—	—	—	100.0	—
運				業	100.0	—	59.3	40.7	—	—	—	100.0	90.9	9.1
電				業	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
サ				業	100.0	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	85.6	14.4
30人	～			99人	88.8	11.2	53.3	46.7	43.2	56.8	—	100.0	100.0	—
100人	～			499人	94.6	5.4	32.3	67.7	66.8	33.2	—	100.0	69.1	30.9
500人	以			上	77.8	22.2	65.7	34.3	87.5	12.5	—	100.0	56.4	43.9

(無給52.4%)、通院休暇が有給54.5%(無給45.5%)、育児休暇は有給なしで、その他が有給78.3%(無給21.7%)となっている。

(注)

つわり休暇—つわりの期間(主として妊娠前期)において、つわりの軽減を目的とした休暇で、同一事業場で妊娠休暇も同時に設けている場合には、妊娠3カ月の間において請求のあつた休暇をつわり休暇、3カ月以後の間において請求のあつた休暇を妊娠休暇としている。

妊娠休暇—妊娠3カ月以上の者を対象とした休暇で、1カ月につき1日～必要日数と各事業場によつて期間は異なる。

通院休暇—妊婦が検診を受けるために通院する際与えられる休暇で、月1回程度が多い。

育児休暇—出産後一定期間家庭にあつて育児に専念する者を対象としてその間の休業を休職扱いにする制度をいう。

その他—その他の制度としては、時差出勤、産前産後、育児時間の延長等がある。

4 出産者の状況

(1) 女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合

出産者の女子労働者に対する割合は1.6%、有夫者に対する割合は5.6%である。

昭和41年12月31日現在、女子労働者の中で出産者の占める割合は表22のとおりで1.6%である(注、出産者とは41.1～同12.31までの間に出産したもので出産前に退職した者は含まれない。)

表22 産業別・規模別の女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合

	(単位 %)	
	女子労働者に対する 出産者の割合	有夫者に対する 出産者の割合
総 計	1.6	5.6
鉱 業	1.3	2.7
建 設 業	0.8	1.4
製 造 業	1.7	5.5
卸 売 小 売 業	0.7	5.0
金 融 保 険 業	0.9	3.6
不 動 産 業	0.6	2.6
運 輸 通 信 業	2.9	10.4
電 気 ガ ス 水 道 業	1.2	5.0
サ ー ビ ス 業	2.6	6.4
30人 ～ 99人	1.4	4.0
100人 ～ 499人	1.7	5.7
500人 以上	1.8	10.2

産業別には、運輸通信業2.9%、サービス業2.6%が高く、不動産業0.6%、卸売小売業0.7%が低い。規模別には、30人～99人が1.4%、100人～499人が1.7%、500人以上が1.8%と規模が大きくなるにつれてその割合は高くなっている。

また、有夫者中に占める出産者の割合は5.6%であり、産業別には運輸通信業10.4%、サービス業6.4%が高く、女子労働者の中に占める割合と同様な傾向を示している。規模別には、30人～99人4.0%、100人～499人5.7%、500人以上10.2%と規模が大きくなるにつれてその割合が高くなっている。

(2) 出産のうち死産の占める割合

死産率は前年よりわずかに減少し、特に建設業の減少が著しい。

出産のうち死産の占める割合は表23のとおりで、4.9%と前年(5.2%)に比べて0.3P減少している。

産業別には、運輸通信業5.8%、サービス業5.5%が高く、不動産業、電気ガス水道業では死産なしである。

前年に比べると、特に建設業では12.7P、不動産業では11.1Pと大巾に減少している。

また、規模別には、30人～99人が4.4%、100人～499人が5.0%となっており、前年に比べると大規模が0.7P増加しているほかは減少している。

なお、厚生省の人口動態調査(本調査は雇用に限らず全国民を対象としている。)によると、41年における出産に対する死産の割合は9.8%(40年8.1%)である。

表23 産業別・規模別・年別にみた死産の割合
(出産=100)(単位 %)

	41年	40年	39年	38年	37年
総 計	4.9	5.2	4.8	7.1	6.2
鉱 業	5.4	2.5	1.7	7.2	5.1
建 設 業	0.2	12.9	12.6	0.0	7.8
製 造 業	5.1	5.4	4.3	5.7	4.5
卸 売 小 売 業	2.8	7.0	0.9	21.6	8.3
金 融 保 険 業	2.5	4.3	1.9	6.2	9.2
不 動 産 業	—	11.1	1.8	2.6	0.0
運 輸 通 信 業	5.8	3.8	8.7	8.8	10.7
電 気 ガ ス 水 道 業	—	1.2	0.2	10.7	7.7
サ ー ビ ス 業	5.5	5.0	9.2	4.8	3.9
30人 ～ 99人	4.4	6.3	4.1	4.2	6.3
100人 ～ 499人	5.0	6.5	4.7	8.8	6.4
500人 以上	5.3	4.6	5.9	7.6	5.7
人口動態調査による 死産率(厚生省)	9.8	8.1	8.9	9.6	9.9

(3) 妊娠または出産による退職状況

妊娠または出産による退職者の割合は前年より増えた。

昭和41年1年間における妊娠または出産による退職者は妊産婦の52.8%であり、前年(49.3%)より3.5P増加している。これを産業別・規模別にみると表24のとおりで、産業別には、卸売小売業77.4%が最も高く、次いで不動産業75.2%となつている。また、これを前年に比べると、鉱業19.3P、卸売小売業13.2P増加しているのをはじめ、前年に比べると全般的に増加の傾向にある。

規模別には、30人～99人が61.6%、100人～499人が49.7%、500人以上が45.2%と規模の小さい事業場ほど退職者の割合が高く、前

表24 産業別・規模別・年別にみた妊娠または出産による退職者の割合 (単位 %)

	41年	40年	39年	38年	37年
総 計	52.8	49.3	46.7	41.6	47.2
鉱 業	50.9	31.6	30.7	24.5	17.8
建 設 業	41.2	50.9	56.3	24.7	48.6
製 造 業	60.7	58.3	55.8	56.2	55.1
卸 売 小 売 業	77.4	64.2	71.4	63.5	73.3
金 融 保 険 業	51.0	41.8	59.3	46.8	33.2
不 動 産 業	75.2	82.7	64.5	57.6	85.5
運 輸 通 信 業	22.3	28.7	27.3	28.5	25.4
電 気 ガ ス 水 道 業	33.8	49.8	33.3	30.2	26.7
サ ー ビ ス 業	29.6	26.1	22.7	21.1	25.6
30人 ～ 99人	61.6	54.9	53.2	51.4	55.9
100人 ～ 499人	49.7	49.3	47.7	46.2	46.4
500人 以上	45.2	44.4	45.8	41.2	39.3

表25 退職時期別・年別にみた妊娠または出
産による退職者の割合

(単位 %)

	41年	40年	39年	38年	37年
妊娠または出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前の退職者	48.3	36.5	38.6	36.7	39.4
産前休業中の退職者	4.7	5.5	3.5	6.3	2.8
産後休業中の退職者	5.5	8.0	10.3	10.0	8.4
産後休業後の退職者	41.4	50.0	47.6	47.0	49.4

年と同様の傾向を示している。

次に、妊娠または出産による退職者を退職時期別にみると表25のとおりで、産前休業前の退職者が48.3%と産後休業後の退職者を上まわつたことが、注目される。前年に比べると、産前休業前の退職者が11.8P増加し、産後休業後の退職者が8.6P減少している。

統 計 表

—昭和 41 年—

第1表 産業、別規模別の調査事業場数

規 模		規 模 計	80～99人	100～499人	500人以上
産 業 分 類					
総 数		3,635	1,136	1,320	1,179
D 鉱 業		132	33	41	58
E 建 設 業		141	47	40	54
F 製 造 業 (計)		2,467	714	908	845
18 食 料 品 製 造 業		153	38	49	66
19 た ば こ 製 造 業		46	6	11	29
20 織 維 工 業		152	41	50	61
21 衣服, その他の繊維製品製造業		96	36	53	7
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		98	40	49	9
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		90	41	44	5
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		127	34	38	55
25 出版, 印刷, 同関連産業		131	41	48	42
26 化 学 工 業		145	38	54	53
27 石油製品, 石炭製品製造業		94	35	40	19
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		129	30	44	55
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		63	33	24	6
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		163	38	53	72
31 鉄 鋼 業		127	32	45	50
32 非 鉄 金 属 製 造 業		133	33	49	51
33 金 属 製 品 製 造 業		98	29	32	32
34 機 械 製 造 業		144	38	54	52
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		125	32	41	52
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		130	30	45	55
37 計量器, 測定機, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		123	34	45	44
38} そ の 他 の 製 造 業		105	35	40	30
G 卸 売 業, 小 売 業		206	92	64	50
H 金 融 保 險 業		151	43	58	50
I 不 動 産 業		89	37	50	2
J 運 輸 通 信 業		165	60	53	52
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		137	56	51	30
L サ ー ビ ス 業		147	54	55	38

第2表 産業別、規模別にみた産前休業者

規 模 区 分 産 業 分 類		有夫者 に対する 産前 休業者 の割合	規 模 計 休業日数別産前休業者数							
			計	6週間以内の者				6週間 をこえるもの	休業日 数不明 のもの	
				1日	2~7日	8~21日	22~42日			
総 数		6.0	100.0	74.6	(4.8)	(6.3)	(15.4)	(73.5)	20.4	5.0
D 鉱 業		2.8	100.0	91.2	(7.4)	(1.9)	(13.9)	(76.7)	8.8	—
E 建 設 業		1.4	100.0	85.5	(15.2)	(0.4)	(23.5)	(60.9)	8.9	5.6
F 製 造 業 (計)		5.9	100.0	76.1	(4.3)	(6.6)	(17.6)	(71.5)	17.9	6.0
18 食 料 品 製 造 業		3.8	100.0	74.3	(4.7)	(2.4)	(10.1)	(82.8)	18.4	6.8
19 た ば こ 製 造 業		7.5	100.0	66.9	(7.0)	(3.5)	(5.4)	(84.1)	32.0	1.1
20 織 維 工 業		6.1	100.0	86.3	(7.0)	(10.1)	(19.6)	(63.3)	10.7	3.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業		9.8	100.0	63.6	(1.1)	(5.5)	(17.0)	(76.4)	30.5	5.9
22 木 材、木 製 品 製 造 業		8.0	100.0	71.0	(4.4)	(4.2)	(41.4)	(50.0)	22.7	6.3
23 家 具、装 飾 品 製 造 業		2.5	100.0	57.4	(18.4)	(2.1)	(22.6)	(56.8)	19.0	23.6
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		6.2	100.0	78.0	(0.5)	(6.6)	(17.1)	(75.8)	17.8	4.2
25 出版、印刷、同関連産業		8.3	100.0	80.4	(4.8)	(2.1)	(12.8)	(80.3)	11.5	8.1
26 化 学 工 業		7.3	100.0	72.1	(2.2)	(15.0)	(16.2)	(66.6)	25.9	2.0
27 石油製品、石炭製品製造業		3.8	100.0	87.8	—	(2.3)	(11.6)	(86.0)	12.2	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		10.2	100.0	83.3	(4.4)	(5.7)	(21.6)	(68.3)	14.0	2.7
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		3.0	100.0	75.9	—	(11.1)	(6.3)	(82.6)	19.3	4.8
30 窯 業、土 石 製 品 製 造 業		4.0	100.0	79.2	(2.4)	(3.6)	(19.7)	(74.3)	17.1	3.7
31 鉄 鋼 業		3.1	100.0	79.3	(2.9)	(8.4)	(8.4)	(80.3)	20.2	0.8
32 非 鉄 金 属 製 造 業		5.7	100.0	73.6	(5.1)	(5.9)	(19.8)	(69.2)	21.0	5.4
33 金 属 製 品 製 造 業		4.1	100.0	65.8	(0.3)	—	(22.6)	(77.1)	32.4	1.8
34 機 械 製 造 業		5.8	100.0	76.4	(6.5)	(6.4)	(18.5)	(88.8)	10.9	12.7
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		7.9	100.0	74.6	(2.5)	(6.4)	(16.6)	(74.5)	16.6	8.8
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		5.3	100.0	75.6	(6.4)	(7.8)	(9.6)	(76.2)	22.8	2.1
37 計量器、測定機、測量機械、医療機械、 理化学機械、光学機械、時計製造業		10.2	100.0	70.3	(3.4)	(4.1)	(27.1)	(65.4)	17.7	12.0
38} そ の 他 の 製 造 業		7.1	100.0	63.9	(0.3)	(4.9)	(16.9)	(77.9)	25.3	10.8
39}										
G 卸 売 業、小 売 業		5.1	100.0	76.4	(3.0)	(9.6)	(19.4)	(68.0)	20.7	2.9
H 金 融 保 險 業		3.7	100.0	75.5	(8.8)	(8.3)	(12.4)	(75.5)	18.7	5.8
I 不 動 産 業		3.0	100.0	76.5	(5.1)	—	(41.0)	(53.9)	28.5	—
J 運 輸 通 信 業		10.4	100.0	67.0	(5.1)	(5.8)	(7.9)	(81.2)	27.1	5.9
K 電 気、ガ ス、水 道 業		6.3	100.0	80.6	(4.0)	(3.6)	(24.9)	(67.5)	15.2	4.2
L サ ー ビ ス 業		7.5	100.0	74.7	(6.0)	(5.0)	(11.6)	(77.4)	24.6	0.7

の割合及び産前休業日数(その1)

(単位%)

80 人 ~ 90 人										
一人平均 産前休業 日数	有夫者に 対する産 前休業者 の割合	休 業 日 数 別 産 前 休 業 者 数								一人平均 産前休業 日数
		計	6 週 間 以 内 の 者				6 週間を こえるもの	休業日数 不明のもの		
			1 日	2~7日	8~21日	22~42日				
35.0	4.3	100.0	79.0	(4.5)	(7.8)	(19.2)	(68.5)	15.6	5.4	32.4
33.5	3.2	100.0	100.0	(11.1)	—	(11.1)	(77.8)	—	—	32.4
22.5	1.2	100.0	100.0	(20.0)	—	(20.0)	(60.0)	—	—	16.6
33.6	4.4	100.0	73.1	(3.8)	(7.3)	(19.7)	(69.2)	17.5	9.4	32.0
38.0	3.3	100.0	85.7	(5.6)	(5.6)	(11.1)	(77.7)	—	14.3	29.9
36.7	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
28.9	5.2	100.0	87.8	(8.3)	(11.1)	(25.0)	(55.6)	9.8	2.4	26.9
38.6	9.2	100.0	51.1	—	(4.2)	(20.8)	(75.0)	40.4	8.5	42.7
36.8	2.1	100.0	55.6	—	—	(60.0)	(40.0)	33.3	11.1	37.8
35.0	2.1	100.0	66.7	(25.0)	—	(25.0)	(50.0)	—	33.3	24.5
35.4	5.2	100.0	81.8	—	(5.6)	(22.2)	(72.2)	13.6	4.6	32.0
33.0	8.1	100.0	88.2	(6.7)	—	(6.7)	(86.6)	—	11.8	32.2
34.8	29.7	100.0	72.7	—	(12.5)	—	(87.5)	27.3	—	40.8
34.9	4.7	100.0	90.0	—	—	(11.1)	(88.9)	10.0	—	35.7
33.0	3.8	100.0	65.0	—	(15.4)	(38.5)	(46.1)	25.0	10.0	33.2
42.8	1.4	100.0	100.0	—	(25.0)	—	(75.0)	—	—	29.8
32.8	2.4	100.0	81.8	—	—	(22.2)	(77.8)	9.1	9.1	32.5
35.7	0.6	100.0	100.0	—	—	—	(100.0)	—	—	42.0
35.7	3.5	100.0	75.0	(16.7)	—	—	(83.3)	12.5	12.5	37.7
89.6	3.2	100.0	57.1	—	—	(25.0)	(75.0)	42.9	—	41.8
30.2	4.0	100.0	100.0	(10.0)	(10.0)	(20.0)	(60.0)	—	—	24.2
33.9	2.9	100.0	69.2	—	(22.2)	—	(77.8)	15.4	15.4	35.5
34.6	1.8	100.0	75.0	—	—	—	(100.0)	25.0	—	39.3
32.8	6.5	100.0	76.2	—	(12.5)	(31.3)	(56.2)	4.8	19.0	29.3
34.8	6.2	100.0	58.1	—	(5.6)	(22.2)	(72.2)	29.0	12.9	35.2
42.0	4.6	100.0	77.3	—	(11.8)	(23.5)	(64.7)	18.2	4.5	35.9
34.0	2.8	100.0	87.5	—	(14.3)	(14.3)	(71.4)	—	12.5	29.9
37.2	1.9	100.0	100.0	—	—	(66.7)	(33.3)	—	—	26.7
36.5	9.7	100.0	85.7	—	(5.6)	(11.1)	(83.3)	14.3	—	33.8
30.7	8.2	100.0	77.8	—	—	(28.0)	(71.4)	11.1	11.1	33.8
36.5	5.5	100.0	75.6	(11.8)	(14.7)	(14.7)	(58.8)	24.4	—	34.2

第2表 産業別、規模別にみた産前休業者

規 模		100 人 ~ 499 人										
産業分類	区 分	有夫者に 対する 産前休業者 の割合	休業日数別産前休業者数								6週間 をこえるもの	休業日 数不明のもの
			計	小計	6週間以内の者							
					1日	2~7日	8~21日	22~42日				
総 数		6.1	100.0	75.9	(4.6)	(6.1)	(15.0)	(74.3)	19.7	4.4		
D 鉱 業		1.5	100.0	90.0	—	(11.1)	(22.2)	(66.7)	10.0	—		
E 建 設 業		1.9	100.0	54.5	—	—	(33.3)	(66.7)	27.3	18.2		
F 製 造 業 (計)		5.8	100.0	73.9	(4.4)	(7.6)	(19.1)	(68.9)	18.9	7.2		
18 食 料 品 製 造 業		3.4	100.0	69.7	(4.3)	—	(10.1)	(85.6)	27.3	3.0		
19 た ば こ 製 造 業		6.7	100.0	62.4	(3.4)	(3.4)	—	(93.2)	36.6	1.0		
20 織 維 工 業		6.9	100.0	88.1	(6.7)	(10.6)	(13.5)	(69.2)	10.2	1.7		
21 衣服, その他の繊維製品製造業		10.5	100.0	80.3	(1.6)	(6.6)	(13.9)	(77.9)	17.1	2.6		
22 木材, 木製品製造業		5.1	100.0	86.1	(7.4)	(7.4)	(32.4)	(52.8)	12.7	1.2		
23 家具, 装備品製造業		2.9	100.0	42.9	(6.7)	(6.7)	(20.0)	(66.6)	45.7	11.4		
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		6.6	100.0	71.9	—	(9.8)	(14.6)	(75.6)	22.8	5.3		
25 出版, 印刷, 同関連産業		8.6	100.0	83.3	—	(5.7)	(28.6)	(65.7)	14.3	2.4		
26 化 学 工 業		4.4	100.0	67.3	(3.0)	(33.3)	(30.3)	(33.4)	28.6	4.1		
27 石油製品, 石炭製品製造業		2.1	100.0	70.0	—	—	—	(100.0)	30.0	—		
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		8.7	100.0	90.1	(3.4)	(6.2)	(25.3)	(65.1)	9.3	0.6		
29 皮革, 同製品製造業		3.2	100.0	47.8	—	(9.1)	(18.2)	(72.7)	34.8	17.4		
30 窯業, 土石製品製造業		4.3	100.0	75.4	(4.3)	(6.5)	(21.7)	(67.5)	23.0	1.6		
31 鉄 鋼 業		3.5	100.0	76.5	—	(7.7)	(7.7)	(84.6)	23.5	—		
32 非鉄金属製造業		5.0	100.0	75.0	(3.7)	(11.1)	(40.7)	(44.5)	19.4	5.6		
33 金属製品製造業		5.7	100.0	75.9	—	—	(22.7)	(77.3)	20.7	3.4		
34 機 械 製 造 業		5.8	100.0	56.8	(4.0)	(4.0)	(20.0)	(72.0)	13.6	29.6		
35 電気機械器具製造業		7.6	100.0	62.0	(3.0)	(9.0)	(31.3)	(56.7)	19.4	18.6		
36 輸送用機械器具製造業		4.1	100.0	54.8	(23.5)	(5.9)	(11.8)	(58.8)	45.2	—		
37 計量器, 測定機, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		10.4	100.0	65.5	(7.3)	—	(38.2)	(54.5)	14.3	20.2		
38, 39) そ の 他 の 製 造 業		8.0	100.0	71.4	—	(5.0)	(12.5)	(82.5)	19.6	9.0		
G 卸 売 業, 小 売 業		4.6	100.0	100.0	(7.7)	(7.7)	(15.4)	(69.2)	—	—		
H 金 融 保 険 業		3.1	100.0	78.6	(3.6)	(7.3)	(12.7)	(76.4)	17.1	4.3		
I 不 動 産 業		3.8	100.0	66.7	(11.1)	—	(22.2)	(66.7)	33.3	—		
J 運 輸 通 信 業		8.3	100.0	79.1	(5.9)	(8.8)	(5.9)	(79.4)	20.9	—		
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		5.3	100.0	83.3	(6.7)	(6.7)	(26.7)	(59.9)	16.7	—		
L サ ー ビ ス 業		8.3	100.0	75.4	(3.3)	(1.5)	(10.8)	(83.9)	23.8	0.8		

の割合及び産業休業日数(その2)

(単位%)

500 人 以 上

一人平均 産前休業 日数	有夫者に 対する 産前休業者 の割合	体 業 日 数 別 産 前 休 業 者 数								一人平均 産前休業 日数
		計	6 週 間 以 内 の 者				6 週 間 を こえるもの	休業日数 不明のもの		
			1 日	2~7 日	8~21 日	22~42 日				
34.9	10.5	100.0	67.4	(4.9)	(3.5)	(11.2)	(80.4)	27.3	5.3	38.2
34.3	3.5	100.0	83.3	(6.7)	—	(13.3)	(80.0)	16.7	—	34.1
37.0	3.7	100.0	87.0	—	(10.0)	(40.0)	(50.0)	13.0	—	28.1
34.1	10.1	100.0	78.3	(3.4)	(3.9)	(12.5)	(80.2)	19.0	2.7	34.9
42.3	8.6	100.0	68.9	(3.4)	(1.9)	(7.2)	(87.5)	28.0	3.1	39.1
38.9	8.0	100.0	67.6	(7.6)	(3.5)	(6.3)	(82.6)	31.3	1.1	36.3
29.8	7.8	100.0	78.3	(3.8)	(5.6)	(18.3)	(72.3)	14.3	7.4	32.5
33.8	17.0	100.0	63.8	(10.0)	(0.7)	(13.3)	(70.0)	36.2	—	33.0
35.8	5.0	100.0	78.4	(3.4)	—	(3.4)	(93.2)	13.5	8.1	39.1
46.6	7.3	100.0	50.0	—	(5.9)	(11.8)	(82.3)	44.1	5.9	43.2
38.2	9.2	100.0	81.3	(2.8)	(3.4)	(8.4)	(85.4)	17.8	0.9	88.0
29.9	10.0	100.0	49.7	(6.7)	(4.5)	(5.6)	(83.1)	45.3	5.0	40.6
29.3	10.8	100.0	76.0	(2.4)	(1.2)	(10.9)	(85.5)	23.0	1.0	37.5
39.5	5.0	100.0	100.0	—	(11.1)	(82.2)	(66.7)	—	—	27.1
30.8	14.8	100.0	82.0	(5.4)	(4.4)	(17.5)	(72.7)	15.1	2.9	34.2
46.2	9.1	100.0	77.8	—	—	(7.1)	(92.9)	22.2	—	50.1
31.5	9.6	100.0	82.5	(2.1)	(3.1)	(14.1)	(80.7)	16.5	1.0	34.9
36.5	4.7	100.0	78.8	(4.9)	(9.8)	(9.8)	(75.5)	20.2	1.0	34.6
32.7	9.8	100.0	71.6	(0.9)	(3.6)	(9.0)	(86.6)	26.5	1.9	37.5
37.1	5.7	100.0	68.4	(5.1)	—	(5.1)	(89.8)	26.3	5.3	42.1
33.7	13.1	100.0	77.4	(4.0)	(3.3)	(13.9)	(78.8)	20.0	2.6	33.6
33.0	11.5	100.0	83.7	(2.6)	(2.8)	(11.8)	(82.8)	14.9	1.4	34.1
41.3	9.7	100.0	84.8	(2.6)	(9.5)	(10.4)	(77.6)	11.8	3.4	30.8
32.1	15.3	100.0	70.5	(2.7)	(1.6)	(15.9)	(99.8)	28.5	1.0	35.5
32.1	13.3	100.0	74.7	(1.8)	(2.3)	(6.4)	(89.5)	20.1	5.2	38.7
28.7	9.8	100.0	44.2	(6.6)	(3.3)	(8.2)	(81.9)	54.7	1.1	77.8
33.1	7.7	100.0	59.8	(9.8)	(0.9)	(9.0)	(80.3)	39.4	0.8	38.7
42.5	19.4	100.0	50.0	—	—	—	(100.0)	50.0	—	45.2
35.1	13.2	100.0	48.8	(3.8)	(2.7)	(7.4)	(81.1)	38.1	13.2	39.2
28.3	7.3	100.0	77.1	(2.7)	—	(10.8)	(86.5)	18.8	4.1	33.1
37.3	13.6	100.0	62.9	(6.1)	(3.6)	(8.1)	(82.2)	35.9	1.2	35.7

第3表 産業別、規模別にみた産後休業者

区 分 産 業 分 類	規 模 計						30 人 以 上					
	休業日数別産後休業者数						休業日数別産後休業者数					
	計	5週間未満のもの	5～6週間のもの	6週間をこえるもの	休業日数不明	1人平均産後休業日数	計	5週間未満のもの	5～6週間のもの	6週間をこえるもの	休業日数不明	1人平均産後休業日数
総 数	100.0	(6.8)	(55.6)	(31.2)	(6.6)	46.1	100.0	(11.2)	(47.6)	(30.0)		
D 鉱 業	100.0	(12.3)	(67.5)	(20.2)	—	41.8	100.0	—	(88.9)	(11.1)		
E 建 設 業	100.0	(17.1)	(63.9)	(16.0)	(3.0)	42.3	100.0	(20.0)	(60.0)	(20.0)		
F 製 造 業 (計)	100.0	(6.5)	(52.0)	(32.5)	(9.0)	47.4	100.0	(9.3)	(44.5)	(31.2)		
18 食 料 品 製 造 業	100.0	(7.1)	(54.9)	(34.9)	(3.1)	52.8	100.0	(15.8)	(73.6)	(5.3)		
19 た ば こ 製 造 業	100.0	(2.5)	(48.9)	(48.4)	(0.2)	46.5	—	—	—	—		
20 織 維 工 業	100.0	(5.1)	(54.8)	(29.6)	(10.5)	46.5	100.0	(4.8)	(52.3)	(26.2)		
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	(8.4)	(38.9)	(41.0)	(11.7)	53.0	100.0	(8.9)	(28.9)	(51.1)		
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	100.0	(9.8)	(32.7)	(31.8)	(25.7)	56.5	100.0	(12.5)	(12.5)	(25.0)		
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	100.0	(1.9)	(37.6)	(32.0)	(28.5)	47.7	100.0	—	(33.3)	(25.0)		
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	(10.5)	(48.3)	(36.1)	(5.1)	49.3	100.0	(15.0)	(40.0)	(40.0)		
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	(14.2)	(55.4)	(18.6)	(11.8)	43.3	100.0	(17.6)	(53.0)	(11.8)		
26 化 学 工 業	100.0	(7.6)	(59.9)	(28.3)	(4.2)	44.5	100.0	(18.2)	(45.4)	(27.3)		
27 石油製品, 石炭製品製造業	100.0	(18.4)	(46.9)	(34.7)	—	45.3	100.0	(20.0)	(50.0)	(30.0)		
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	(2.9)	(70.5)	(22.0)	(4.6)	44.6	100.0	(5.3)	(31.6)	(31.6)		
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	100.0	(7.8)	(61.1)	(20.8)	(10.3)	48.6	100.0	—	(100.0)	—		
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	100.0	(13.2)	(52.0)	(25.4)	(9.4)	42.3	100.0	(10.0)	(60.0)	(10.0)		
31 鉄 鋼 業	100.0	(1.8)	(82.1)	(15.5)	(0.6)	42.2	100.0	—	(100.0)	—		
32 非 鉄 金 属 製 造 業	100.0	(3.9)	(58.9)	(29.7)	(7.5)	41.4	100.0	—	(62.5)	(25.0)		
33 金 属 製 品 製 造 業	100.0	(0.3)	(34.7)	(68.3)	(1.7)	51.8	100.0	—	(28.6)	(71.4)		
34 機 械 製 造 業	100.0	(12.0)	(52.5)	(21.5)	(14.0)	42.9	100.0	(30.0)	(50.0)	(20.0)		
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	100.0	(4.2)	(49.8)	(36.4)	(9.6)	47.2	100.0	(7.7)	(23.1)	(30.8)		
36 輸送用機械器具製造業	100.0	(6.1)	(63.0)	(28.9)	(2.0)	44.5	100.0	—	(50.0)	(50.0)		
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	100.0	(3.2)	(59.2)	(26.0)	(11.6)	47.6	100.0	(5.3)	(36.8)	(26.3)		
38 39 その他の製造業	100.0	(6.3)	(34.7)	(47.6)	(11.4)	47.3	100.0	(3.8)	(19.2)	(63.5)		
G 卸 売 業, 小 売 業	100.0	(6.9)	(51.7)	(33.1)	(8.3)	52.3	100.0	(9.1)	(40.9)	(36.4)		
H 金 融 保 険 業	100.0	(11.6)	(50.8)	(32.1)	(5.5)	45.5	100.0	(25.0)	(37.5)	(25.0)		
I 不 動 産 業	100.0	(18.0)	(68.0)	(10.0)	(4.0)	44.6	100.0	(33.3)	(66.7)	—		
J 運 輸 通 信 業	100.0	(2.8)	(56.5)	(37.8)	(2.9)	43.3	100.0	(4.2)	(58.3)	(37.5)		
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	100.0	(3.9)	(68.4)	(26.7)	(1.0)	43.3	100.0	(11.1)	(77.8)	(11.1)		
L サ ー ビ ス 業	100.0	(8.2)	(69.2)	(20.0)	(2.6)	43.3	100.0	(24.4)	(53.3)	(15.6)		

の割合及び産業休業日数

(単位 %)

99 人		100 人 ～ 499 人						500 人 以上							
業者数	1人平均産後休業日数	休業日数別産後休業者数						1人平均産後休業者数	休業日数別産後休業者数						1人平均産後休業者数
		計	5週間未満のもの	5～6週間のもの	6週間をこえるもの	休業日数不明	計		5週間未満のもの	5～6週間のもの	6週間をこえるもの	休業日数不明			
(11.2)	45.3	100.0	(5.3)	(58.2)	(32.1)	(4.4)	46.7	100.0	(2.6)	(61.9)	(31.3)	(4.2)	46.2		
—	40.8	100.0	(30.0)	(60.0)	(10.0)	—	39.4	100.0	(16.4)	(50.7)	(32.9)	—	42.6		
—	43.0	100.0	(9.1)	(72.7)	(9.1)	(9.1)	41.2	100.0	(31.8)	(59.2)	(4.5)	(4.5)	38.9		
(15.0)	48.8	100.0	(6.6)	(45.9)	(39.8)	(7.7)	49.6	100.0	(3.2)	(68.4)	(24.8)	(3.6)	43.1		
(5.3)	44.8	100.0	(3.2)	(35.8)	(58.9)	(2.1)	63.9	100.0	(3.0)	(80.3)	(14.7)	(2.0)	31.9		
—	—	100.0	(1.1)	(48.4)	(49.4)	(1.1)	47.0	100.0	(2.8)	(49.0)	(48.2)	—	46.4		
(16.7)	48.6	100.0	(6.9)	(55.2)	(34.5)	(3.4)	44.9	100.0	(2.2)	(60.7)	(28.5)	(8.6)	45.0		
(11.1)	58.0	100.0	(8.1)	(52.3)	(26.8)	(12.8)	46.7	100.0	—	(27.7)	(66.0)	(6.3)	49.3		
(50.0)	75.5	100.0	(7.8)	(49.3)	(37.7)	(5.2)	49.3	100.0	(2.7)	(56.8)	(37.8)	(2.7)	45.1		
(41.7)	47.1	100.0	(6.5)	(54.7)	(32.3)	(6.5)	47.4	100.0	—	(14.7)	(70.6)	(14.7)	50.9		
(5.0)	52.8	100.0	(7.4)	(55.5)	(31.5)	(5.6)	48.1	100.0	(6.4)	(52.5)	(36.5)	(4.6)	43.5		
(17.6)	42.7	100.0	(14.0)	(55.7)	(25.6)	(4.7)	42.8	100.0	(2.9)	(62.8)	(30.2)	(4.1)	46.1		
(9.1)	41.0	100.0	(8.2)	(63.3)	(22.4)	(6.1)	45.8	100.0	(2.8)	(62.6)	(34.1)	(0.5)	44.6		
—	43.9	100.0	(20.0)	(40.0)	(40.0)	—	44.8	100.0	(11.2)	(44.4)	(44.4)	—	50.4		
(31.5)	47.2	100.0	(3.2)	(79.4)	(16.1)	(1.3)	44.2	100.0	(2.4)	(70.9)	(23.8)	(2.9)	44.6		
—	42.0	100.0	(8.7)	(43.5)	(21.7)	(26.1)	49.4	100.0	(11.1)	(52.7)	(30.6)	(5.6)	51.7		
(20.0)	41.4	100.0	(22.0)	(33.9)	(37.3)	(6.8)	42.8	100.0	(2.6)	(72.4)	(21.9)	(3.1)	42.2		
—	42.0	100.0	—	(75.0)	(25.0)	—	43.4	100.0	(2.9)	(84.3)	(11.8)	(1.0)	41.5		
(12.5)	40.1	100.0	(8.8)	(44.1)	(41.2)	(5.9)	47.4	100.0	(1.3)	(70.4)	(21.7)	(6.6)	36.6		
—	44.6	100.0	—	(39.3)	(57.1)	(3.6)	62.2	100.0	(5.4)	(55.3)	(35.7)	(8.6)	45.7		
—	42.4	100.0	(2.3)	(44.2)	(20.9)	(32.6)	44.5	100.0	(4.7)	(68.1)	(24.1)	(3.1)	41.8		
(38.4)	53.6	100.0	(3.3)	(22.8)	(64.1)	(9.8)	53.0	100.0	(4.2)	(70.3)	(21.3)	(4.2)	43.3		
—	45.5	100.0	(16.7)	(26.7)	(53.3)	(3.3)	47.9	100.0	(2.6)	(81.0)	(14.7)	(1.7)	42.9		
(31.6)	37.1	100.0	(2.8)	(47.9)	(39.4)	(9.9)	51.0	100.0	(2.2)	(80.3)	(16.1)	(1.4)	42.7		
(11.5)	49.0	100.0	(13.7)	(49.0)	(21.6)	(15.7)	44.7	100.0	(0.9)	(68.1)	(28.8)	(2.2)	45.6		
(13.6)	40.6	100.0	(4.0)	(88.0)	(8.0)	—	42.0	100.0	(3.0)	(41.8)	(54.1)	(1.1)	99.7		
(12.5)	49.9	100.0	(7.2)	(58.0)	(31.9)	(2.9)	43.7	100.0	(2.6)	(56.7)	(39.7)	(1.0)	43.3		
—	39.7	100.0	(11.5)	(61.6)	(19.2)	(7.7)	49.1	100.0	—	(100.0)	—	—	41.3		
—	37.2	100.0	(4.7)	(62.7)	(32.6)	—	46.3	100.0	(0.7)	(50.8)	(41.7)	(6.8)	44.7		
—	41.3	100.0	—	(61.1)	(38.9)	—	45.2	100.0	(2.3)	(73.8)	(17.4)	(6.5)	40.8		
(6.7)	44.2	100.0	(2.9)	(74.0)	(21.9)	(1.2)	43.9	100.0	(1.6)	(78.7)	(17.6)	(2.1)	45.3		

第4表 産業別、規模別にみた産前

区 分 産 業 分 類	規 模 妊婦に對 する転換 者の割合	規 模 計		妊婦に對 する転換 者の割合	転換 計	
		転換時期別転換者数				
		計	産後6週間 より前に転換 した者			産前6週間 以後に転換 した者
総 数	9.9	100.0	(77.6)	(22.4)	13.0	100.0
D 鉱 業	—	—	—	—	—	—
E 建 設 業	0.4	100.0	(66.7)	(33.3)	—	—
F 製 造 業(計)	11.4	100.0	(70.0)	(30.0)	15.2	100.0
18 食 料 品 製 造 業	18.7	100.0	(67.7)	(32.2)	3.8	100.0
19 た ば こ 製 造 業	11.8	100.0	(98.7)	(1.3)	—	—
20 織 維 工 業	20.6	100.0	(64.9)	(35.1)	34.0	100.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	13.5	100.0	(51.6)	(48.4)	10.0	100.0
22 木 材、木 製 品 製 造 業	17.7	100.0	(62.9)	(37.1)	15.4	100.0
23 家 具、装 備 品 製 造 業	1.7	100.0	(66.7)	(33.3)	—	—
24 パルプ、紙、加工品製造業	10.8	100.0	(94.1)	(5.9)	17.2	100.0
25 出版、印刷、同関連製造業	4.6	100.0	(66.7)	(33.3)	4.3	100.0
26 化 学 工 業	2.0	100.0	(100.0)	—	—	—
27 石油製品、石炭製品製造業	1.6	100.0	(100.0)	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	24.4	100.0	(65.7)	(34.3)	14.8	100.0
29 皮 革、同 製 品 製 造 業	13.8	100.0	(90.9)	(9.1)	10.0	100.0
30 窯業、土石製品製造業	8.5	100.0	(70.7)	(29.3)	14.3	100.0
31 鉄 鋼 業	—	—	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	6.6	100.0	(50.0)	(50.0)	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業	16.0	100.0	(100.0)	—	22.2	100.0
34 機 械 製 造 業	6.5	100.0	(95.4)	(4.6)	12.5	100.0
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5.4	100.0	(70.8)	(29.2)	6.7	100.0
36 輸送用機械器具製造業	2.1	100.0	(91.4)	(8.6)	—	—
37 計量器、測定器、計量機械、区画機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	3.7	100.0	(70.1)	(29.9)	5.6	100.0
38 其 他 の 製 造 業	5.9	100.0	(94.4)	(5.6)	4.9	100.0
G 卸 売 業、小 売 業	10.5	100.0	(99.7)	(0.3)	17.4	100.0
H 金 融 保 険 業	0.3	100.0	(100.0)	—	—	—
I 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業	9.1	100.0	(99.3)	(0.7)	—	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業	2.9	100.0	—	(100.0)	10.0	100.0
L サ ー ビ ス 業	9.1	100.0	(72.7)	(27.3)	17.2	100.0

注) 妊婦とは41.1.1～同12.31までの間に妊娠した者をいう。

における軽易業務転換者の割合

(単位 %)

99 人		100 人 ~ 499 人				500 人 以上			
時期別転換者数		妊婦に對する転換者の割合	転換時期別転換者数			妊婦に對する転換者の割合	転換時期別転換者数		
産前6週間前に転換した者	産前6週間以後に転換した者		計	産前6週間前に転換した者	産前6週間以後に転換した者		計	産前6週間前に転換した者	産前6週間以後に転換した者
(78.5)	(21.5)	7.8	100.0	(69.5)	(30.5)	8.6	100.0	(86.8)	(13.2)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	4.8	100.0	(66.7)	(33.3)
(70.6)	(29.4)	11.7	100.0	(68.6)	(31.4)	6.3	100.0	(71.9)	(28.1)
—	(100.0)	24.6	100.0	(66.7)	(33.3)	29.1	100.0	(91.1)	(8.9)
—	—	12.9	100.0	(91.7)	(8.3)	11.6	100.0	(100.0)	—
(64.7)	(35.3)	10.4	100.0	(71.4)	(28.6)	3.0	100.0	(22.2)	(77.8)
(60.0)	(40.0)	17.8	100.0	(46.9)	(53.1)	11.9	100.0	(25.0)	(75.0)
(50.0)	(50.0)	20.4	100.0	(73.7)	(26.3)	20.5	100.0	(77.8)	(22.2)
—	—	5.3	100.0	(66.7)	(33.3)	—	—	—	—
(100.0)	—	—	—	—	—	17.3	100.0	(77.3)	(22.7)
(100.0)	—	7.8	100.0	(25.0)	(75.0)	—	—	—	—
—	—	2.6	100.0	(100.0)	—	2.5	100.0	(100.0)	—
—	—	7.1	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—
(100.0)	—	27.2	100.0	(44.7)	(55.3)	24.5	100.0	(74.9)	(25.1)
(100.0)	—	14.7	100.0	(100.0)	—	16.7	100.0	(81.8)	(18.2)
(100.0)	—	5.2	100.0	(26.0)	(75.0)	7.8	100.0	(61.1)	(38.9)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	9.1	100.0	(80.0)	(20.0)	7.4	100.0	(7.1)	(92.9)
(100.0)	—	8.8	100.0	(100.0)	—	10.7	100.0	(100.0)	—
(100.0)	—	1.8	100.0	(100.0)	—	4.6	100.0	(75.0)	(25.0)
(66.7)	(33.3)	10.2	100.0	(86.7)	(13.3)	1.8	100.0	(20.0)	(80.0)
—	—	4.9	100.0	(100.0)	—	1.4	100.0	(80.0)	(20.0)
(50.0)	(50.0)	5.1	100.0	(83.3)	(16.7)	1.0	100.0	(100.0)	—
(100.0)	—	7.8	100.0	(100.0)	—	6.2	100.0	(57.9)	(42.1)
(100.0)	—	3.0	100.0	(100.0)	—	1.4	100.0	(88.9)	(11.1)
—	—	0.9	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2.7	100.0	(100.0)	—	19.0	100.0	(99.2)	(0.8)
—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
(80.0)	(20.0)	5.2	100.0	(57.9)	(42.1)	12.2	100.0	(93.5)	(6.5)

第5表 産業別規模別にみた

産業分類	規 模	規 模 計				30 人 以 上	
		産婦に対する 育児時間の 請求者の割合	時期別にみた育児時間 請求者実人員			産婦に対する 育児時間の 請求者の割合	計
			計	1日2回 各30分の もの	1日2回各 30分をこえ るもの		
総 数		24.3	100.0	(49.0)	(51.0)	19.5	100.0
D 鉱 業		51.7	100.0	(86.2)	(13.8)	77.8	100.0
E 建 設 業		20.8	100.0	(100.0)	—	—	—
F 製 造 業 (計)		15.5	100.0	(89.9)	(10.1)	11.7	100.0
18 食 料 品 製 造 業		11.7	100.0	(95.1)	(4.9)	—	—
19 た ば こ 製 造 業		84.8	100.0	(93.5)	(6.5)	—	100.0
20 織 維 工 業		16.0	100.0	(98.8)	(1.2)	21.4	100.0
21 衣服,その他の繊維製品製造業		8.7	100.0	(85.8)	(15.0)	11.6	100.0
22 木 材,木 製 品 製 造 業		16.9	100.0	(98.3)	(1.7)	28.6	100.0
23 家 具,装 備 品 製 造 業		0.3	100.0	—	(100.0)	—	—
24 パルプ,紙,紙加工品製造業		18.0	100.0	(81.8)	(18.2)	18.8	100.0
25 出版,印刷,同関連産業		25.3	100.0	(92.0)	(8.0)	—	—
26 化 学 工 業		17.0	100.0	(100.0)	—	—	—
27 石油製品,石炭製品製造業		15.6	100.0	(100.0)	—	22.2	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		18.8	100.0	(94.1)	(5.9)	17.6	100.0
29 皮 革,同 製 品 製 造 業		4.0	100.0	(100.0)	—	—	—
30 窯業,土石製品製造業		8.6	100.0	(88.2)	(11.8)	—	—
31 鉄 鋼 業		1.8	100.0	(100.0)	—	—	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		10.3	100.0	(87.5)	(12.5)	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業		7.7	100.0	(100.0)	—	14.3	100.0
34 機 械 製 造 業		8.5	100.0	(92.7)	(7.3)	—	—
35 電気機械器具製造業		22.9	100.0	(73.3)	(26.7)	7.7	100.0
36 輸送用機械器具製造業		11.1	100.0	(69.0)	(31.0)	25.0	100.0
37 測定機,測量機械,医療機械,理化学機械, 光学機械,時計製造業		6.3	100.0	(100.0)	—	—	—
38 39 其 他 の 製 造 業		2.8	100.0	(100.0)	—	—	—
G 卸 売 業,小 売 業		12.0	100.0	(68.6)	(31.4)	9.5	100.0
H 金 融 保 険 業		32.0	100.0	(24.5)	(75.5)	12.5	100.0
I 不 動 産 業		4.3	100.0	(100.0)	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		57.7	100.0	(8.6)	(91.4)	54.2	100.0
K 電 気,ガ ス,水 道 業		25.4	100.0	(100.0)	—	22.2	100.0
L サ ー ビ ス 業		18.7	100.0	(70.2)	(29.8)	28.9	100.0

注) 産婦とは「出産者中育児時間請求該当者」をいう。

育児時間請求者の割合

(単位 %)

99 人 以 下	100 人 以 上	規 模 計				500 人 以 上	
		産婦に対する 育児時間の 請求者の割合	時期別にみた育児時間 請求者実人員			産婦に対する 育児時間の 請求者の割合	計
			計	1日2回 各30分の もの	1日2回各 30分をこえ るもの		
(46.8)	(53.7)	20.2	100.0	(64.1)	(35.9)	36.1	100.0
(85.7)	(14.3)	12.5	100.0	(100.0)	—	40.0	100.0
—	—	70.0	100.0	(100.0)	—	15.0	100.0
(89.3)	(10.7)	14.3	100.0	(95.7)	(4.3)	21.5	100.0
—	—	18.1	100.0	(94.1)	(5.9)	13.1	100.0
(100.0)	—	83.9	100.0	(100.0)	—	84.9	100.0
(100.0)	—	6.2	100.0	(100.0)	—	21.0	100.0
(80.0)	(20.0)	5.1	100.0	(100.0)	—	2.2	100.0
(100.0)	—	6.9	100.0	(100.0)	—	14.3	100.0
—	—	—	—	—	—	2.9	100.0
(66.7)	(33.3)	9.4	100.0	(100.0)	—	33.5	100.0
—	—	64.1	100.0	(88.9)	(12.0)	52.1	100.0
—	—	15.2	100.0	(100.0)	—	23.6	100.0
(100.0)	—	11.1	100.0	(100.0)	—	—	—
(33.3)	(66.7)	22.7	100.0	(97.1)	(2.9)	16.7	100.0
—	—	8.7	100.0	(100.0)	—	2.9	100.0
—	—	12.1	100.0	(85.7)	(14.3)	10.9	100.0
—	—	—	—	—	—	3.1	100.0
—	—	6.3	100.0	(50.0)	(50.0)	18.7	100.0
(100.0)	—	—	—	—	—	2.3	100.0
—	—	14.3	100.0	(100.0)	—	8.2	100.0
—	(100.0)	31.6	100.0	(95.8)	(4.2)	21.4	100.0
—	(100.0)	8.0	100.0	(100.0)	—	9.7	100.0
—	—	7.7	100.0	(100.0)	—	8.3	100.0
—	—	2.1	100.0	(100.0)	—	13.8	100.0
(50.0)	(50.0)	24.0	100.0	(83.3)	(16.7)	4.0	100.0
(100.0)	—	30.4	100.0	(28.6)	(71.4)	53.9	100.0
—	—	8.7	100.0	(100.0)	—	—	—
—	(100.0)	44.2	100.0	(10.5)	(89.5)	69.5	100.0
(100.0)	—	33.3	100.0	(100.0)	—	4.4	100.0
(53.8)	(46.2)	14.5	100.0	(85.4)	(14.6)	23.9	100.0

第6表 産業別、規模別に

みた生理休暇請求状況

(単位 %)

産業分類	区 分	規 模 計									規 模 別									
		生理休暇請求した人の割合	生理休暇を請求した人の割合	1回の平均請求日数	請求した人の平均年齢	請求した人の平均勤続年数	請求した人の平均勤続年数	請求した人の平均勤続年数	請求した人の平均勤続年数	請求した人の平均勤続年数	生理休暇請求した人の割合	生理休暇を請求した人の割合	1回の平均請求日数	請求した人の平均年齢	請求した人の平均勤続年数	請求した人の平均勤続年数	請求した人の平均勤続年数	請求した人の平均勤続年数	請求した人の平均勤続年数	請求した人の平均勤続年数
総 数		19.8	39.5	1.4	6.9	9.5	1.9	11.6	33.7	1.3	7.2	8.5	1.1	20.1	51.1	1.3	6.9	8.4	1.8	31.9
D 鉱 業		14.8	25.4	2.0	7.3	14.2	2.1	14.2	18.2	2.3	10.6	24.0	3.4	11.2	29.3	1.6	7.0	11.0	1.2	17.6
E 建 設 業		5.7	20.4	1.6	6.4	10.0	0.6	14.3	19.1	1.7	7.4	12.5	0.5	7.5	25.0	1.5	5.4	8.1	0.6	10.7
F 製 造 業 (計)		18.9	43.1	1.2	6.0	7.6	1.4	8.8	36.8	1.3	6.7	7.5	0.7	18.4	51.9	1.3	5.6	6.8	1.2	29.3
18 食 料 品 製 造 業		9.4	36.0	1.2	6.0	7.1	0.7	6.6	28.9	1.0	8.8	8.5	0.6	6.7	49.0	1.2	4.4	5.1	0.3	34.4
19 た ば こ 製 造 業		81.9	95.7	1.7	10.9	19.1	15.6	30.7	66.7	1.3	2.5	3.2	1.0	84.5	100.0	1.9	10.3	19.5	16.4	84.3
20 機 織 工 業		18.9	65.1	1.2	5.5	6.4	1.3	7.3	78.0	1.5	7.5	11.5	0.8	20.2	20.0	1.1	4.4	4.9	1.0	26.3
21 衣服、その他の繊維製品製造業		10.7	36.4	1.1	5.0	5.5	0.6	9.4	30.6	1.1	6.9	7.8	0.7	11.0	52.8	1.1	3.6	3.8	0.4	20.4
22 木 材、木 製 品 製 造 業		9.4	19.1	1.1	6.5	7.1	0.7	4.0	15.0	1.0	13.6	13.1	0.5	15.5	46.9	1.2	4.0	4.7	0.7	40.8
23 家 具、装 備 品 製 造 業		10.6	16.8	1.1	4.3	4.8	0.5	8.7	9.8	1.0	4.2	4.4	0.4	14.8	50.0	1.1	4.4	5.0	0.7	8.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		21.5	43.0	1.4	6.3	8.9	1.9	9.5	29.4	1.1	4.7	5.1	0.5	28.0	71.1	1.2	6.2	7.7	2.2	44.0
25 出版、印刷、同関連産業		23.5	53.2	1.6	7.3	11.4	2.7	16.6	48.8	1.6	6.5	10.2	1.7	24.9	66.7	1.3	6.6	8.5	2.1	55.0
26 化 学 工 業		24.9	53.8	1.3	6.7	8.4	2.1	11.2	34.2	1.1	7.8	8.8	1.0	31.8	72.2	1.4	7.2	9.7	3.1	23.2
27 石油製品、石炭製品製造業		17.5	40.2	1.4	7.2	10.2	1.8	8.7	25.7	1.0	10.0	10.5	0.9	23.0	60.0	1.5	6.6	9.5	2.2	20.7
28 ゴム製品製造業		19.0	59.4	1.2	4.5	5.4	1.0	13.4	33.3	1.4	6.0	8.5	1.1	21.6	81.8	1.3	4.8	6.5	1.4	18.9
29 皮革、同製品製造業		11.6	35.5	1.4	5.4	7.6	0.9	6.8	30.3	1.4	5.1	6.9	0.5	13.0	62.5	1.7	7.5	13.1	1.7	22.8
30 窯業、土石製品製造業		16.0	43.4	1.3	6.2	7.7	1.2	11.1	36.6	1.1	5.2	5.6	0.6	16.0	56.6	1.3	6.8	8.6	1.4	25.9
31 鉄 鋼 業		22.6	28.2	1.5	6.3	9.4	2.1	7.5	15.6	1.2	4.5	5.4	0.4	17.2	42.2	1.6	8.2	12.8	2.2	28.9
32 非鉄金属製造業		23.3	51.8	1.2	6.7	8.2	1.9	14.9	45.5	1.2	7.7	9.3	1.4	22.3	55.1	1.1	7.7	8.5	1.9	28.5
33 金属製品製造業		21.9	42.9	1.2	6.6	7.7	1.7	15.7	37.9	1.2	5.6	6.6	1.0	28.5	62.5	1.1	7.2	8.1	2.3	26.1
34 機 械 製 造 業		17.8	26.0	1.3	6.3	8.3	1.5	5.4	15.8	1.1	8.3	12.7	0.7	22.4	42.6	1.3	6.0	7.7	1.7	26.4
35 電気機械器具製造業		25.5	58.8	1.2	5.7	7.0	1.8	9.0	46.9	1.1	6.6	6.9	0.6	18.8	68.8	1.0	6.1	6.3	1.4	33.6
36 輸送用機械器具製造業		21.8	41.8	1.4	5.4	7.4	1.6	6.2	23.3	1.2	6.8	8.2	0.5	29.6	60.0	1.3	5.6	7.4	2.2	22.2
37 計量器、測定器、測器製造業		27.2	47.1	1.2	5.8	7.0	1.9	16.4	32.4	1.3	5.8	7.6	1.2	26.5	71.1	1.1	5.4	5.8	1.5	37.5
38 医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		13.8	35.0	1.2	5.7	6.7	0.9	8.4	28.6	1.1	3.5	3.7	0.3	15.6	52.5	1.3	7.2	9.3	1.4	28.2
39 その他の製造業		10.7	26.9	1.1	8.3	8.9	1.0	7.5	20.7	1.1	7.5	8.2	0.6	12.7	50.0	1.1	10.0	10.7	1.4	17.2
G 卸 売 業、小 売 業		16.7	38.0	1.1	7.3	7.9	1.3	17.0	37.2	0.9	8.2	7.3	1.2	10.9	37.9	1.2	6.7	8.0	0.9	28.9
H 金 融 保 険 業		20.8	38.3	1.1	5.0	5.4	1.1	19.3	32.4	1.1	3.8	4.2	0.8	22.8	62.0	1.1	6.3	6.8	1.6	13.9
I 不 動 産 業		56.2	55.8	1.7	8.4	14.5	8.1	49.0	58.0	1.9	6.9	13.1	6.4	49.7	54.7	1.5	8.9	13.5	6.7	73.1
J 運 輸 通 信 業		21.9	45.5	1.5	6.6	9.6	2.1	14.7	30.4	1.2	10.2	12.8	1.9	25.3	64.7	1.5	5.9	9.1	2.3	19.5
K 電 気、ガ ス、水 道 業		14.6	44.6	1.2	5.5	6.5	1.0	13.2	35.2	1.1	7.7	8.7	1.1	15.7	69.1	1.2	4.4	5.4	0.9	12.8
L サ ー ビ ス 業																				

第7表 産業別、規模別にみた産前産後

産業分類	区 分	規 模 計						
		合 計	有給の事 業場	産前・ 後有給	産前の み有給	産後の み有給	無給の 事業場	無 給
総 数		100.0	34.7	(99.8)	(0.7)	(0.0)	49.7	(1.8)
D 鉱 業		100.0	12.6	(98.1)	(1.9)	—	70.6	—
E 建 設 業		100.0	32.8	(100.0)	—	—	35.2	(6.1)
F 製 造 業 (計)		100.0	17.2	(99.8)	(0.1)	(0.1)	71.5	(1.9)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	36.2	(100.0)	—	—	60.8	(5.9)
19 た ば こ 製 造 業		100.0	91.8	(100.0)	—	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	5.3	(100.0)	—	—	86.1	(0.1)
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	2.9	(100.0)	—	—	83.7	(3.0)
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	11.0	(100.0)	—	—	67.1	(0.7)
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	6.4	(100.0)	—	—	79.5	(2.5)
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	16.5	(100.0)	—	—	78.0	(5.3)
25 出版, 印刷, 同 関 連 産 業		100.0	22.0	(100.0)	—	—	66.4	(0.6)
26 化 学 工 業		100.0	35.9	(99.5)	—	(0.5)	54.2	(2.5)
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	39.0	(98.4)	(1.6)	—	48.2	—
28 ゴム製品製造業		100.0	15.3	(100.0)	—	—	78.2	—
29 皮革, 同 製 品 製 造 業		100.0	28.2	(100.0)	—	—	63.2	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	18.6	(100.0)	—	—	68.3	—
31 鉄 鋼 業		100.0	23.8	(99.2)	—	(0.8)	56.7	(4.5)
32 非鉄金属製造業		100.0	24.4	(100.0)	—	—	63.1	—
33 金属製品製造業		100.0	23.3	(100.0)	—	—	39.3	(4.7)
34 機 械 製 造 業		100.0	16.6	(99.5)	(0.5)	—	66.5	(0.8)
35 電気機械器具製造業		100.0	13.1	(100.0)	—	—	82.6	(0.3)
36 輸送用機械器具製造業		100.0	22.4	(100.0)	—	—	71.7	(0.3)
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療 機械, 理化学機械, 光学機械, 時 計製造業		100.0	7.8	(100.0)	—	—	92.2	(2.1)
38 計製造業		100.0	3.3	(100.0)	—	—	81.0	(5.4)
39 其 他 の 製 造 業		100.0	3.3	(100.0)	—	—	81.0	(5.4)
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	32.1	(99.9)	(0.1)	—	39.3	—
H 金 融 保 険 業		100.0	83.5	(97.6)	(2.4)	—	7.9	—
I 不 動 産 業		100.0	60.6	(100.0)	—	—	29.9	(8.5)
J 運 輸 通 信 業		100.0	58.5	(98.7)	(1.3)	—	36.9	(1.8)
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	83.4	(100.0)	—	—	4.4	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	67.5	(100.0)	—	—	28.5	—

休業中における給与の有無別状況 (その1)

(単位 %)

健康によ る出席手 当金支給	不 明	30 人 ~ 99 人						
		合 計	有給の事 業場	産前・後 有 給	産前の み有給	産後の み有給	無給の事 業場	無 給
(98.2)	15.6	100.0	32.8	(99.5)	(0.5)	—	49.2	(2.0)
(100.0)	16.8	100.0	6.1	(100.0)	—	—	69.7	—
(93.9)	32.0	100.0	31.9	(100.0)	—	—	36.2	(5.9)
(98.1)	11.3	100.0	14.1	(100.0)	—	—	71.4	(2.4)
(94.1)	3.0	100.0	34.2	(100.0)	—	—	63.2	(8.3)
—	8.7	100.0	33.3	(100.0)	—	—	—	—
(99.9)	8.6	100.0	2.4	(100.0)	—	—	85.4	—
(97.0)	13.4	100.0	—	—	—	—	83.3	(3.3)
(99.3)	21.9	100.0	10.0	(100.0)	—	—	65.0	—
(97.5)	14.1	100.0	4.9	(100.0)	—	—	78.0	(3.1)
(94.7)	5.5	100.0	14.7	(100.0)	—	—	79.4	(7.4)
(99.4)	11.6	100.0	17.1	(100.0)	—	—	68.3	—
(97.5)	9.9	100.0	31.6	(100.0)	—	—	55.2	(4.8)
(100.0)	12.8	100.0	40.0	(100.0)	—	—	42.9	—
(100.0)	6.5	100.0	10.0	(100.0)	—	—	76.7	—
(100.0)	13.6	100.0	24.2	(100.0)	—	—	60.6	—
(100.0)	13.1	100.0	15.8	(100.0)	—	—	68.4	—
(95.5)	19.5	100.0	21.9	(100.0)	—	—	53.1	(5.9)
(100.0)	12.5	100.0	24.2	(100.0)	—	—	57.6	—
(95.3)	17.4	100.0	24.1	(100.0)	—	—	55.2	(6.3)
(99.2)	16.9	100.0	13.2	(100.0)	—	—	65.7	—
(99.7)	4.3	100.0	12.5	(100.0)	—	—	81.2	—
(99.7)	5.9	100.0	16.7	(100.0)	—	—	76.6	—
(97.9)	—	100.0	—	—	—	—	100.0	(2.9)
(94.6)	15.7	100.0	—	—	—	—	80.0	(7.1)
(100.0)	28.6	100.0	28.3	(100.0)	—	—	40.2	—
(100.0)	8.6	100.0	83.7	(97.2)	(2.8)	—	7.0	—
(91.5)	9.5	100.0	59.5	(100.0)	—	—	29.7	(9.1)
(98.2)	9.6	100.0	58.3	(100.0)	—	—	35.0	—
(100.0)	12.2	100.0	80.8	(100.0)	—	—	3.6	—
(100.0)	4.0	100.0	59.2	(100.0)	—	—	35.2	—

第7表 産業別、規模別にみた産前産後

産業分類	区 分	規 模 100 人 ~ 499						
		合 計	有給の事 業場	産前・産後の 有給			無給の 事業場	
				産前・後 有 給	産前の み有給	産後の み有給	無 給	無 給
総 数		100.0	38.5	(98.9)	(1.1)	—	51.2	(1.6)
D 鉱 業		100.0	14.6	(100.0)	—	—	75.6	—
E 建 設 業		100.0	35.0	(100.0)	—	—	30.0	(8.3)
F 製 造 業 (計)		100.0	22.6	(99.9)	(0.1)	—	73.0	(0.8)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	40.8	(100.0)	—	—	55.1	—
19 た ば こ 製 造 業		—	100.0	(100.0)	—	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	10.0	(100.0)	—	—	90.0	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	11.3	(100.0)	—	—	84.9	(2.2)
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	18.4	(100.0)	—	—	81.6	(5.0)
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	13.6	(100.0)	—	—	86.4	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	15.8	(100.0)	—	—	78.9	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	37.5	(100.0)	—	—	62.5	(3.3)
26 化 学 工 業		100.0	40.7	(100.0)	—	—	51.9	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	35.0	(92.9)	(7.1)	—	60.0	—
28 ゴム製品製造業		100.0	18.2	(100.0)	—	—	81.8	—
29 皮革, 同製品製造業		100.0	16.7	(100.0)	—	—	79.2	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	24.5	(100.0)	—	—	68.0	—
31 鉄 鋼 業		100.0	28.9	(100.0)	—	—	57.8	(3.8)
32 非鉄金属製造業		100.0	22.4	(100.0)	—	—	71.5	—
33 金属製品製造業		100.0	18.8	(100.0)	—	—	78.1	—
34 機 械 製 造 業		100.0	22.2	(100.0)	—	—	68.5	(2.7)
35 電気機械器具製造業		100.0	7.3	(100.0)	—	—	90.3	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	28.9	(100.0)	—	—	64.4	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	22.2	(100.0)	—	—	77.8	—
38 計製造業		100.0	12.5	(100.0)	—	—	85.0	—
39 その他の製造業		100.0	12.5	(100.0)	—	—	85.0	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	46.9	(100.0)	—	—	35.9	—
H 金 融 保 険 業		100.0	81.0	(100.0)	—	—	13.8	—
I 不 動 産 業		100.0	64.0	(100.0)	—	—	32.0	(6.3)
J 運 輸 通 信 業		100.0	43.4	(95.7)	(4.3)	—	41.5	(4.5)
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	86.3	(100.0)	—	—	5.9	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	89.1	(100.0)	—	—	10.9	—

休業中における給与の有無別状況 (その2)

(単位 %)

健康によ る出産手 当金支給	不 明	500 人 以 上						
		合 計	有 給 の 事 業 場	産前・産後の 有 給			無給の 事業場	
				産前・後 有 給	産前の み有給	産後の み有給	無 給	健康によ る出産手 当金支給
(98.4)	10.3	100.0	46.4	(98.7)	(0.9)	(0.4)	51.6	(1.0)
(100.0)	9.8	100.0	36.2	(95.2)	(4.8)	—	63.8	(100.0)
(91.7)	35.0	100.0	63.0	(100.0)	—	—	29.6	(100.0)
(99.2)	4.4	100.0	32.9	(98.6)	(0.5)	(0.9)	66.1	(1.2)
(100.0)	4.1	100.0	36.4	(100.0)	—	—	62.1	(100.0)
—	—	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—
(100.0)	—	100.0	21.3	(100.0)	—	—	78.7	(2.1)
(97.8)	8.8	100.0	14.3	(100.0)	—	—	71.4	(100.0)
(95.0)	—	100.0	—	—	—	—	100.0	(100.0)
(100.0)	—	100.0	20.0	(100.0)	—	—	80.0	(100.0)
(100.0)	5.3	100.0	47.3	(100.0)	—	—	52.7	(100.0)
(96.7)	—	100.0	64.3	(100.0)	—	—	35.7	(100.0)
(100.0)	7.4	100.0	39.6	(95.2)	—	(4.8)	58.5	(100.0)
(100.0)	5.0	100.0	42.1	(100.0)	—	—	52.6	(100.0)
(100.0)	—	100.0	25.5	(100.0)	—	—	74.5	(100.0)
(100.0)	4.2	100.0	16.7	(100.0)	—	—	83.3	(100.0)
(100.0)	7.5	100.0	29.2	(100.0)	—	—	69.4	(100.0)
(96.2)	13.3	100.0	20.0	(90.0)	—	(10.0)	76.0	(100.0)
(100.0)	6.1	100.0	33.3	(100.0)	—	—	62.8	(100.0)
(100.0)	3.1	100.0	31.3	(100.0)	—	—	59.3	(100.0)
(97.3)	9.3	100.0	36.5	(94.7)	(5.3)	—	63.5	(100.0)
(100.0)	2.4	100.0	32.7	(100.0)	—	—	67.3	(2.9)
(100.0)	6.7	100.0	36.4	(100.0)	—	—	63.6	(2.9)
(100.0)	—	100.0	25.0	(100.0)	—	—	75.0	(100.0)
(100.0)	2.5	100.0	30.0	(100.0)	—	—	70.0	(100.0)
(100.0)	17.2	100.0	66.0	(93.9)	(6.1)	—	28.0	(100.0)
(100.0)	5.2	100.0	90.0	(100.0)	—	—	6.0	(100.0)
(93.7)	4.0	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—
(95.5)	15.1	100.0	73.1	(100.0)	—	—	28.1	(100.0)
(100.0)	7.8	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—
(100.0)	—	100.0	89.5	(100.0)	—	—	10.5	(100.0)

第8表 産業別、規模別にみた産前
(産前産後を通

区 分 産業分類	規 模 産前産後 を通じて 有給の事 業	規 模 計				30 人 ~			
		全額支給	60%以 上 100 %未満	60%未満	その他	産前産後 を通じて 有給の事 業	全額支給	60%以 上 100 %未満	60%未満
総 数		100.0	79.5	15.7	4.6	0.5	100.0	80.5	15.3
D 鉱 業		100.0	36.8	48.1	15.1	—	100.0	50.0	50.0
E 建 設 業		100.0	92.1	6.7	—	1.2	100.0	93.3	6.7
F 製 造 業 (計)		100.0	54.8	33.7	12.0	—	100.0	46.5	39.7
18 食 料 品 製 造 業		100.0	59.5	32.1	8.4	—	100.0	53.8	38.5
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—
20 織 維 工 業		100.0	55.7	60.7	3.6	—	100.0	—	100.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	48.8	34.9	16.3	—	—	—	—
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	26.7	46.6	26.7	—	100.0	25.0	50.0
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	54.9	39.2	5.9	—	100.0	50.0	50.0
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	53.3	4.5	42.2	—	100.0	40.0	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	67.8	30.4	1.8	—	100.0	57.1	42.9
26 化 学 工 業		100.0	72.2	21.8	6.0	—	100.0	66.7	33.3
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	71.4	23.8	4.8	—	100.0	64.3	28.6
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	48.2	46.4	5.4	—	100.0	66.7	33.3
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		100.0	28.3	26.4	45.3	—	100.0	25.0	25.0
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	50.6	26.3	23.1	—	100.0	33.4	33.3
31 鉄 鋼 業		100.0	69.4	14.1	16.5	—	100.0	71.4	14.3
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	43.6	35.3	21.1	—	100.0	37.5	37.5
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	70.1	29.7	0.2	—	100.0	71.4	28.6
34 機 械 製 造 業		100.0	22.4	62.2	15.4	—	100.0	—	80.0
35 電気機械器具製造業		100.0	52.2	17.7	30.1	—	100.0	50.0	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	53.6	43.8	2.6	—	100.0	40.0	60.0
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学 機械, 時計製造業		100.0	62.3	24.6	13.1	—	—	—	—
38 39) そ の 他 の 製 造 業		100.0	44.5	33.3	22.2	—	—	—	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	79.9	16.2	3.8	0.1	100.0	84.7	11.6
H 金 融 保 険 業		100.0	85.0	14.3	0.7	—	100.0	85.7	14.3
I 不 動 産 業		100.0	82.0	9.6	4.2	—	100.0	81.8	9.2
J 運 輸 通 信 業		100.0	88.3	8.4	3.3	—	100.0	88.5	8.6
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	90.6	6.0	3.4	—	100.0	93.4	4.4
L サ ー ビ ス 業		100.0	89.6	6.3	3.4	0.7	100.0	90.7	6.2

産後休業中の給与の支給率の状況
じて支給するもの)

99 人		100 人 ~ 499 人					500 人 以 上				
60%未満	その他	産前産後 を通じて 有給の事 業	金額支給	60%以 上 100 %未満	60%未満	その他	産前産後 を通じて 有給の事 業	金額支給	60%以 上 100 %未満	60%未満	その他
4.2	0.0	100.0	77.7	16.2	5.4	0.7	100.0	72.6	19.7	7.5	0.2
—	—	100.0	33.3	33.3	33.4	—	100.0	30.0	60.0	10.0	—
—	—	100.0	85.8	7.1	—	7.1	100.0	94.1	5.9	—	—
13.8	—	100.0	65.8	25.1	9.1	—	100.0	61.0	27.4	11.6	—
7.7	—	100.0	70.0	20.0	10.0	—	100.0	70.8	25.0	4.2	—
—	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—
—	—	100.0	60.0	40.0	—	—	100.0	38.4	46.2	15.4	—
—	—	100.0	50.0	33.3	16.7	—	100.0	—	100.0	—	—
25.0	—	100.0	33.4	33.3	33.3	—	—	—	—	—	—
—	—	100.0	66.6	16.7	16.7	—	100.0	—	100.0	—	—
60.0	—	100.0	66.6	16.7	16.7	—	100.0	92.4	3.8	3.8	—
—	—	100.0	83.3	11.1	5.6	—	100.0	92.6	7.4	—	—
—	—	100.0	77.3	13.6	9.1	—	100.0	75.0	5.0	20.0	—
7.1	—	100.0	84.6	15.4	—	—	100.0	87.5	12.5	—	—
—	—	100.0	37.5	50.0	12.5	—	100.0	42.9	57.1	—	—
50.0	—	100.0	50.0	50.0	—	—	100.0	100.0	—	—	—
33.3	—	100.0	76.9	15.4	7.7	—	100.0	71.5	19.0	9.5	—
14.3	—	100.0	69.2	7.7	23.1	—	100.0	55.6	44.4	—	—
25.0	—	100.0	54.5	27.3	18.2	—	100.0	41.2	47.0	11.8	—
—	—	100.0	66.7	33.3	—	—	100.0	40.0	50.0	10.0	—
20.0	—	100.0	50.0	41.7	8.3	—	100.0	44.4	38.9	16.7	—
50.0	—	100.0	66.7	33.3	—	—	100.0	47.0	41.2	11.8	—
—	—	100.0	61.5	38.5	—	—	100.0	70.0	15.0	15.0	—
—	—	100.0	70.0	20.0	10.0	—	100.0	27.3	45.4	27.3	—
—	—	100.0	40.0	40.0	20.0	—	100.0	66.7	—	33.3	—
3.8	—	100.0	70.0	26.7	3.3	—	100.0	51.6	35.5	9.7	3.2
—	—	100.0	80.8	14.9	4.3	—	100.0	84.5	11.1	4.4	—
4.5	4.5	100.0	81.3	12.5	3.1	3.1	100.0	100.0	—	—	—
2.9	—	100.0	86.4	9.1	4.5	—	100.0	94.8	2.6	2.6	—
2.2	—	100.0	88.7	6.8	4.5	—	100.0	73.3	20.0	6.7	—
3.1	—	100.0	87.8	6.1	4.1	2.0	100.0	88.2	11.8	—	—

第9表 産業別、規模別にみた産前産後休業

規 模 区 分		規 模 計				30 人 ~	
		産前休業 中のみ有 給の事業 場	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	産前休業 中のみ有 給の事業 場	全額支給
産 業 分 類	数	100.0	(96.9)	(3.1)	—	100.0	(100.0)
D 鉱 業		100.0	—	(100.0)	—	—	—
E 建 設 業		—	—	—	—	—	—
F 製 造 業 (計)		100.0	—	(100.0)	—	—	—
18 食 料 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		—	—	—	—	—	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業		—	—	—	—	—	—
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		—	—	—	—	—	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業		—	—	—	—	—	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	—	(100.0)	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—
30 窯業, 土石製品製造業		—	—	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業		—	—	—	—	—	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		—	—	—	—	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業		100.0	—	(100.0)	—	—	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		—	—	—	—	—	—
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		—	—	—	—	—	—
37 計量器, 測定器, 測定機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		—	—	—	—	—	—
38 其 他 の 製 造 業		—	—	—	—	—	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	(100.0)	—	—	—	—
H 金 融 保 險 業		100.0	(100.0)	—	—	100.0	(100.0)
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	(100.0)	—	—	—	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		—	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		—	—	—	—	—	—

中の給与の支給率の状況

(單位 %)

[illegible]

第10表 産業別、規模別にみた産前産後休業

産業分類	規 模 区 分	規 模 計				30 人 ~	
		産後休業 中のみ有 給の事業 場	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	産後休業 中のみ有 給の事業 場	全額支給
総 数		100.0	(60.0)	(40.0)			
D 鉱 業		—	—	—	—	—	
E 建 設 業		—	—	—	—	—	
F 製 造 業 (計)		100.0	(60.0)	(40.0)			
18 食 料 品 製 造 業		—	—	—	—	—	
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	—	—	
20 繊 維 工 業		—	—	—	—	—	
21 衣服, その他の繊維製品製造業		—	—	—	—	—	
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		—	—	—	—	—	
24 パルプ紙, 紙加工品製造業		—	—	—	—	—	
25 出版印刷同関連産業		—	—	—	—	—	
26 化 学 工 業		100.0	(100.0)	—	—	—	
27 石油製品石炭製品製造業		—	—	—	—	—	
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	
29 皮 革 同 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	
30 窯業土石製品製造業		—	—	—	—	—	
31 鉄 鋼 業		100.0	—	(100.0)	—	—	
32 非 鉄 金 属 製 造 業		—	—	—	—	—	
33 金 属 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	
34 機 械 製 造 業		—	—	—	—	—	
35 電気機械器具製造業		—	—	—	—	—	
36 輸送用機械器具製造業		—	—	—	—	—	
37 {計量器, 測定器, 測量機械, 圧成機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		—	—	—	—	—	
38 { そ の 他 の 製 造 業		—	—	—	—	—	
39 {		—	—	—	—	—	
G 卸 売 業 小 売 業		—	—	—	—	—	
H 金 融 保 険 業		—	—	—	—	—	
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	
J 運 輸 通 信 業		—	—	—	—	—	
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		—	—	—	—	—	
L サ ー ビ ス 業		—	—	—	—	—	

中の給与の支給率の状況

(單位 %)

[illegible]

第11表 産業別、規模別にみた産前産後休業

区 分	規 模 計					30 人	
	規定あり	労働協約	就業規則	その他	規定なし	不 明	規定あり
産業分類							労働協約
総 数	81.9	(25.5)	(84.8)	(4.1)	18.1	0.0	77.7 (19.0)
D 鉱 業	79.9	(51.8)	(71.6)	(1.1)	20.1	—	64.0 (31.3)
E 建 設 業	74.1	(26.3)	(72.1)	(12.9)	25.9	—	71.9 (26.1)
F 製 造 業 (計)	77.6	(23.3)	(88.0)	(1.2)	22.4	—	72.0 (12.3)
18 食 料 品 製 造 業	80.7	(21.5)	(90.1)	(0.2)	19.3	—	78.4 (17.2)
19 た ば こ 製 造 業	100.0	(64.3)	(85.7)	—	—	—	100.0 (50.0)
20 織 維 工 業	66.9	(31.5)	(82.7)	(3.3)	33.1	—	55.6 (15.0)
21 衣服、その他の繊維製品製造業	66.5	(15.0)	(96.4)	—	33.5	—	60.0 (11.1)
22 木材、木製品製造業	64.2	(9.9)	(93.4)	—	35.8	—	60.0 (5.6)
23 家具、装備品製造業	75.2	(6.3)	(93.8)	(0.6)	24.8	—	73.5 (4.0)
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	72.4	(21.4)	(88.4)	(0.2)	27.6	—	68.8 (13.6)
25 出版、印刷、同関連産業	82.9	(28.3)	(83.8)	(0.7)	17.1	—	80.0 (28.6)
26 化 学 工 業	93.1	(23.3)	(93.4)	(0.9)	6.9	—	90.9 (6.7)
27 石油製品、石炭製品製造業	89.3	(34.4)	(78.9)	(5.5)	10.5	—	86.2 (20.0)
28 ゴム製品製造業	89.5	(32.6)	(80.8)	(4.9)	10.5	—	84.6 (18.2)
29 皮革、同製品製造業	72.1	(14.8)	(82.4)	(4.2)	27.9	—	67.9 (10.5)
30 窯業、土石製品製造業	73.3	(17.9)	(93.7)	(3.6)	26.7	—	69.7 (4.5)
31 鉄 鋼 業	83.2	(29.9)	(85.1)	(0.6)	16.8	—	75.0 (5.6)
32 非鉄金属製造業	87.2	(26.0)	(86.0)	(2.4)	12.8	—	85.2 (4.3)
33 金属製品製造業	86.4	(25.6)	(75.5)	(0.1)	13.6	—	82.6 (10.5)
34 機 械 製 造 業	87.5	(21.9)	(90.5)	—	12.5	—	86.7 (11.5)
35 電気機械器具製造業	84.6	(19.2)	(92.8)	(1.2)	15.4	—	80.0 —
36 輸送用機械器具製造業	70.5	(39.9)	(84.2)	(0.3)	29.5	—	57.1 (37.5)
37 計量器、測定器、調整機械、医療機械 理化学機械、光学機械、時計製造業	69.7	(23.4)	(88.4)	(4.1)	30.3	—	58.8 (15.0)
38 39 その他の製造業	76.0	(12.3)	(90.1)	(0.1)	24.0	—	75.0 (4.8)
G 卸 売 業、小 売 業	71.8	(12.1)	(94.6)	(1.8)	28.2	—	66.7 (9.5)
H 金 融 保 険 業	92.2	(19.2)	(90.6)	(3.0)	7.5	0.3	92.3 (16.7)
I 不 動 産 業	89.9	(8.1)	(95.5)	(2.7)	10.1	—	87.9 (6.9)
J 運 輸 通 信 業	96.9	(43.1)	(77.9)	(4.1)	3.1	—	96.4 (40.7)
K 電 気、ガ ス、水 道 業	100.0	(47.9)	(76.9)	(4.6)	—	—	100.0 (40.4)
L サ ー ビ ス 業	92.5	(12.6)	(75.0)	(20.2)	7.5	—	90.2 (10.9)

中における給与の規定方法

(単位 %)

～ 99 人					100 人 ～ 499 人					500 人 以 上				
就業規則	その他	規定なし	不明	規定あり	就業規則	労働協約	就業規則	その他	規定なし	不明	規定あり	労働協約	就業規則	その他
(86.9)	(4.2)	22.3	—	91.0 (35.1)	(81.9)	(4.0)	8.9	0.1	96.6 (59.0)	(72.7)	(4.3)	3.4	—	—
(75.0)	—	36.0	—	100.0 (59.5)	(73.0)	(2.7)	—	—	93.1 (81.5)	(61.1)	—	6.9	—	—
(69.6)	(13.0)	28.1	—	84.6 (27.3)	(81.8)	(13.6)	15.4	—	90.0 (28.9)	(91.1)	(2.2)	10.0	—	—
(92.6)	(1.1)	28.0	—	87.6 (36.7)	(81.8)	(0.9)	12.4	—	96.5 (62.5)	(74.2)	(2.9)	3.5	—	—
(89.7)	—	21.6	—	85.1 (30.0)	(92.5)	—	14.9	—	98.5 (32.8)	(73.4)	(6.3)	1.5	—	—
(50.0)	—	—	—	100.0 (54.5)	(81.8)	—	—	—	100.0 (69.0)	(89.7)	—	—	—	—
(90.0)	(5.0)	44.4	—	90.0 (46.7)	(75.6)	—	10.0	—	91.8 (76.8)	(64.3)	(5.4)	8.2	—	—
(100.0)	—	40.0	—	82.4 (21.4)	(90.5)	—	17.6	—	100.0 (50.0)	(66.7)	—	—	—	—
(94.4)	—	40.0	—	85.7 (23.8)	(90.5)	—	14.3	—	100.0 (77.8)	(66.7)	—	—	—	—
(96.0)	—	26.5	—	81.8 (13.9)	(86.1)	(2.8)	18.2	—	80.0 (25.0)	(75.0)	—	20.0	—	—
(90.9)	—	31.2	—	77.8 (32.1)	(85.7)	—	22.2	—	98.2 (55.6)	(74.1)	(3.7)	1.8	—	—
(82.1)	—	20.0	—	91.7 (25.0)	(88.6)	(2.3)	8.3	—	97.6 (46.3)	(87.8)	(4.9)	2.4	—	—
(100.0)	—	9.1	—	94.0 (29.8)	(91.5)	(2.1)	6.0	—	100.0 (73.1)	(71.2)	—	—	—	—
(80.0)	(4.0)	13.8	—	94.7 (47.2)	(77.8)	(5.6)	5.3	—	94.4 (70.6)	(76.5)	(11.8)	5.6	—	—
(81.8)	(9.1)	15.4	—	93.2 (41.5)	(80.5)	—	9.1	—	94.5 (48.1)	(78.8)	(5.8)	5.5	—	—
(84.2)	(5.3)	32.1	—	95.7 (22.7)	(77.3)	—	4.3	—	100.0 (66.7)	(66.7)	—	—	—	—
(95.5)	(4.5)	31.3	—	81.6 (42.5)	(92.5)	(2.5)	18.4	—	91.5 (35.4)	(78.5)	(1.5)	8.5	—	—
(94.4)	—	25.0	—	92.3 (62.8)	(75.0)	—	7.7	—	97.9 (61.7)	(76.6)	(8.5)	2.1	—	—
(100.0)	—	14.8	—	87.0 (37.5)	(72.5)	(5.0)	13.0	—	98.0 (81.2)	(70.8)	(4.2)	2.0	—	—
(89.5)	—	17.4	—	100.0 (71.0)	(32.3)	—	—	—	93.1 (40.7)	(81.5)	(3.7)	6.9	—	—
(96.2)	—	13.3	—	87.8 (37.2)	(81.4)	—	12.2	—	96.2 (60.0)	(74.0)	—	3.8	—	—
(100.0)	—	20.0	—	87.5 (28.6)	(88.6)	(2.9)	12.5	—	98.1 (68.6)	(76.5)	(9.8)	1.9	—	—
(87.5)	—	42.9	—	85.7 (38.9)	(83.3)	—	14.3	—	100.0 (49.1)	(76.4)	(1.8)	—	—	—
(90.0)	(5.0)	41.2	—	88.9 (22.5)	(87.5)	(2.5)	11.1	—	97.7 (86.0)	(81.4)	(4.7)	2.3	—	—
(95.2)	—	25.0	—	76.9 (30.0)	(76.7)	—	23.1	—	96.7 (37.9)	(86.2)	(3.4)	3.3	—	—
(95.2)	(2.4)	33.3	—	88.7 (17.0)	(93.6)	—	11.3	—	95.7 (40.0)	(86.7)	(6.7)	4.3	—	—
(91.7)	(2.8)	7.7	—	90.9 (32.0)	(88.0)	(4.0)	7.3	1.8	100.0 (35.4)	(68.7)	(6.2)	—	—	—
(96.6)	—	12.1	—	97.9 (10.6)	(91.5)	—	2.1	—	100.0 (50.0)	(100.0)	—	—	—	—
(77.8)	(3.7)	3.6	—	97.8 (45.5)	(79.5)	(4.5)	2.2	—	98.0 (61.2)	(65.3)	(6.1)	2.0	—	—
(74.5)	(8.5)	—	—	100.0 (55.3)	(80.9)	—	—	—	100.0 (73.3)	(63.3)	(3.3)	—	—	—
(78.3)	(17.4)	9.8	—	98.2 (16.7)	(68.5)	(25.9)	1.8	—	100.0 (13.2)	(44.7)	(44.7)	—	—	—

有無別産前産後休業者の割合

— 27 —

人

100 人 ~ 499 人

500 人 以 上

産後休業者 (=100)		合計(産前産 後休業者=100)		産前休業者 (=100)		産後休業者 (=100)		合 計(産前産 後休業者=100)		産前休業者 (=100)		産後休業者 (=100)	
有給の 休業者	無給の 休業者	有給の 休業者	無給の 休業者	有給の 休業者	無給の 休業者	有給の 休業者	無給の 休業者	有給の 休業者	無給の 休業者	有給の 休業者	無給の 休業者	有給の 休業者	無給の 休業者
37.9	67.1	49.7	50.3	49.9	50.1	49.3	50.7	53.8	46.2	53.6	46.4	54.0	46.0
—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	52.4	47.6	52.8	47.2	52.1	47.9
80.0	20.0	81.8	18.2	81.8	18.2	81.8	18.2	68.9	31.1	69.6	30.4	68.2	31.8
13.1	86.9	19.0	81.0	18.8	81.2	19.2	80.8	32.3	67.7	32.1	67.9	32.5	67.5
68.4	31.6	58.8	41.2	57.6	42.4	60.0	40.0	48.5	51.5	48.9	51.1	48.1	51.9
—	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
—	100.0	4.7	95.3	5.1	94.9	4.3	95.7	14.1	85.9	14.7	85.3	13.5	86.5
—	100.0	2.7	97.3	2.6	97.4	2.7	97.3	4.3	95.7	4.3	95.7	4.3	95.7
—	100.0	7.7	92.3	7.6	92.4	7.8	92.2	—	100.0	—	100.0	—	100.0
8.3	91.7	3.0	97.0	2.9	97.1	3.2	96.8	70.6	29.4	70.6	29.4	70.6	29.4
15.0	85.0	20.6	79.4	20.0	80.0	21.2	78.8	57.5	42.5	58.0	42.0	57.1	42.9
29.4	70.6	18.8	81.2	18.6	79.1	18.6	81.4	67.0	33.0	65.9	34.1	68.0	32.0
—	100.0	46.9	53.1	46.9	53.1	46.9	53.1	48.4	51.6	46.1	53.9	50.7	49.3
30.0	70.0	20.0	80.0	20.0	80.0	20.0	80.0	55.6	44.4	55.6	44.4	55.6	44.4
—	100.0	20.5	79.5	20.4	79.6	20.6	79.4	17.8	82.2	17.7	82.3	17.8	82.2
33.3	66.7	17.4	82.6	17.4	82.6	17.4	82.6	22.2	77.8	22.2	77.8	22.2	77.8
30.0	70.0	10.8	89.2	11.5	88.5	10.2	89.8	26.6	73.4	26.1	73.9	26.9	73.1
—	100.0	57.6	42.4	58.8	41.2	56.2	43.8	2.9	97.1	2.9	97.1	2.9	97.1
25.0	75.0	11.4	88.6	11.1	88.9	11.8	88.2	28.3	71.7	27.7	72.3	28.9	71.1
28.6	71.4	17.5	82.5	17.2	82.8	17.9	82.1	45.9	54.1	46.4	53.6	45.5	54.5
20.0	80.0	21.8	78.2	22.7	77.3	20.9	79.1	39.9	60.1	40.0	60.0	39.8	60.2
7.7	92.3	1.0	99.0	0.9	99.1	1.1	98.9	20.7	79.3	20.7	79.3	20.7	79.3
25.0	75.0	16.4	83.6	16.1	83.9	16.7	83.3	54.8	45.2	54.2	45.8	55.4	44.6
—	100.0	5.5	94.5	5.4	94.6	5.6	94.4	11.1	88.9	10.9	89.1	11.4	88.6
—	100.0	18.7	81.3	17.9	82.1	19.6	80.4	44.8	55.2	44.5	55.5	45.1	54.9
25.0	75.0	49.0	51.0	50.0	50.0	48.0	52.0	70.1	29.9	70.3	29.7	30.0	70.0
75.0	25.0	88.4	11.6	88.4	11.6	88.4	11.6	100.0	—	100.0	—	100.0	—
33.7	66.7	49.1	50.9	48.1	51.9	50.0	50.0	100.0	—	100.0	—	100.0	—
91.7	8.3	81.4	18.6	81.4	18.6	81.4	18.6	83.7	16.3	83.7	16.3	83.7	16.3
22.2	77.8	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
84.4	15.6	89.2	10.8	89.3	10.7	89.2	10.8	95.8	4.2	95.8	4.2	95.8	4.2

第13表 産業別、規模別にみた生理休暇中に

おける給与の有無別及び支給率の状況

(単位 %)

産業分類	規 模 分	規 模 計						30 人 ~ 99					
		合計	有 給				無給の 事業場	不明	合計	有 給			
			計	全額 支給	60%以上 100%未満	60%未満				計	全額 支給	60%以上 100%未満	60%未満
総 数		100.0	52.5	(88.5)	(8.9)	(2.6)	28.9	18.6	100.0	48.5	(91.8)	(6.1)	(2.1)
D 鉱 業		100.0	33.7	(46.4)	(41.5)	(12.1)	41.8	24.5	100.0	15.2	(40.0)	(40.0)	(20.0)
E 建 設 業		100.0	44.8	(96.0)	(4.0)	—	25.3	29.9	100.0	42.5	(95.0)	(5.0)	—
F 製 造 業 (計)		100.0	34.7	(75.1)	(19.1)	(5.8)	46.7	18.6	100.0	27.6	(81.5)	(13.6)	(4.9)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	45.4	(97.2)	(2.6)	(0.2)	41.9	12.7	100.0	44.7	(100.0)	—	—
19 た ば こ 製 造 業		100.0	97.8	(93.3)	(6.7)	—	—	2.2	100.0	83.9	(40.0)	(60.0)	—
20 織 維 工 業		100.0	27.5	(42.0)	(42.7)	(15.3)	48.0	24.5	100.0	17.1	(71.4)	(14.3)	(14.3)
21 衣服, その他の繊維 製品製造業		100.0	18.2	(65.4)	(20.3)	(14.3)	65.9	15.9	100.0	13.9	(60.0)	(20.0)	(20.0)
22 木材, 木製品製造業		100.0	18.4	(58.6)	(41.4)	—	44.8	36.8	100.0	17.5	(57.1)	(42.9)	—
23 家具, 装飾品製造業		100.0	22.6	(79.3)	(20.7)	—	53.9	23.5	100.0	22.0	(77.8)	(22.2)	—
24 パルプ, 紙, 加工品 製造業		100.0	29.0	(77.7)	(2.6)	(19.7)	63.5	7.5	100.0	17.6	(66.7)	—	(33.3)
25 出版, 印刷, 同関連 産業		100.0	40.5	(90.0)	(5.2)	(4.8)	44.4	15.1	100.0	34.1	(85.8)	(7.1)	(7.1)
26 化 学 工 業		100.0	61.6	(81.7)	(13.5)	(4.8)	28.5	9.9	100.0	52.6	(90.0)	(5.0)	(5.0)
27 石油製品, 石炭製品 製造業		100.0	66.4	(89.0)	(10.1)	(0.9)	22.6	11.0	100.0	57.1	(85.0)	(15.0)	—
28 ゴム製品製造業		100.0	42.0	(50.6)	(33.8)	(15.6)	53.9	4.1	100.0	30.0	(77.8)	(22.2)	—
29 皮革, 同製品製造業		100.0	25.9	(74.6)	(20.3)	(5.1)	60.1	14.0	100.0	21.2	(85.7)	(14.8)	—
30 窯業, 土石製品製造 業		100.0	34.1	(79.4)	(9.5)	(11.1)	44.1	21.8	100.0	28.9	(72.7)	(9.1)	(18.2)
31 鉄 鋼 業		100.0	38.2	(73.4)	(13.2)	(13.4)	39.3	22.5	100.0	28.1	(77.8)	(11.1)	(11.1)
32 非鉄金属製造業		100.0	52.9	(71.8)	(22.6)	(5.6)	34.6	12.5	100.0	39.4	(76.9)	(23.1)	—
33 金属製品製造業		100.0	37.6	(84.6)	(15.1)	(0.3)	41.1	21.3	100.0	37.9	(81.8)	(18.2)	—
34 機 械 製 造 業		100.0	55.2	(68.5)	(28.9)	(2.6)	43.2	21.6	100.0	28.9	(63.6)	(36.4)	—
35 電気機械器具製造業		100.0	41.1	(77.5)	(22.5)	—	48.7	10.2	100.0	31.3	(100.0)	—	—
36 輸送用機械器具製造 業		100.0	35.0	(79.5)	(12.8)	(7.7)	47.2	17.8	100.0	23.3	(100.0)	—	—
37 計量器, 測定機, 測定機械, 医療機械, 理化学機械, 光学 機械, 時計製造業		100.0	25.7	(74.0)	(19.5)	(6.5)	74.3	—	100.0	11.8	(100.0)	—	—
38 39) その他の製造業		100.0	24.3	(75.1)	(21.6)	(3.3)	54.5	21.2	100.0	20.0	(85.7)	(14.3)	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	51.6	(90.3)	(5.8)	(3.9)	19.9	28.5	100.0	46.8	(90.6)	(4.7)	(4.7)
H 金 融, 保 険 業		100.0	89.4	(94.4)	(5.3)	(0.3)	2.7	7.9	100.0	90.7	(94.9)	(5.1)	—
I 不 動 産 業		100.0	81.0	(87.8)	(8.6)	(3.6)	6.2	12.8	100.0	81.1	(86.7)	(10.0)	(3.3)
J 運 輸 通 信 業		100.0	79.9	(96.0)	(4.0)	—	10.6	9.5	100.0	85.0	(98.0)	(2.0)	—
K 電気, ガス, 水道業		100.0	90.6	(96.9)	—	(3.1)	—	9.4	100.0	87.5	(98.0)	—	(2.0)
L サ ー ビ ス 業		100.0	85.6	(97.3)	(2.7)	—	9.4	5.0	100.0	81.4	(97.7)	(2.3)	—

人		100 人 ~ 499 人								500 人 以 上							
無給の 事業場	不明	合計	有 給				無給の 事業場	不明	合計	有 給				無給の 事業場	不明		
			計	全額 支給	60%以上 100%未満	60%未満				計	全額 支給	60%以上 100%未満	60%未満				
30.0	21.5	100.0	60.0	(84.6)	(13.3)	(3.1)	27.7	12.3	100.0	83.8	(70.2)	(24.9)	(4.9)	14.7	1.5		
48.4	36.4	100.0	51.2	(47.6)	(38.1)	(14.3)	36.6	12.2	100.0	75.9	(50.0)	(47.7)	(2.3)	24.1	—		
27.7	29.8	100.0	55.0	(100.0)	—	—	12.5	32.5	100.0	74.0	(97.5)	(2.5)	—	20.4	5.6		
48.7	23.7	100.0	45.2	(70.4)	(22.8)	(6.8)	46.8	8.0	100.0	80.9	(57.4)	(35.1)	(7.5)	18.1	1.0		
39.5	15.8	100.0	44.9	(95.5)	(4.5)	—	49.0	6.1	100.0	77.3	(54.9)	(39.2)	(5.9)	21.2	1.5		
—	16.7	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—		
48.8	34.1	100.0	46.0	(17.4)	(65.2)	(17.4)	52.0	2.0	100.0	77.0	(23.4)	(63.8)	(12.8)	23.0	—		
66.7	19.4	100.0	30.1	(74.9)	(18.8)	(6.3)	64.2	5.7	100.0	57.1	—	(75.0)	(25.0)	28.6	14.3		
45.0	37.5	100.0	24.5	(66.7)	(33.3)	—	42.8	32.7	100.0	22.2	(50.0)	(50.0)	—	77.8	—		
51.2	26.8	100.0	25.0	(90.9)	(9.1)	—	68.2	6.8	100.0	40.0	—	(100.0)	—	40.0	20.0		
73.6	8.8	100.0	50.0	(84.2)	(5.3)	(10.5)	44.7	5.3	100.0	89.1	(91.9)	(2.0)	(6.1)	10.9	—		
48.8	17.1	100.0	60.5	(100.0)	—	—	31.2	8.3	100.0	97.6	(92.7)	(7.3)	—	2.4	—		
34.2	13.2	100.0	66.7	(77.7)	(16.7)	(5.6)	25.9	7.4	100.0	90.6	(66.7)	(31.2)	(2.1)	7.5	1.9		
28.6	14.3	100.0	77.5	(90.3)	(6.5)	(3.2)	17.5	5.0	100.0	94.7	(100.0)	—	—	—	5.3		
63.3	6.7	100.0	50.0	(31.8)	(40.9)	(27.3)	47.7	2.3	100.0	61.8	(44.2)	(38.2)	(17.6)	38.2	—		
63.6	15.2	100.0	50.0	(50.0)	(33.3)	(16.7)	41.7	8.3	100.0	83.3	(40.0)	(40.0)	(20.0)	16.7	—		
42.2	28.9	100.0	43.4	(91.3)	(8.7)	—	50.9	5.7	100.0	66.7	(79.1)	(16.7)	(4.2)	31.9	1.4		
40.6	31.3	100.0	46.7	(76.2)	(4.8)	(19.0)	42.2	11.1	100.0	76.0	(57.9)	(34.2)	(7.9)	22.0	2.0		
39.4	21.2	100.0	65.3	(68.7)	(18.8)	(12.5)	32.7	2.0	100.0	84.3	(67.4)	(32.6)	—	13.7	2.0		
37.9	24.2	100.0	34.3	(100.0)	—	—	56.3	9.4	100.0	59.3	(73.7)	(10.5)	(15.8)	31.3	9.4		
44.8	26.3	100.0	44.4	(79.1)	(16.7)	(4.2)	42.6	13.0	100.0	76.9	(57.5)	(30.0)	(12.5)	21.2	1.9		
56.2	12.5	100.0	41.5	(58.8)	(41.2)	—	48.7	9.8	100.0	88.5	(63.0)	(37.0)	—	11.5	—		
53.4	23.3	100.0	40.0	(77.8)	(11.1)	(11.1)	46.7	13.3	100.0	85.5	(51.1)	(34.0)	(14.9)	14.5	—		
88.2	—	100.0	46.7	(61.9)	(28.6)	(9.5)	53.3	—	100.0	79.5	(65.7)	(25.7)	(8.6)	20.5	—		
54.3	25.7	100.0	35.0	(57.2)	(35.7)	(7.1)	57.5	7.5	100.0	73.3	(59.1)	(22.7)	(18.2)	26.7	—		
21.7	31.5	100.0	70.3	(88.9)	(8.9)	(2.2)	12.3	17.2	100.0	88.0	(93.2)	(6.8)	—	10.0	2.0		
2.8	7.0	100.0	81.0	(91.5)	(6.4)	(2.1)	5.2	13.8	100.0	94.0	(91.5)	(6.4)	(2.1)	—	6.0		
5.4	13.5	100.0	80.0	(92.5)	(2.5)	(5.0)	10.0	10.0	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—		
8.3	6.7	100.0	69.8	(91.9)	(8.1)	—	15.1	15.1	100.0	94.3	(95.9)	(4.1)	—	3.8	1.9		
—	12.5	100.0	94.1	(95.8)	—	(4.2)	—	5.9	100.0	100.0	(93.3)	—	(6.7)	—	—		
13.0	5.6	100.0	96.4	(96.2)	(3.8)	—	—	3.6	100.0	94.7	(97.2)	(2.8)	—	5.3	—		

第14表 産業別、規模別にみた生理休暇

産業分類	区 分	規 模	規 模					
			合 計	全 額 支 給				
				計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ
総 数			100.0	88.6	(44.1)	(7.2)	(27.3)	(15.5)
D 鉱 業			100.0	46.4	(24.6)	(19.4)	(35.8)	(9.0)
E 建 設 業			100.0	96.0	(61.0)	(4.2)	(22.8)	(6.9)
F 製 造 業 (計)			100.0	75.1	(37.3)	(5.1)	(28.1)	(27.6)
18 食 料 品 製 造 業			100.0	97.2	(43.1)	(6.9)	(15.3)	(29.0)
19 た ば こ 製 造 業			100.0	93.8	—	—	(100.0)	—
20 織 維 工 業			100.0	42.0	(45.4)	—	(8.3)	(41.3)
21 衣服, その他の繊維製品製造業			100.0	65.4	(24.1)	—	(8.0)	(50.7)
22 木 材, 木 製 品 製 造 業			100.0	58.6	(22.6)	(22.6)	(2.3)	(7.2)
23 家 具, 装 備 品 製 造 業			100.0	79.3	(31.0)	—	(28.9)	(40.1)
24 パルプ, 紙, 加工品製造業			100.0	77.7	(23.4)	(15.8)	(17.9)	(42.5)
25 出版, 印刷, 関連産業			100.0	90.0	(35.6)	(2.6)	(44.3)	(17.2)
26 化 学 工 業			100.0	81.7	(51.5)	(5.7)	(18.2)	(21.9)
27 石油製品, 石炭製品製造業			100.0	89.0	(23.7)	(11.8)	(44.4)	(10.3)
28 ゴ ム 製 品 製 造 業			100.0	50.6	(9.0)	(1.3)	(50.0)	(23.2)
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業			100.0	74.6	(18.2)	—	(36.4)	(45.4)
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業			100.0	79.4	(43.0)	(6.1)	(15.8)	(33.3)
31 鉄 鋼 業			100.0	73.4	(40.6)	(2.0)	(34.1)	(14.2)
32 非 鉄 金 属 製 造 業			100.0	71.8	(25.1)	(1.4)	(30.0)	(42.1)
33 金 属 製 品 製 造 業			100.0	84.6	(37.5)	(8.8)	(25.2)	(19.7)
34 機 械 製 造 業			100.0	68.5	(42.5)	(4.9)	(31.9)	(18.3)
35 電気機械器具製造業			100.0	77.5	(18.8)	(0.7)	(47.1)	(30.9)
36 輸送用機械器具製造業			100.0	79.5	(35.8)	(6.2)	(35.5)	(21.1)
37 計量器, 測定機, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業			100.0	74.0	(14.2)	(1.4)	(28.4)	(35.3)
38 39 其 他 の 製 造 業			100.0	75.1	(45.4)	(0.7)	(4.1)	(49.8)
G 卸 売 業, 小 売 業			100.0	90.3	(44.9)	(5.7)	(20.7)	(20.5)
H 金 融 保 險 業			100.0	94.4	(69.2)	(2.3)	(9.7)	(12.9)
I 不 動 産 業			100.0	87.8	(49.1)	(6.2)	(30.8)	(7.7)
J 運 輸 通 信 業			100.0	96.0	(33.6)	(12.8)	(41.6)	(7.2)
K 電 気, ガ ス, 水 道 業			100.0	96.9	(14.1)	(9.0)	(67.6)	(1.1)
L サ ー ビ ス 業			100.0	97.3	(49.4)	(8.5)	(21.8)	(13.5)

中における給与支給日数の割合

(単位 %)

計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明
8.9	(39.5)	(10.6)	(31.3)	(15.9)	(2.7)	2.5	(42.1)	(4.6)	(30.8)	(13.6)	(8.9)
41.5	(13.3)	(45.8)	(39.2)	(1.7)	—	12.1	—	(5.7)	(34.3)	(17.1)	(42.9)
4.0	(98.6)	—	(1.4)	—	—	—	—	—	—	—	—
19.1	(23.2)	(9.4)	(37.6)	(25.5)	(4.3)	5.8	(17.7)	(5.8)	(45.2)	(19.9)	(11.4)
2.6	(5.0)	—	(40.0)	(50.0)	(5.0)	0.2	—	—	(33.3)	(66.7)	—
6.7	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
42.7	(11.4)	(4.1)	(55.2)	(29.3)	—	15.3	—	(2.3)	(72.7)	(25.0)	—
20.3	(14.8)	—	(85.2)	—	—	14.3	(78.9)	—	—	(21.1)	—
41.4	(32.7)	—	—	(67.3)	—	—	—	—	—	—	—
20.7	(51.4)	—	(48.6)	—	—	—	—	—	—	—	—
2.6	—	(11.1)	(88.9)	—	—	19.7	(11.6)	—	(88.4)	—	—
5.2	(94.8)	(2.6)	(2.6)	—	—	4.8	—	—	(100.0)	—	—
13.5	(18.6)	(28.6)	(57.8)	—	—	4.8	(70.0)	—	(6.0)	(24.0)	—
10.1	—	(9.1)	(68.6)	(27.3)	—	0.9	—	(100.0)	—	—	—
33.8	(3.8)	—	(42.3)	(52.0)	(1.9)	15.6	—	(16.7)	(25.0)	(58.3)	—
20.3	(8.3)	—	(66.7)	(25.0)	—	5.1	(66.7)	—	(33.3)	—	—
9.5	(58.5)	(16.9)	(21.5)	(3.1)	—	11.1	—	—	(1.3)	(1.3)	(97.4)
13.2	(52.9)	(24.5)	(22.6)	—	—	13.4	(37.0)	(3.7)	(46.3)	(13.0)	—
22.6	(9.2)	(29.2)	(34.0)	(13.8)	(13.8)	5.6	(25.0)	(50.0)	(25.0)	—	—
15.1	(0.8)	(60.0)	—	—	(49.2)	0.3	—	(33.3)	(66.7)	—	—
28.9	(44.9)	(7.2)	(29.3)	(17.7)	(0.8)	2.6	(17.1)	—	(17.1)	(65.8)	—
22.5	(11.8)	—	(38.4)	(41.3)	(8.5)	—	—	—	—	—	—
12.8	(26.5)	(8.8)	(43.6)	(19.1)	—	7.7	(29.3)	(46.8)	—	(24.4)	—
19.5	(30.8)	—	(48.7)	(20.5)	—	6.5	(23.0)	—	—	(38.5)	(38.5)
21.6	(10.6)	(11.8)	(14.1)	(63.5)	—	3.3	(23.1)	—	(69.2)	(7.7)	—
5.8	(79.0)	—	(19.6)	(0.7)	(0.7)	3.9	(100.0)	—	—	—	—
5.3	(93.4)	—	(6.6)	—	—	0.8	(100.0)	—	—	—	—
8.6	—	(5.3)	(94.7)	—	—	3.6	—	(37.5)	(12.5)	—	—
4.0	(46.8)	(31.9)	(21.3)	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	3.1	(100.0)	—	—	—	—
2.7	(41.7)	(1.0)	(57.3)	—	—	—	—	—	—	—	—

第14表 産業別、規模別にみた生理休暇

区 分 産業分類	規 模	30 人						
		合 計	全 額 支 給					不 明
			計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	
総 数		100.0	91.8	(48.8)	(5.8)	(24.5)	(14.4)	(6.5)
D 鉱 業		100.0	40.0	(50.0)	—	—	—	(50.0)
E 建 設 業		100.0	95.0	(57.8)	(5.3)	(26.3)	(5.3)	(5.3)
F 製 造 業 (計)		100.0	81.5	(44.1)	(3.2)	(21.7)	(25.4)	(5.6)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	100.0	(47.0)	(5.9)	(11.8)	(29.4)	(5.9)
19 た ば こ 製 造 業		100.0	40.0	—	—	(100.0)	—	—
20 織 維 工 業		100.0	71.4	(50.0)	—	—	(40.0)	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	60.0	—	—	—	(66.7)	(33.3)
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	57.1	(25.0)	(25.0)	—	—	(50.0)
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	77.6	(28.6)	—	(28.6)	(42.8)	—
24 パルプ, 紙, 紙工品製造業		100.0	66.7	(25.0)	—	(25.0)	(50.0)	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	85.8	(41.7)	—	(41.7)	(16.6)	—
26 化 学 工 業		100.0	90.0	(61.1)	—	(11.1)	(22.2)	(5.6)
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	85.0	(35.3)	(5.9)	(29.4)	(11.8)	(17.6)
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	77.8	(14.3)	—	(57.1)	(14.3)	(14.3)
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		100.0	85.7	(16.7)	—	(33.3)	(50.0)	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	72.7	(50.0)	—	(12.5)	(37.5)	—
31 鉄 鋼 業		100.0	77.8	(57.1)	—	(14.3)	(14.3)	(14.3)
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	76.9	(30.0)	—	(20.0)	(50.0)	—
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	81.8	(44.5)	(11.1)	(22.2)	(11.1)	(11.1)
34 機 械 製 造 業		100.0	63.6	(57.1)	—	(42.7)	—	—
35 電気機械器具製造業		100.0	100.0	(20.0)	—	(50.0)	(30.0)	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	100.0	(42.9)	—	(42.9)	(14.2)	—
37 計量器, 測定機, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	100.0	—	—	(25.0)	(75.0)	—
38) そ の 他 製 造 業		100.0	85.7	(50.0)	—	—	(30.0)	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	90.6	(43.6)	(5.1)	(20.5)	(20.5)	(10.3)
H 金 融 保 險 業		100.0	94.9	(73.0)	(2.7)	(5.4)	(13.5)	(5.4)
I 不 動 産 業		100.0	86.7	(50.0)	(7.7)	(30.8)	(3.8)	(7.7)
J 運 輸 通 信 業		100.0	98.0	(38.0)	(10.0)	(42.0)	(4.0)	(6.0)
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	98.0	(18.7)	(10.4)	(62.6)	(2.1)	(6.2)
L サ ー ビ ス 業		100.0	97.7	(55.7)	(7.0)	(14.0)	(18.6)	(4.7)

中における給与支給日数の割合 (その2)

(単位 %)

～ 99 人	60%以上～100%未満支給							60%未満支給						
	計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明		計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	
6.1	(52.5)	(12.2)	(18.5)	(12.5)	(4.3)			2.1	(54.5)	(1.0)	(29.5)	—	(15.0)	
40.0	—	(50.0)	(50.0)	—	—	—		20.0	—	—	—	—	(100.0)	
5.0	(100.0)	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
13.6	(34.9)	(8.2)	(25.1)	(23.6)	(8.2)			4.9	(22.7)	—	(54.3)	—	(23.0)	
—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
60.0	—	—	(100.0)	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
14.3	—	—	(100.0)	—	—	—		14.3	—	—	(100.0)	—	—	
20.0	—	—	(100.0)	—	—	—		20.0	(100.0)	—	—	—	—	
42.9	(33.3)	—	—	(66.7)	—	—		—	—	—	—	—	—	
22.2	(50.0)	—	(50.0)	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—		33.3	—	—	(100.0)	—	—	
7.1	(100.0)	—	—	—	—	—		7.1	—	—	(100.0)	—	—	
5.0	(100.0)	—	—	—	—	—		5.0	(100.0)	—	—	—	—	
15.0	—	—	(66.7)	(33.3)	—	—		—	—	—	—	—	—	
22.2	—	—	(50.0)	(50.0)	—	—		—	—	—	—	—	—	
14.3	—	—	(100.0)	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
9.1	(100.0)	—	—	—	—	—		18.2	—	—	—	—	(100.0)	
11.1	(100.0)	—	—	—	—	—		11.1	(100.0)	—	—	—	—	
23.1	—	(33.3)	—	(33.3)	(33.3)	—		—	—	—	—	—	—	
18.2	—	(50.0)	—	—	—	(50.0)		—	—	—	—	—	—	
36.4	(50.0)	—	(25.0)	(25.0)	—	—		—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
14.3	—	—	—	(100.0)	—	—		—	—	—	—	—	—	
4.7	(100.0)	—	—	—	—	—		4.7	(100.0)	—	—	—	—	
5.1	(100.0)	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
10.0	—	—	(100.0)	—	—	—		3.3	—	(100.0)	—	—	—	
2.0	—	(100.0)	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—		2.0	(100.0)	—	—	—	—	
2.3	—	—	(100.0)	—	—	—		—	—	—	—	—	—	

第14表 産業別、規模別にみた生理休暇

区 分 産業分類	模 倣 人	100 人						
		合 計	全 額 支 給					
			計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明
総 数		100.0	84.6	(34.3)	(9.9)	(32.8)	(18.6)	(4.9)
D 鉱 業		100.0	47.6	(20.0)	(10.0)	(50.0)	(20.0)	—
E 建 設 業		100.0	100.0	(72.8)	—	(9.1)	(13.6)	(4.5)
F 製 造 業 (計)		100.0	70.4	(28.1)	(7.9)	(26.8)	(33.1)	(4.1)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	95.5	(33.3)	(9.5)	(23.8)	(28.6)	(4.8)
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0	—	—	(100.0)	—	—
20 織 維 工 業		100.0	17.4	—	—	(25.0)	(50.0)	(25.0)
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	75.1	(50.0)	—	(16.7)	(33.3)	—
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	66.7	(12.5)	(12.5)	(12.5)	(37.5)	(25.0)
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	90.9	(40.0)	—	(30.0)	(30.0)	—
24 パルプ, 紙, 加工品製造業		100.0	84.2	(25.0)	(25.0)	(6.3)	(43.7)	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	100.0	(27.6)	(6.9)	(44.8)	(20.7)	—
26 化 学 工 業		100.0	77.7	(42.9)	(10.7)	(21.4)	(25.0)	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	90.3	(10.7)	(10.7)	(64.3)	(10.7)	(3.6)
28 ゴム製品製造業		100.0	31.8	—	—	(57.1)	(28.6)	(14.3)
29 皮革, 同製品製造業		100.0	50.0	(33.3)	—	(50.0)	(16.7)	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	91.3	(33.3)	(14.3)	(19.0)	(28.6)	(4.8)
31 鉄 鋼 業		100.0	76.2	(25.0)	—	(56.8)	(12.5)	(6.2)
32 非鉄金属製造業		100.0	68.7	(18.2)	—	(40.9)	(40.9)	—
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	100.0	(9.1)	—	(36.4)	(54.5)	—
34 機 械 製 造 業		100.0	79.1	(26.3)	(10.5)	(15.8)	(42.1)	(5.8)
35 電気機械器具製造業		100.0	58.8	(20.0)	—	(40.0)	(30.0)	(10.0)
36 輸送用機械器具製造業		100.0	77.8	(28.6)	(14.3)	(21.4)	(35.7)	—
37 計量器, 測定機, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	61.9	(30.8)	—	(30.8)	(38.4)	—
38 39 其 他 の 製 造 業		100.0	57.2	(37.5)	—	(12.5)	(50.0)	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	88.9	(50.0)	(7.5)	(20.0)	(20.0)	(2.5)
H 金 融 保 險 業		100.0	91.5	(46.5)	—	(34.9)	(9.3)	(9.3)
I 不 動 産 業		100.0	92.5	(46.0)	—	(29.7)	(21.6)	(2.7)
J 運 輸 通 信 業		100.0	91.9	(23.5)	(17.6)	(41.3)	(14.7)	(2.9)
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	95.8	(8.7)	(6.5)	(73.9)	—	(10.9)
L サ ー ビ ス 業		100.0	96.2	(35.3)	(11.8)	(39.1)	(2.0)	(11.8)

中における給与支給日数の割合 (その3)

(単位 %)

449

人

(単位 人)

60% 以上 ~ 100% 未満支給

60 % 未 満 支 給

計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明
12.3	(29.3)	(8.7)	(39.8)	(21.4)	(1.3)	3.1	(26.3)	(6.4)	(31.0)	(34.9)	(1.4)
38.1	(12.5)	(50.0)	(37.5)	—	—	14.3	—	—	(66.7)	(33.3)	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22.8	(12.1)	(11.1)	(41.0)	(33.8)	(2.0)	6.8	(9.2)	(8.1)	(36.5)	(44.4)	(1.8)
4.5	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
65.2	(13.3)	(6.7)	(40.0)	(40.0)	—	17.4	—	—	(50.0)	(50.0)	—
18.7	(33.3)	—	(66.7)	—	—	6.2	—	—	—	(100.0)	—
38.3	(25.0)	—	—	(75.0)	—	—	—	—	—	—	—
9.1	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.3	—	—	(100.0)	—	—	10.5	(50.0)	—	(50.0)	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16.7	—	(33.3)	(66.7)	—	—	5.6	(50.0)	—	—	(50.0)	—
6.5	—	(50.0)	(50.0)	—	—	3.2	—	(100.0)	—	—	—
40.9	—	—	(44.4)	(55.6)	—	27.3	—	(16.7)	(33.3)	(50.0)	—
33.3	(25.0)	—	(50.0)	(25.0)	—	16.7	(50.0)	—	(50.0)	—	—
8.7	—	(50.0)	(30.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
4.8	—	(100.0)	—	—	—	19.0	—	—	(75.0)	(25.0)	—
18.8	(16.7)	(16.7)	(66.6)	—	—	12.5	(25.0)	(50.0)	(25.0)	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16.7	(25.0)	(25.0)	(50.0)	—	—	4.2	—	—	—	(100.0)	—
41.2	—	—	(28.6)	(57.1)	(14.3)	—	—	—	—	—	—
11.1	—	—	(50.0)	(50.0)	—	11.1	—	(50.0)	—	(50.0)	—
28.6	(33.3)	—	(50.0)	(16.7)	—	9.5	—	—	—	(50.0)	(50.0)
35.7	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(40.0)	—	7.1	—	—	(100.0)	—	—
8.9	(50.0)	—	(50.0)	—	—	2.2	(100.0)	—	—	—	—
6.4	(66.7)	—	(33.3)	—	—	2.1	(100.0)	—	—	—	—
2.5	—	(100.0)	—	—	—	5.0	—	(50.0)	(50.0)	—	—
8.1	(66.7)	—	(33.3)	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	4.2	(100.0)	—	—	—	—
3.8	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第14表 産業別、規模別にみた生理休暇

中における給与支給日数の割合 (その4)

産業分類	区 分	合 計	500 人 以 上					
			全 額 支 給					
			計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明
総 数		100.0	70.2	(29.9)	(12.3)	(40.0)	(15.3)	(2.5)
D 鉱 業		100.0	50.0	(19.6)	(45.5)	(40.9)	—	—
E 建 設 業		100.0	97.5	(66.8)	(5.1)	(17.9)	(5.1)	(5.1)
F 製 造 業 (計)		100.0	57.4	(22.7)	(8.5)	(43.0)	(22.7)	(3.1)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	54.9	(46.4)	(3.6)	(17.9)	(21.4)	(10.7)
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0	—	—	(100.0)	—	—
20 織 維 工 業		100.0	23.4	(9.1)	—	(45.4)	(36.4)	(9.1)
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	—	—	—	—	—	—
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	50.0	—	—	—	(100.0)	—
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	—	—	—	—	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	91.9	(15.6)	(24.4)	(35.6)	(22.2)	(2.2)
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	92.7	(10.5)	(7.9)	(71.0)	(5.3)	(5.3)
26 化 学 工 業		100.0	66.7	(40.6)	(12.5)	(87.5)	(9.4)	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	100.0	(11.1)	(27.8)	(55.5)	(5.6)	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	44.2	(6.7)	(6.7)	(20.0)	(66.6)	—
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		100.0	40.0	—	—	(50.0)	(50.0)	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	79.1	(42.1)	(7.9)	(23.7)	(26.3)	—
31 鉄 鋼 業		100.0	57.9	(27.3)	(18.6)	(40.9)	(18.2)	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	67.4	(31.1)	(10.3)	(27.6)	(20.7)	(10.3)
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	73.7	(42.9)	—	(35.7)	(21.4)	—
34 機 械 製 造 業		100.0	57.5	(26.1)	(8.7)	(43.5)	(17.4)	(4.3)
35 電気機械器具製造業		100.0	63.0	(13.8)	(3.4)	(48.3)	(34.5)	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	51.1	(29.2)	(8.3)	(41.7)	(12.5)	(8.3)
37 計量器, 測定機, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	65.7	(4.3)	(8.7)	(30.4)	(52.3)	(4.3)
38 39 其 他 製 造 業		100.0	59.1	(15.4)	(15.4)	(23.1)	(46.1)	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	93.2	(34.1)	(2.4)	(36.7)	(24.4)	(2.4)
H 金 融 保 険 業		100.0	91.5	(41.9)	—	(44.1)	(9.3)	(4.7)
I 不 動 産 業		100.0	100.0	(50.0)	—	—	(50.0)	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	95.9	(36.2)	(23.3)	(36.2)	(4.3)	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	93.3	(7.1)	(17.9)	(67.9)	—	(7.1)
L サ ー ビ ス 業		100.0	97.2	(34.3)	(11.4)	(48.5)	(2.9)	(2.9)

(単位 %)

以 上

60%以上～100%未満支給

60%未満支給

計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	計	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明
24.9	(24.8)	(10.6)	(50.8)	(12.2)	(7.6)	4.9	(27.1)	(18.7)	(37.4)	(16.8)	—
47.7	(23.8)	(38.1)	(33.3)	(4.8)	—	2.3	—	(100.0)	—	—	—
2.5	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
35.1	(22.2)	(3.7)	(34.7)	(13.1)	(1.3)	7.5	(24.8)	(17.8)	(39.6)	(17.8)	—
39.2	(10.0)	—	(80.0)	—	(10.0)	5.9	—	—	(33.3)	(66.7)	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
63.8	(13.3)	—	(66.7)	(20.0)	—	12.8	—	(16.7)	(66.6)	(16.7)	—
75.0	(33.3)	—	(66.7)	—	—	25.0	—	—	—	(100.0)	—
50.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
2.0	—	(100.0)	—	—	—	6.1	—	—	(100.0)	—	—
7.3	(33.3)	(33.3)	(33.3)	—	—	—	—	—	—	—	—
31.2	(6.7)	(20.0)	(73.3)	—	—	2.1	—	—	(100.0)	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38.2	(15.4)	—	(30.8)	(46.1)	(7.7)	17.6	—	(16.7)	—	(83.3)	—
40.0	—	—	—	(100.0)	—	20.0	(100.0)	—	—	—	—
16.7	(12.5)	(12.5)	(50.0)	(25.0)	—	4.2	—	—	(50.0)	(50.0)	—
34.2	(30.8)	(23.1)	(46.1)	—	—	7.9	—	(33.3)	(66.7)	—	—
32.6	(14.2)	(42.9)	(42.9)	—	—	—	—	—	—	—	—
10.5	(50.0)	(50.0)	—	—	—	15.8	—	(33.3)	(66.7)	—	—
30.0	(50.0)	(25.0)	(16.7)	—	(3.3)	12.5	(40.0)	—	(40.0)	(20.0)	—
37.0	(29.4)	—	(53.0)	(17.6)	—	—	—	—	—	—	—
34.0	(37.5)	(12.5)	(43.8)	(6.2)	—	14.9	(37.1)	(42.9)	—	—	—
25.7	(22.2)	—	(44.5)	(33.3)	—	8.6	(100.0)	—	—	—	—
22.7	—	(20.0)	(60.0)	(20.0)	—	18.2	(75.0)	—	—	(25.0)	—
6.8	(33.3)	—	—	(33.3)	(33.3)	—	—	—	—	—	—
6.4	(33.3)	—	(66.7)	—	—	2.1	(100.0)	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.1	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	6.7	(100.0)	—	—	—	—
2.8	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第15表 産業別、規模別にみた生理休

区 分 産 業 分 類		規 模 計						30 人 ~		
		規定 あり	規 定 内 訳			規定 なし	不明	規定 あり	規 定 内	
			労 働 協 約	就 業 規 則	その他				労 働 協 約	就 業 規 則
総 数		86.9	(24.8)	(85.5)	(3.5)	13.0	0.1	83.2	(18.3)	(88.3)
D 鉱 業		82.2	(56.6)	(68.4)	—	17.8	—	66.7	(35.7)	(71.4)
E 建 設 業		70.9	(26.6)	(71.8)	(18.0)	29.1	—	66.7	(27.3)	(68.2)
F 製 造 業 (計)		82.8	(23.3)	(85.3)	(1.3)	17.0	0.2	77.2	(13.0)	(92.5)
18 食 料 品 製 造 業		80.6	(22.4)	(89.8)	(0.0)	19.4	—	78.1	(16.0)	(92.0)
19 た ば こ 製 造 業		100.0	(68.9)	(84.4)	—	—	—	100.0	(60.0)	(60.0)
20 繊 維 工 業		77.3	(34.0)	(77.9)	(3.3)	22.7	—	63.0	(11.8)	(88.2)
21 衣服, その他の繊維製品製造業		69.7	(17.6)	(98.8)	(3.5)	30.8	—	62.1	(16.7)	(94.4)
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		73.1	(7.1)	(89.0)	(5.3)	26.9	—	72.0	(3.6)	(88.9)
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		73.8	(3.6)	(97.8)	—	26.2	—	70.0	—	(100.0)
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		79.3	(23.3)	(90.8)	(1.2)	20.7	—	77.4	(16.7)	(95.8)
25 出版, 印刷, 同関連産業		92.2	(23.9)	(88.7)	(0.2)	7.8	—	91.2	(22.6)	(87.1)
26 化 学 工 業		95.2	(22.7)	(96.8)	(0.2)	4.8	—	90.9	(6.7)	(100.0)
27 石油製品, 石炭製品製造業		91.8	(36.6)	(81.3)	(2.2)	8.2	—	90.0	(22.2)	(85.2)
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		91.2	(33.6)	(83.5)	(3.1)	8.8	—	85.7	(20.8)	(87.5)
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		83.2	(12.9)	(90.8)	—	16.8	—	82.1	(4.3)	(95.7)
30 窯業, 土石製品製造業		82.5	(20.7)	(87.6)	(3.2)	17.5	—	77.8	(9.5)	(90.5)
31 鉄 鋼 業		86.6	(28.2)	(86.9)	(0.6)	13.4	—	81.8	(5.6)	(94.4)
32 非鉄金属製造業		90.8	(25.5)	(90.3)	(0.7)	9.2	—	88.5	(4.3)	(100.0)
33 金 属 製 品 製 造 業		81.6	(11.3)	(94.3)	(1.8)	14.9	3.5	77.3	(11.8)	(94.1)
34 機 械 製 造 業		89.4	(22.2)	(87.9)	(0.7)	10.6	—	85.7	(12.5)	(95.8)
35 電気機械器具製造業		86.7	(22.8)	(92.6)	—	13.3	—	82.1	(4.3)	(95.7)
36 輸送用機械器具製造業		81.5	(51.6)	(77.1)	(0.3)	18.5	—	69.6	(56.3)	(75.0)
37 計量器, 測定機, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		72.4	(21.3)	(89.9)	(0.2)	27.6	—	64.7	(13.6)	(95.5)
39) そ の 他 一 製 造 業		86.0	(11.4)	(91.5)	(0.2)	14.0	—	88.5	(4.3)	(95.7)
G 卸 売 業, 小 売 業		84.8	(10.4)	(98.3)	(0.1)	15.2	—	81.0	(7.8)	(100.0)
H 金 融 保 險 業		99.7	(15.2)	(91.4)	(2.6)	0.3	—	100.0	(12.5)	(92.5)
I 不 動 産 業		96.2	(10.6)	(94.7)	(5.3)	3.8	—	98.8	(10.0)	(96.7)
J 運 輸 通 信 業		98.8	(43.8)	(75.8)	(4.0)	1.2	—	98.2	(40.0)	(78.2)
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	(46.1)	(73.0)	(4.5)	—	—	100.0	(34.7)	(73.5)
L サ ー ビ ス 業		93.8	(13.1)	(79.7)	(15.1)	6.2	—	92.2	(10.6)	(85.1)

注) 労働協約, 就業規則, その他合計は2つ以上の規定で定めている事業場があるため計は100%以上となる。

暇中における給与の規定方法

99 人			100 人 ~ 499 人						500 人 以上					
訳 その他	規定 なし	不明	規定 あり	規 定 内 訳			規定 なし	不明	規定 あり	規 定 内 訳			規定 なし	不明
	労働協約			就業規則	その他	労働協約				就業規則	その他			
(3.5)	16.7	0.1	95.8	(34.4)	(81.5)	(3.6)	4.7	—	98.1	(60.3)	(70.5)	(3.9)	1.9	—
—	33.3	—	97.2	(62.9)	(74.3)	—	2.8	—	96.6	(83.9)	(51.8)	—	3.4	—
(13.6)	33.8	—	92.6	(24.0)	(84.0)	(12.0)	7.4	—	92.2	(23.4)	(91.5)	(2.1)	7.8	—
(1.5)	22.4	0.4	91.8	(34.1)	(83.8)	(0.8)	8.2	—	98.8	(63.3)	(73.0)	(2.6)	1.2	—
—	21.9	—	84.8	(33.3)	(87.2)	—	15.2	—	95.4	(40.3)	(67.7)	(1.6)	4.6	—
—	—	—	100.0	(54.5)	(81.8)	—	—	—	100.0	(75.9)	(89.7)	—	—	—
(5.9)	37.0	—	100.0	(81.0)	(69.4)	—	—	—	100.0	(77.0)	(60.7)	(3.3)	—	—
(5.6)	37.9	—	88.0	(18.2)	(93.2)	—	12.0	—	100.0	(66.7)	(66.7)	—	—	—
(8.6)	28.0	—	78.8	(11.5)	(92.3)	(3.8)	21.2	—	100.0	(77.8)	(55.6)	—	—	—
—	30.0	—	87.8	(13.9)	(91.7)	—	12.2	—	100.0	(25.0)	(75.0)	—	—	—
—	22.6	—	80.6	(31.0)	(82.8)	(3.4)	19.4	—	100.0	(63.6)	(69.1)	(5.5)	—	—
—	8.8	—	95.8	(23.8)	(95.2)	—	4.5	—	97.6	(58.5)	(85.4)	(7.3)	2.4	—
—	9.1	—	100.0	(28.0)	(96.0)	—	—	—	98.1	(74.5)	(76.5)	(2.0)	1.9	—
—	10.0	—	94.7	(30.0)	(75.0)	(5.6)	5.3	—	94.4	(76.5)	(76.5)	(5.9)	5.6	—
(4.2)	14.3	—	95.8	(43.9)	(80.8)	—	4.7	—	98.2	(44.4)	(79.6)	(7.4)	1.8	—
—	17.9	—	86.4	(52.6)	(63.2)	—	13.6	—	100.0	(83.3)	(66.7)	—	—	—
(4.8)	22.2	—	90.0	(87.8)	(84.4)	—	10.0	—	97.2	(34.8)	(75.4)	(5.8)	2.8	—
—	18.2	—	90.0	(50.0)	(80.6)	—	10.0	—	98.0	(56.2)	(75.0)	(4.2)	2.0	—
—	11.5	—	91.7	(36.4)	(84.1)	—	8.3	—	98.0	(75.5)	(71.4)	(6.1)	2.0	—
—	18.2	4.5	96.6	(7.1)	(96.4)	(7.1)	3.4	—	96.6	(46.4)	(75.0)	(3.6)	3.4	—
—	14.3	—	95.7	(33.3)	(75.6)	(2.2)	4.3	—	98.0	(64.0)	(74.0)	—	2.0	—
—	17.9	—	89.2	(30.3)	(93.9)	—	10.8	—	100.0	(71.2)	(78.8)	—	—	—
—	30.4	—	94.9	(45.9)	(81.1)	—	5.1	—	100.0	(50.9)	(74.5)	(1.8)	—	—
—	35.3	—	84.4	(28.7)	(84.2)	—	15.6	—	100.0	(68.2)	(72.7)	(2.3)	—	—
—	11.5	—	78.4	(31.0)	(79.3)	—	21.6	—	96.7	(31.0)	(86.2)	(6.9)	3.3	—
—	19.0	—	98.1	(15.4)	(94.2)	—	1.9	—	93.9	(45.7)	(82.6)	(4.3)	6.1	—
(2.8)	—	—	98.0	(30.6)	(87.8)	(2.0)	2.0	—	100.0	(36.2)	(66.0)	(8.5)	—	—
(6.7)	6.2	—	97.8	(9.1)	(88.6)	—	2.2	—	100.0	(100.0)	(50.0)	—	—	—
(3.6)	1.8	—	100.0	(48.9)	(73.3)	(4.4)	—	—	98.0	(62.0)	(60.0)	(6.0)	2.0	—
(8.2)	—	—	100.0	(58.3)	(72.9)	—	—	—	100.0	(73.3)	(66.7)	(3.3)	—	—
(10.6)	7.8	—	98.1	(19.2)	(67.3)	(25.0)	1.9	—	94.7	(13.9)	(44.4)	(44.4)	5.3	—

第16表 産業別、規模別にみた給与の

区 分 業 業 分 類	規 模 計		30 人 ~
	有給による請求者	無給による請求者	
総 数	87.3	12.7	81.4
D 法 業	81.3	18.7	43.5
E 建 設 業	99.6	0.4	100.0
F 製 造 業 (計)	78.1	21.9	56.2
18 食 料 品 製 造 業	79.0	21.0	67.9
19 た ば こ 製 造 業	100.0	—	100.0
20 織 維 工 業	71.9	28.1	31.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業	63.8	36.2	70.0
22 木 材、木 製 品 製 造 業	46.2	53.8	84.9
23 家 具、装 備 品 製 造 業	67.6	32.4	91.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	69.1	30.9	55.8
25 出 版、印 刷、同 関 連 産 業	82.6	17.4	59.8
26 化 学 工 業	92.5	7.5	87.6
27 石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	95.4	4.6	85.7
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	41.9	58.1	40.4
29 皮 革、同 製 品 製 造 業	70.5	29.5	16.2
30 窯 業、土 石 製 品 製 造 業	53.9	46.1	42.3
31 鉄 鋼 業	92.3	7.7	29.6
32 非 鉄 金 属 製 造 業	88.1	11.9	55.4
33 金 属 製 品 製 造 業	75.4	24.6	76.7
34 機 械 製 造 業	70.4	29.6	71.9
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	92.0	8.0	59.8
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	85.9	14.1	32.1
37 計量器、測定機、測量機械、医療機械 理化学機械、光学機械、時計製造業	78.4	21.6	68.2
38 其 他 の 製 造 業	59.4	40.6	44.1
G 卸 売 業、小 売 業	89.5	10.5	80.5
H 金 融 保 險 業	100.0	—	100.0
I 不 動 産 業	99.8	0.2	100.0
J 運 輸 通 信 業	98.5	1.5	98.6
K 電 気 ガ ス、水 道 業	100.0	—	100.0
L サ ー ビ ス 業	99.8	0.2	99.4

有無別、生理休暇請求者の割合

99 人	100 人 ~ 499 人		500 人 以 上	
無給による請求者	有給による請求者	無給による請求者	有給による請求者	無給による請求者
18.0	85.2	14.8	92.6	7.4
56.8	84.6	15.4	100.0	—
—	100.0	—	97.7	2.3
43.8	71.8	28.2	88.8	11.2
32.1	81.0	19.0	84.0	16.0
—	100.0	—	100.0	—
68.8	72.3	27.7	79.7	20.3
30.0	55.6	44.4	96.4	3.6
15.1	31.0	69.0	42.6	57.4
8.9	45.6	54.4	18.9	81.1
44.2	61.5	38.5	93.0	7.0
40.2	97.7	2.3	99.6	0.4
12.4	87.7	12.3	99.9	0.1
14.3	94.2	5.8	100.0	—
59.6	46.1	53.9	39.6	60.4
83.8	94.6	5.4	98.0	2.0
57.7	41.8	58.5	78.5	21.5
70.4	84.4	15.6	98.6	1.4
44.6	95.6	4.4	91.3	8.7
23.3	74.7	25.3	73.9	26.1
28.1	62.8	37.2	81.3	18.7
40.2	77.3	22.7	98.5	1.7
67.9	74.6	25.4	97.4	2.6
31.8	65.3	34.7	90.8	9.2
55.9	57.9	42.1	76.7	23.3
19.8	94.1	5.9	96.6	3.4
—	100.0	—	100.0	—
—	99.5	0.5	100.0	—
1.4	97.4	2.6	99.9	0.1
—	100.0	—	100.0	—
0.6	100.0	—	100.0	—

第17表 産業別、規模別にみた育児時間中の

区 分 産業分類	規 模	規 模 計						30 人					
		合計	有 給				無給	不明	合計	有 給			
			事業場	金額支給	60%以上 100%未満支給	60%未満 未支給				事業場	金額支給	60%以上 100%未満支給	60%未満 未支給
総 数		100.0	66.7(97.3)	(1.8)	(0.9)	33.0	0.3	100.0	65.1(97.1)				
D 鉱 業		100.0	58.7(94.3)	(5.1)	(0.6)	41.3	—	100.0	33.3(83.3)				
E 建 設 業		100.0	67.9(94.8)	(5.2)	—	32.1	—	100.0	66.7(93.7)				
F 製 造 業 (計)		100.0	49.3(94.9)	(2.5)	(2.0)	50.1	0.6	100.0	45.9(95.0)				
18 食 料 品 製 造 業		100.0	56.8(91.4)	(6.9)	(1.7)	43.2	—	100.0	52.2(91.7)				
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0(100.0)	—	—	—	—	100.0	100.0(100.0)				
20 織 維 工 業		100.0	47.7(98.6)	(1.4)	—	49.9	2.4	100.0	50.0(100.0)				
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	36.3(90.1)	(0.3)	(9.6)	63.7	—	100.0	37.0(90.0)				
22 木材, 木製品製造業		100.0	36.1(97.3)	(2.7)	—	63.9	—	100.0	33.3(100.0)				
23 家具, 装備品製造業		100.0	34.0(98.2)	(1.8)	—	66.0	—	100.0	32.0(100.0)				
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	43.2(100.0)	—	—	56.8	—	100.0	37.5(100.0)				
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	38.5(91.1)	(8.9)	—	61.5	—	100.0	27.3(83.3)				
26 化 学 工 業		100.0	74.1(100.0)	—	—	24.8	1.1	100.0	62.5(100.0)				
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	72.7(98.6)	(1.4)	—	27.3	—	100.0	84.2(100.0)				
28 ゴム製品製造業		100.0	57.1(91.0)	(9.0)	—	42.9	—	100.0	47.4(88.9)				
29 皮革, 同製品製造業		100.0	22.2(91.7)	(8.3)	—	77.8	—	100.0	14.3(100.0)				
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	55.4(87.1)	—	(12.9)	43.7	0.9	100.0	47.4(77.8)				
31 鉄 鋼 業		100.0	63.3(88.6)	(3.3)	(8.1)	36.7	—	100.0	66.7(83.3)				
32 非鉄金属製造業		100.0	50.6(92.5)	(2.3)	(5.2)	46.5	2.9	100.0	36.8(85.7)				
33 金属製品製造業		100.0	48.2(100.0)	—	—	51.8	—	100.0	50.0(100.0)				
34 機 械 製 造 業		100.0	65.5(98.4)	(1.6)	—	34.5	—	100.0	73.7(100.0)				
35 電気機械器具製造業		100.0	52.7(84.0)	(4.1)	(11.9)	47.3	—	100.0	52.6(80.0)				
36 輸送用機械器具製造業		100.0	39.5(95.6)	(3.5)	(0.9)	60.5	—	100.0	28.6(100.0)				
37 計量器, 測定機, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	19.7(91.5)	(7.2)	(1.3)	80.3	—	100.0	11.8(100.0)				
38 39} そ の 他 の 製 造 業		100.0	33.9(100.0)	—	—	66.1	—	100.0	23.1(100.0)				
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	72.0(100.0)	—	—	28.0	—	100.0	69.4(100.0)				
H 金 融 保 険 業		100.0	88.3(99.9)	(0.1)	—	11.7	—	100.0	88.5(100.0)				
I 不 動 産 業		100.0	92.9(94.3)	—	(3.7)	7.1	—	100.0	92.9(92.3)				
J 運 輸 通 信 業		100.0	89.2(98.3)	(1.7)	—	10.8	—	100.0	88.6(97.4)				
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	96.3(98.5)	—	(1.5)	3.7	—	100.0	97.1(100.0)				
L サ ー ビ ス 業		100.0	90.1(99.8)	(0.7)	—	9.9	—	100.0	86.5(100.0)				

給与の有無別及び支給率の状況

(単位 %)

～ 99 人				100 人 ～ 499 人								500 人 以 上									
給		無給	不明	合計	有				給		無給	不明	合計	有				給		無給	不明
60%以上 ～100% 未満支給	60%未満 支給	事業場			事業場	金額 支給	60%以上 ～100% 未満支給	60%未満 支給	事業場	事業場	金額 支給			60%以上 ～100% 未満支給	60%未満 支給	事業場					
(1.8)	(1.1)	34.6	0.3	100.0	88.7	(97.8)	(1.7)	(0.5)	31.1	0.2	100.0	79.9	(96.1)	(2.4)	(1.5)	20.1	0.0				
(16.7)	—	66.7	—	100.0	76.7	(100.0)	—	—	23.3	—	100.0	89.7	(96.2)	(1.9)	(1.9)	10.3	—				
(6.3)	—	33.3	—	100.0	73.7	(100.0)	—	—	26.3	—	100.0	82.9	(100.0)	—	—	17.1	—				
(1.6)	(3.4)	53.4	0.7	100.0	51.3	(95.1)	(3.8)	(1.1)	48.4	0.3	100.0	73.8	(94.2)	(3.7)	(2.1)	26.6	0.1				
(8.3)	—	47.8	—	100.0	65.6	(90.4)	(4.8)	(4.8)	34.4	—	100.0	72.2	(97.4)	(2.6)	—	27.8	—				
—	—	—	—	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—				
—	—	46.2	3.8	100.0	37.2	(93.7)	(6.3)	—	62.8	—	100.0	69.1	(100.0)	—	—	30.9	—				
—	(10.0)	63.0	—	100.0	33.3	(91.7)	—	(8.3)	66.7	—	100.0	60.0	(66.7)	(33.3)	—	40.0	—				
—	—	66.7	—	100.0	47.4	(88.9)	(11.1)	—	52.6	—	100.0	50.0	(100.0)	—	—	50.0	—				
—	—	68.0	—	100.0	42.9	(91.7)	(8.3)	—	57.1	—	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—				
—	—	62.5	—	100.0	46.7	(100.0)	—	—	53.3	—	100.0	95.9	(100.0)	—	—	4.1	—				
(16.7)	—	72.7	—	100.0	71.0	(100.0)	—	—	24.0	—	100.0	81.1	(100.0)	—	—	18.9	—				
—	—	37.5	—	100.0	84.2	(100.0)	—	—	13.2	2.6	100.0	88.4	(100.0)	—	—	11.6	—				
—	—	15.8	—	100.0	44.4	(91.7)	(8.3)	—	55.6	—	100.0	80.0	(100.0)	—	—	20.0	—				
(11.1)	—	52.6	—	100.0	58.3	(90.5)	(9.5)	—	41.7	—	100.0	76.5	(94.9)	(5.1)	—	23.5	—				
—	—	85.7	—	100.0	50.0	(88.9)	(11.1)	—	50.0	—	100.0	50.0	(66.7)	(33.3)	—	50.0	—				
—	(22.2)	52.6	—	100.0	65.9	(96.3)	—	(3.7)	31.7	2.4	100.0	78.3	(100.0)	—	—	21.7	—				
—	(16.7)	33.3	—	100.0	54.2	(92.3)	(7.7)	—	45.8	—	100.0	75.0	(93.4)	(3.3)	(3.3)	25.0	—				
—	(14.3)	57.9	5.3	100.0	59.4	(94.7)	(6.3)	—	40.6	—	100.0	77.8	(100.0)	—	—	20.0	2.2				
—	—	50.0	—	100.0	40.9	(100.0)	—	—	59.1	—	100.0	59.1	(100.0)	—	—	40.9	—				
—	—	26.3	—	100.0	51.4	(94.7)	(6.3)	—	48.6	—	100.0	62.5	(96.0)	(4.0)	—	37.5	—				
—	(20.0)	47.4	—	100.0	44.8	(92.8)	(7.7)	—	55.2	—	100.0	70.2	(81.8)	(9.1)	(9.1)	29.8	—				
—	—	71.4	—	100.0	40.6	(100.0)	—	—	59.4	—	100.0	71.1	(84.4)	(12.5)	(3.1)	28.9	—				
—	—	68.2	—	100.0	31.1	(85.7)	(14.3)	—	68.9	—	100.0	61.1	(86.4)	(4.5)	(9.1)	38.9	—				
—	—	76.9	—	100.0	48.5	(100.0)	—	—	51.5	—	100.0	60.9	(100.0)	—	—	39.1	—				
—	—	30.6	—	100.0	80.0	(100.0)	—	—	20.0	—	100.0	84.8	(100.0)	—	—	15.2	—				
—	—	11.5	—	100.0	86.1	(100.0)	—	—	13.9	—	100.0	97.2	(97.1)	(2.9)	—	2.8	—				
—	(7.7)	7.1	—	100.0	92.9	(100.0)	—	—	7.1	—	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—				
(2.6)	—	11.4	—	100.0	89.7	(100.0)	—	—	10.3	—	100.0	93.6	(100.0)	—	—	6.4	—				
—	—	2.9	—	100.0	95.2	(97.5)	—	(2.5)	4.8	—	100.0	100.0	(91.7)	—	(8.3)	—	—				
—	—	13.5	—	100.0	97.9	(97.8)	(2.2)	—	2.1	—	100.0	91.7	(100.0)	—	—	8.3	—				

第18表 産業別、規模別にみた育児時間中における給与の規定方法

区 分 産業分類	規 模 計						30 人 ～ 99 人					
	規 定 あり	規 模			規 定 なし	不 明	規 定 あり	規 模			規 定 なし	不 明
		労働 協約	就業 規則	その他				労働 協約	就業 規則	その他		
総 数	72.8	(29.1)	(82.0)	(5.3)	27.2	0.0	68.8	(23.5)	(84.0)	(5.2)	31.2	—
D 鉱 業	67.8	(62.0)	(63.5)	—	32.2	—	55.6	(40.0)	(60.0)	—	44.4	—
E 建 設 業	51.7	(28.6)	(71.6)	(12.8)	19.3	—	70.8	(29.4)	(70.6)	(11.8)	29.2	—
F 製 造 業(計)	66.5	(25.6)	(88.0)	(1.8)	33.4	0.0	58.6	(15.6)	(93.1)	(2.4)	41.4	—
18 食料品製造業	64.9	(1.2)	(96.6)	(0.1)	35.1	—	60.9	(14.3)	(100.0)	—	39.1	—
19 たばこ製造業	100.0	(63.6)	(86.4)	—	—	—	100.0	(25.0)	(75.0)	—	—	—
20 繊維工業	59.6	(36.4)	(82.5)	(5.6)	40.4	—	40.0	(20.0)	(100.0)	(10.0)	60.0	—
21 衣服、その他	59.0	(16.7)	(87.9)	(4.8)	41.0	—	55.6	(13.3)	(86.7)	(6.7)	44.4	—
22 木材、木製品	63.6	(18.4)	(91.3)	—	35.9	0.5	61.1	(18.2)	(90.9)	—	38.9	—
23 家具、装備品	60.2	(3.1)	(97.9)	—	39.8	—	60.0	—	(100.0)	—	40.0	—
24 パルプ、紙	63.6	(19.8)	(94.3)	(1.8)	36.4	—	62.5	(13.3)	(100.0)	—	37.5	—
25 出版、印刷	64.1	(27.9)	(81.9)	(0.3)	35.9	—	59.1	(30.8)	(76.9)	—	40.9	—
26 化学工業	84.5	(29.8)	(94.6)	—	15.5	—	75.0	(11.1)	(100.0)	—	25.0	—
27 石油製品	69.7	(42.0)	(78.3)	(2.9)	30.3	—	63.2	(16.7)	(83.3)	—	36.8	—
28 ゴム製品	85.7	(29.9)	(88.9)	(0.4)	14.3	—	73.7	(21.4)	(92.9)	—	26.3	—
29 皮革、同製品	49.1	(26.4)	(77.4)	(1.9)	50.9	—	42.9	(16.7)	(83.3)	—	57.1	—
30 窯業、土石	80.7	(18.6)	(84.5)	(4.4)	19.3	—	78.9	(6.7)	(86.7)	(6.7)	21.1	—
31 鉄 鋼 業	77.1	(31.5)	(85.2)	(0.6)	22.9	—	66.7	—	(100.0)	—	33.3	—
32 非鉄金属	73.1	(24.6)	(87.7)	—	26.9	—	66.7	(8.3)	(100.0)	—	33.3	—
33 金属製品	72.8	(20.2)	(86.5)	(0.1)	27.2	—	68.8	(27.8)	(81.8)	—	31.3	—
34 機械製造業	73.2	(26.7)	(89.6)	(0.4)	26.8	—	68.4	(15.4)	(100.0)	—	31.6	—
35 電気機械	71.6	(25.4)	(92.1)	—	28.4	—	63.2	—	(100.0)	—	36.8	—
36 輸送用機械	73.1	(30.5)	(78.0)	(4.7)	26.9	—	71.4	(20.0)	(80.0)	(10.0)	28.6	—
37 計量器、時計	27.4	(48.6)	(86.3)	—	72.6	—	17.6	(33.3)	(83.3)	—	82.4	—
38 39 39 業 その他の製造業	57.3	(25.9)	(79.5)	—	42.7	—	53.8	(14.3)	(85.7)	—	46.2	—
G 卸売業、小売業	69.8	(15.0)	(94.5)	(2.3)	30.2	—	69.4	(12.0)	(96.0)	—	30.6	—
H 金融保険業	69.8	(15.1)	(81.3)	(6.2)	30.7	—	69.2	(11.1)	(83.3)	(6.6)	30.8	—
I 不動産業	88.5	(1.0)	(98.0)	(1.0)	11.5	—	92.9	—	(100.0)	—	7.1	—
J 運輸通信業	86.7	(52.1)	(72.1)	(4.9)	13.3	—	86.4	(50.0)	(71.1)	(5.3)	13.6	—
K 電気、ガス、水道業	87.4	(35.8)	(72.4)	(8.1)	12.6	—	88.6	(25.8)	(67.7)	(16.1)	11.4	—
L サービス業	85.2	(15.0)	(78.1)	(21.8)	14.8	—	81.1	(13.3)	(80.0)	(16.7)	18.9	—

注) 1. 「労働協約」「就業規則」「その他」の合計は2つ以上の規定で定めている事業場があるため、計は100%以上となる。

注) 2. 産業分類別のF製造業の中分類は、印刷の部を上簡略にしたが、各表の分類と同様である。

区 分 産業分類	100 人 ～ 499 人						500 人 以 上					
	規 定 あり	規 模			規 定 なし	不 明	規 定 あり	規 模			規 定 なし	不 明
		労働 協約	就業 規則	その他				労働 協約	就業 規則	その他		
総 数	80.2	(36.3)	(79.3)	(5.7)	19.9	0.0	88.6	(54.6)	(72.5)	(4.2)	11.4	—
D 鉱 業	88.3	(76.0)	(64.0)	—	16.7	—	72.4	(76.2)	(69.0)	—	27.6	—
E 建 設 業	84.2	(25.0)	(75.0)	(18.8)	15.8	—	74.3	(26.9)	(84.6)	(3.8)	25.7	—
F 製 造 業(計)	78.0	(33.5)	(83.1)	(0.7)	21.9	0.1	89.3	(56.4)	(76.0)	(2.1)	10.7	—
18 食 料 品	71.9	(21.7)	(91.8)	—	28.1	—	85.2	(26.1)	(87.0)	(4.3)	14.8	—
19 た ば こ	100.0	(84.5)	(81.8)	—	—	—	100.0	(72.4)	(89.7)	—	—	—
20 繊維工業	93.0	(45.0)	(70.0)	(2.5)	7.0	—	89.1	(61.2)	(69.4)	(10.2)	10.9	—
21 衣服、その他	69.4	(24.0)	(92.0)	—	30.6	—	100.0	(60.0)	(60.0)	—	—	—
22 木材木製品	73.7	(17.9)	(92.9)	—	26.3	2.6	75.0	(50.0)	(83.3)	—	25.0	—
23 家具、装備品	60.7	(17.6)	(88.2)	—	39.3	—	100.0	—	(100.0)	—	—	—
24 パルプ、紙	60.0	(22.2)	(88.9)	(5.6)	40.0	—	93.9	(60.9)	(65.2)	(4.3)	6.1	—
25 出版、印刷	77.4	(16.7)	(95.8)	—	22.6	—	89.2	(45.5)	(78.8)	(6.1)	10.8	—
26 化学工業	91.9	(35.3)	(94.1)	—	8.1	—	100.0	(72.1)	(79.1)	—	—	—
27 石油製品	94.1	(60.0)	(75.0)	(5.0)	25.9	—	86.7	(84.6)	(69.2)	(7.7)	13.3	—
28 ゴム製品	91.7	(38.8)	(84.8)	—	8.3	—	100.0	(37.3)	(90.2)	(2.0)	—	—
29 皮革、同製品	77.8	(42.9)	(64.3)	(7.1)	22.2	—	50.0	(66.7)	(66.7)	—	50.0	—
30 窯業、土石	82.5	(36.4)	(81.8)	—	17.5	—	90.0	(33.3)	(77.8)	(7.4)	10.0	—
31 鉄 鋼 業	83.3	(50.0)	(75.0)	—	16.7	—	87.5	(48.6)	(80.0)	(2.9)	12.5	—
32 非鉄金属	75.0	(25.0)	(79.2)	—	25.0	—	90.9	(67.6)	(75.0)	—	9.1	—
33 金属製品	86.4	—	(100.0)	—	13.6	—	86.4	(15.8)	(89.5)	(5.3)	13.6	—
34 機械製造業	81.1	(40.0)	(76.7)	—	18.9	—	77.5	(51.6)	(71.0)	(6.5)	22.5	—
35 電気機械	75.9	(31.8)	(90.9)	—	24.1	—	89.4	(71.4)	(76.2)	—	10.6	—
36 輸送用機械	68.8	(40.9)	(77.3)	—	31.2	—	88.9	(37.5)	(75.0)	—	11.1	—
37 計量器、時計	40.0	(44.4)	(94.4)	—	60.0	—	86.1	(71.0)	(71.0)	—	13.9	—
38 39 39 業 その他の製造業	60.6	(40.0)	(70.0)	—	39.4	—	82.6	(42.1)	(89.5)	—	17.4	—
G 卸売業、小売業	70.0	(23.8)	(90.5)	(9.5)	30.0	—	84.8	(35.7)	(82.1)	(14.3)	15.2	—
H 金融保険業	66.7	(33.3)	(75.0)	(8.3)	33.3	—	88.9	(43.8)	(83.1)	(15.6)	11.1	—
I 不動産業	78.6	(4.5)	(91.0)	(4.5)	21.4	—	100.0	—	—	—	100.0	—
J 運輸通信業	86.2	(56.0)	(76.0)	(4.0)	13.8	—	93.6	(56.8)	(63.6)	(4.5)	6.4	—
K 電気、ガス、水道業	85.7	(44.4)	(77.8)	—	14.3	—	95.8	(60.9)	(65.2)	(4.3)	4.2	—
L サービス業	93.6	(18.2)	(61.4)	(29.5)	6.4	—	94.4	(14.7)	(44.1)	(44.1)	5.6	—

注) 産業分類別のF製造業の中分類は、印刷の部を上簡略にしたが、各表の分類と同様である。

第19表 産業別、規模別にみた給与の

区 分 産業分類	規 模	規 模 計		30 人 ~
		有給による請求者	無給による請求者	
総 数		89.2	10.8	93.2
D 鉱 業		91.0	9.0	85.2
E 建 設 業		100.0	—	—
F 製 造 業 (計)		81.6	18.4	98.6
18 食 料 品 製 造 業		99.8	0.2	—
19 た ば こ 製 造 業		100.0	—	100.0
20 繊 維 工 業		98.8	1.2	100.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業		75.5	24.5	100.0
22 木 材 木 製 品		87.5	12.5	100.0
23 家 具、装 備 品		100.0	—	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		82.9	17.1	100.0
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	—	—
26 化 学 工 業		94.8	5.2	—
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		72.7	27.3	—
29 皮革同製品製造業		100.0	—	—
30 窯業、土石製品製造業		80.0	20.0	—
31 鉄 鋼 業		100.0	—	—
32 非鉄金属製造業		6.56	34.4	—
33 金属製品製造業		100.0	—	100.0
34 機 械 製 造 業		65.6	30.3	—
35 電気機械器具製造業		12.9	87.1	100.0
36 輸送用機械器具製造業		83.6	16.4	100.0
37 計量器、測定器、調整機械、医療機械、 理化学機械、光学機械、時計製造業、		81.0	19.0	—
38} そ の 他 の 製 造 業		92.3	7.7	—
39}				
G 卸 売 業、小 売 業		52.4	47.6	—
H 金 融 保 険 業		100.0	—	100.0
I 不 動 産 業		100.0	—	—
J 運 輸 通 信 業		95.9	4.1	100.0
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	—	100.0
L サ ー ビ ス 業		100.0	—	100.0

有無別育児時間請求者の割合

(単位%)

99 人	100 人 ~ 499 人		500 人 以 上	
無給による請求者	有給による請求者	無給による請求者	有給による請求者	無給による請求者
6.8	87.8	12.7	87.0	13.0
14.3	100.0	—	100.0	—
—	100.0	—	100.0	—
1.4	63.8	36.2	87.1	12.9
—	100.0	—	98.6	1.4
—	100.0	—	100.0	—
—	100.0	—	94.5	5.5
—	—	100.0	100.0	—
—	40.0	60.0	100.0	—
—	—	—	100.0	—
—	20.0	80.0	100.0	—
—	100.0	—	100.0	—
—	85.8	14.2	100.0	—
—	100.0	—	—	—
100.0	56.9	44.1	95.5	4.5
—	100.0	—	100.0	—
—	71.4	28.6	95.0	5.0
—	—	—	100.0	—
—	—	100.0	87.5	12.5
—	—	—	100.0	—
—	83.3	16.7	33.3	66.7
—	4.2	95.8	14.7	85.3
—	50.0	50.0	86.4	13.6
—	60.0	40.0	94.7	5.3
—	100.0	—	90.0	10.0
100.0	100.0	—	90.0	10.0
—	100.0	—	100.0	—
—	100.0	—	—	—
—	100.0	—	69.5	30.5
—	100.0	—	100.0	—
—	100.0	—	100.0	—

第20表 産業別、規模別にみた労働基準法を上回る

産業分類	区 分	規 模 計						30 人 以 上		
		規 模 計						30 人 以 上		
		合 計	制度のある事業場	労働協約	就業規則	その他	制度のない事業場	合 計	制度のある事業場	労働協約
総 数		100.0	3.7	(60.5)	(35.8)	(9.3)	96.3	100.0	2.8	(59.3)
D 鉱 業		100.0	0.7	(100.0)	(100.0)	—	99.3	100.0	—	—
E 建 設 業		100.0	1.8	(1.4)	(98.6)	—	98.2	100.0	2.1	—
F 製 造 業 (計)		100.0	2.5	(40.0)	(60.6)	(14.3)	97.5	100.0	1.6	(31.7)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	3.1	(40.4)	(97.1)	(1.9)	96.9	100.0	2.6	—
19 た ば こ 製 造 業		100.0	39.1	(83.8)	(61.1)	—	60.9	100.0	—	—
20 織 維 工 業		100.0	3.1	(69.7)	(15.2)	(15.2)	96.9	100.0	2.4	(100.0)
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	1.0	—	(100.0)	—	99.0	100.0	—	—
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	0.7	—	(100.0)	—	99.3	100.0	—	—
23 家具, 装 備 品 製 造 業		100.0	2.8	—	(86.4)	(13.6)	97.2	100.0	2.4	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	2.7	(3.9)	(23.5)	(73.5)	97.2	100.0	2.9	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	4.0	(79.2)	(38.9)	—	96.0	100.0	2.4	(100.0)
26 化 学 工 業		100.0	1.2	(71.4)	(100.0)	—	98.8	100.0	—	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	5.5	(77.8)	(88.9)	—	94.5	100.0	—	—
28 ゴム製品製造業		100.0	1.6	(16.7)	(100.0)	—	98.4	100.0	—	—
29 皮革, 同製品製造業		100.0	3.1	(14.3)	(100.0)	—	96.9	100.0	3.0	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	3.6	(16.7)	(31.9)	(52.8)	96.4	100.0	2.6	—
31 鉄 鋼 業		100.0	4.5	(8.5)	(48.9)	(42.6)	95.5	100.0	3.1	—
32 非鉄金属製造業		100.0	3.9	(57.1)	(71.4)	—	96.1	100.0	—	—
33 金属製品製造業		100.0	0.0	(100.0)	(100.0)	—	100.0	100.0	—	—
34 機 械 製 造 業		100.0	2.5	(6.3)	(96.9)	—	97.5	100.0	2.6	—
35 電気機械器具製造業		100.0	2.2	(80.0)	(70.0)	—	97.8	100.0	—	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	1.3	(31.6)	(68.4)	—	98.7	100.0	—	—
37 時計, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	2.2	(35.3)	(100.0)	—	97.8	100.0	—	—
38 } 39 } その他製造業		100.0	2.8	(2.2)	(78.3)	(19.6)	97.2	100.0	2.9	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	1.0	(10.6)	(67.4)	(28.4)	99.0	100.0	—	—
H 金 融 保 険 業		100.0	0.4	(36.4)	(18.2)	(63.6)	99.6	100.0	—	—
I 不 動 産 業		100.0	5.1	(14.3)	(92.9)	—	94.9	100.0	5.4	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	13.3	(87.3)	(8.6)	(5.1)	86.7	100.0	13.3	(87.5)
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	1.2	—	(100.0)	—	98.8	100.0	1.8	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	4.7	(21.5)	(69.2)	(10.3)	95.3	100.0	3.7	—

注)「労働協約」「就業規則」「その他」の合計は、2つ以上の規定で定めている事業場があるため計100.0%

母性保護休暇・休職制度の有無別及び規定方法

(単位 %)																
99 人			100 人 ~ 499 人						500 人 以 上							
就業規則	その他	制度のない事業場	合計	制度のある事業場	労働協約	就業規則	その他	制度のない事業場	合計	制度のある事業場	労働協約	就業規則	その他	制度のない事業場	合計	制度のない事業場
(35.6)	(5.1)	97.2	100.0	5.3	(55.3)	(34.2)	(18.3)	94.7	100.0	11.6	(84.3)	(41.1)	(1.6)	88.4	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	2.4	(100.0)	(100.0)	—	97.6	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0
(100.0)	—	97.9	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	1.9	(100.0)	—	—	—	98.1	100.0
(47.5)	(20.8)	98.4	100.0	3.8	(37.2)	(74.2)	(11.1)	96.2	100.0	7.7	(72.1)	(65.9)	(2.3)	92.3	100.0	100.0
(100.0)	—	97.4	100.0	4.1	(100.0)	(100.0)	—	95.9	100.0	6.1	(50.0)	(25.0)	(50.0)	93.9	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	54.5	(100.0)	(50.0)	—	45.5	100.0	41.4	(75.0)	(66.7)	—	58.6	100.0	100.0
—	—	97.6	100.0	6.0	(33.4)	(33.3)	(33.3)	94.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	3.8	—	(100.0)	—	96.2	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	6.1	—	(100.0)	—	93.9	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0
(100.0)	—	97.6	100.0	4.5	—	(50.0)	(50.0)	95.5	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0
—	(100.0)	97.1	100.0	2.6	—	(100.0)	—	97.4	100.0	1.8	(100.0)	—	—	—	98.2	100.0
—	—	97.6	100.0	8.3	(80.0)	(75.0)	—	91.7	100.0	21.4	(88.9)	(77.8)	—	78.6	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	1.9	(50.0)	(50.0)	—	98.1	100.0	5.7	(33.3)	(100.0)	—	94.3	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	10.0	(75.0)	(100.0)	—	90.0	100.0	26.3	(80.0)	(80.0)	—	73.7	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	2.3	—	(100.0)	—	97.7	100.0	5.5	(33.3)	(100.0)	—	94.5	100.0	100.0
(100.0)	—	97.0	100.0	4.2	(100.0)	(100.0)	—	95.8	100.0	—	—	—	—	—	100.0	100.0
—	(100.0)	97.4	100.0	5.7	(33.3)	(66.7)	—	94.3	100.0	6.9	(40.0)	(60.0)	(20.0)	93.1	100.0	100.0
—	(100.0)	96.9	100.0	6.7	—	(100.0)	—	93.3	100.0	6.0	(66.7)	(33.3)	—	94.0	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	8.2	(50.0)	(75.0)	—	91.8	100.0	9.8	(80.0)	(60.0)	—	90.2	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	3.1	(100.0)	(100.0)	—	96.9	100.0	100.0
(100.0)	—	97.4	100.0	1.9	—	(100.0)	—	98.1	100.0	3.8	(100.0)	(50.0)	—	96.2	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	19.2	(80.0)	(70.0)	—	80.8	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	2.2	—	(100.0)	—	97.8	100.0	5.5	(66.7)	(33.3)	—	94.5	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	6.7	(33.3)	(100.0)	—	93.3	100.0	4.5	(50.0)	(100.0)	—	95.5	100.0	100.0
(100.0)	—	97.1	100.0	2.5	—	—	(100.0)	97.5	100.0	6.7	(50.0)	(50.0)	—	93.3	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	4.7	—	(66.7)	(33.3)	95.3	100.0	14.0	(71.4)	(71.4)	—	86.0	100.0	100.0
—	—	100.0	100.0	1.7	—	—	(100.0)	98.3	100.0	10.0	(80.0)	(40.0)	(20.0)	90.0	100.0	100.0
(100.0)	—	94.6	100.0	2.0	(100.0)	—	—	98.0	100.0	50.0	(100.0)	(100.0)	—	50.0	100.0	100.0
(12.5)	—	86.7	100.0	11.8	(83.3)	—	(16.7)	88.7	100.0	32.7	(100.0)	(11.8)	—	67.3	100.0	100.0
(100.0)	—	98.2	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	3.3	—	(100.0)	—	96.7	100.0	100.0
(100.0)	—	96.3	100.0	7.3	(50.0)	(25.0)	(25.0)	92.7	100.0	13.2	(40.0)	(100.0)	—	86.8	100.0	100.0

以上となる。

第21表 産業別、規模別にみた労働基準法を

上回る母性保護休暇・休職制度の内容別構成(その1)

産業分類	規 模 区 分	規 模										
		合 計	妊 娠 休 暇					つ わ り 休 暇				
			計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給
総 数		100.0	14.9	(60.5)	(28.6)	—	(10.9)	21.8	(40.2)	(6.5)	(0.9)	(52.4)
D 鉱 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建 設 業		100.0	98.6	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
F 製 造 業(計)		100.0	16.4	(16.4)	(51.5)	—	(32.1)	30.7	(6.1)	(13.7)	—	(80.2)
18 食 料 品		100.0	—	—	—	—	—	2.9	—	(83.3)	—	(66.7)
19 た ば こ		100.0	44.4	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	—	—	—	—	—	54.5	—	—	—	(100.0)
21 衣服, その他		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木材, 木製品		100.0	33.3	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
23 家具, 装飾品		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 パ ル プ 紙		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25 出 版, 印 刷		100.0	19.4	(100.0)	—	—	—	58.3	(16.7)	(83.3)	—	—
26 化 学 工 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 石 油 製 品		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品		100.0	50.0	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
29 皮革, 同製品		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30 窯 業, 土 石		100.0	4.2	(33.3)	(33.3)	—	(33.3)	—	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業		100.0	—	—	—	—	—	14.9	—	—	—	(100.0)
32 非 鉄 金 属		100.0	—	—	—	—	—	19.0	(100.0)	—	—	—
33 金 属 製 品		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業		100.0	72.9	—	(100.0)	—	—	72.9	—	—	—	(100.0)
35 電 気 機 械		100.0	—	—	—	—	—	10.0	(100.0)	—	—	—
36 輸 送 用 機 械		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37 計 量 器, 時 計		100.0	5.9	—	—	—	(100.0)	35.3	—	—	—	(100.0)
38 39 其 他 の 製 造 業		100.0	78.3	—	(2.8)	—	(97.2)	78.3	—	—	—	(100.0)
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	61.0	(50.0)	(46.5)	—	(3.5)	63.1	(48.4)	—	(6.7)	(44.9)
H 金 融 保 険 業		100.0	—	—	—	—	—	54.5	(100.0)	—	—	—
I 不 動 産 業		100.0	85.7	(50.0)	(50.0)	—	—	85.7	(50.0)	(50.0)	—	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	0.5	—	(100.0)	—	—	13.7	(59.3)	—	—	(40.7)
K 電 気, ガス, 水道業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	28.2	(100.0)	—	—	—	28.2	(100.0)	—	—	—

(制度のある事業場=100.0)

注) 産業分類欄のF製造業の中分類は、印刷の都合上簡略にしたが、各表の分類と同様である。

計															(単位 %)				
通 院 休 暇					育 児 休 暇					そ の 他									
計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給
15.2	(41.6)	(11.3)	(1.6)	(45.5)	45.6	—	—	—	(100.0)	28.3	(50.2)	(22.6)	(5.5)	(21.7)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1.4	—	—	—	(100.0)	98.6	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—
34.7	(24.9)	(17.2)	(2.4)	(55.5)	5.3	—	—	—	(100.0)	44.2	(57.1)	(7.7)	(6.6)	(28.6)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97.1	(79.2)	—	(19.8)	(1.0)	—	—	—	—	—
5.6	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	61.1	(72.7)	(18.2)	—	(9.1)	—	—	—	—	—
30.3	(50.0)	(50.0)	—	—	—	—	—	—	—	15.2	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
50.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	33.3	—	—	—	(100.0)	33.3	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
72.7	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	27.3	—	(50.0)	—	(50.0)	—	—	—	—	—
73.5	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	26.5	(11.1)	—	—	(88.9)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
14.3	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	85.7	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(55.6)	—	—	(44.4)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
100.0	(14.3)	—	(85.7)	—	—	—	—	—	—	85.7	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—
55.6	(2.5)	(2.5)	—	(95.0)	—	—	—	—	—	41.7	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
29.8	(50.0)	—	—	(50.0)	—	—	—	—	—	55.3	(84.6)	—	—	(15.4)	—	—	—	—	—
14.3	(66.7)	—	(33.3)	—	—	—	—	—	—	66.7	(57.1)	—	—	(42.9)	—	—	—	—	—
100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
72.9	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	27.1	(11.5)	—	—	(88.5)	—	—	—	—	—
10.0	(100.0)	—	—	—	10.0	—	—	—	(100.0)	80.0	(25.0)	(12.5)	(12.5)	(50.0)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(15.8)	(68.4)	—	(15.8)	—	—	—	—	—
64.7	(45.5)	—	—	(54.5)	—	—	—	—	—	29.4	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
95.7	—	—	—	(100.0)	76.1	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
56.7	(50.0)	—	—	(50.0)	28.4	—	—	—	(100.0)	32.6	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
54.5	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
42.9	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	57.1	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	80.2	—	—	—	(100.0)	5.6	(90.9)	—	—	(9.1)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
28.2	(100.0)	—	—	—	1.0	—	—	—	(100.0)	71.3	(55.4)	(15.1)	(15.1)	(14.4)	—	—	—	—	—

第21表 産業別、規模別にみた労働基準法を

上回る母性保護休暇・休職制度の内容別構成(その2)

(単位 %)

規 模 区 分 産業分類	30 人 以 上										
	合 計	妊 娠 休 暇					つ わ り 休 暇				
		計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給
総 数	100.0	19.8	(84.4)	(24.4)	—	(11.2)	25.6	(43.5)	(9.8)	—	(46.7)
D 鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建 設 業	100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
F 製 造 業 計	100.0	26.7	—	(66.7)	—	(33.3)	58.4	—	(15.2)	—	(84.8)
18 食 料 品	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 た ば こ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 繊 維 工 業	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	(100.0)
21 衣服その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木材木製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 家具、装備品	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 パ ル プ 紙	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25 出 版 印 刷	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	(100.0)	—	—
26 化 学 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 石 油 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 皮革同製品	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30 窯 業 土 石	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 非 鉄 金 属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33 金 属 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34 機械製造業	100.0	100.0	—	(100.0)	—	—	100.0	—	—	—	(100.0)
35 電 気 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36 輸送用機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37 計量器、時計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38) その他製造業	100.0	100.0	—	—	—	(100.0)	100.0	—	—	—	(100.0)
39) 卸 売 小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
H 金 融、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不 動 産 業	100.0	100.0	(50.0)	(50.0)	—	—	100.0	(50.0)	(50.0)	—	—
J 運 輸 通 信 業	100.0	—	—	—	—	—	12.5	(100.0)	—	—	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業	100.0	50.0	(100.0)	—	—	—	50.0	(100.0)	—	—	—

90

人

(単位 %)

通 院 休 暇					育 児 休 暇					そ の 他				
計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給
15.4	(30.8)	(10.0)	(2.4)	(56.8)	53.4	—	—	—	(100.0)	18.3	(51.0)	(49.0)	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	(100.0)	—	—
48.0	(8.5)	(13.2)	(3.2)	(75.1)	8.9	—	—	—	(100.0)	21.8	(93.0)	(7.0)	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	100.0	—	(100.0)	—	—
100.0	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	—	—	(100.0)	100.0	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	(100.0)	—	—	—
—	—	—	—	—	87.5	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—
50.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	(100.0)	—	—	—

注) 1. (制度のある事業場=100)

注) 2. 産業分類欄のF製造業の中分類は、印刷の都合上簡略にしたが、各表の分類と同様である。

第21表 産業別、規模別にみた労働基準法を上回る

区 分 産業分類	規 模 合 計	100 人 以 上									
		妊 娠 休 暇					つ わ り 休 暇				
		計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給
総 数	100.0	9.0	(51.6)	(43.0)	—	(5.4)	18.9	(32.3)	—	—	(87.7)
D 鉱 業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建 設 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
F 製 造 業(計)	100.0	3.9	(61.5)	—	—	(38.5)	6.9	(47.8)	—	—	(52.2)
18 食料品製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 たばこ製造業	100.0	16.7	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
20 繊維工業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 衣服、その他の 繊維製品製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木材、木製品製 造業	100.0	33.3	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
23 家具、装飾品製 造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 パルプ、紙、紙 加工品製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25 出版、印刷、同 関連産業	100.0	25.0	(100.0)	—	—	—	25.0	(100.0)	—	—	—
26 化 学 工 業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 石油製品、石炭 製品製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 皮革、同製品製 造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30 窯業、土石製品 製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業	100.0	—	—	—	—	—	33.3	—	—	—	(100.0)
32 非鉄金属製造業	100.0	—	—	—	—	—	25.0	(100.0)	—	—	—
33 金属製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35 電気機械器具製 造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36 輸送用機械器具 製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37 計量器、測定機、 測量機械、医療 機械、理化学機 械、光学機械、 時計製造業	100.0	—	—	—	—	—	33.3	—	—	—	(100.0)
38 39 その他の製造業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
G 卸売業、小売業	100.0	66.7	(50.0)	(50.0)	—	—	66.7	(50.0)	—	—	(50.0)
H 金 融 保 険 業	100.0	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—
I 不 動 産 業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業	100.0	—	—	—	—	—	16.7	—	—	—	(100.0)
K 電気、ガス、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

母性保護休暇休職制度の内容別構成(その2)

区 分 産業分類	規 模 合 計	100 人 以 上									
		通 院 休 暇					育 児 休 暇				
		計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給
総 数	17.8	(53.2)	(18.6)	—	—	(33.2)	35.4	—	—	—	(100.0)
D 鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建 設 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
F 製 造 業(計)	27.6	(60.0)	(10.0)	—	—	(30.0)	1.5	—	—	—	(100.0)
18 食料品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 たばこ製造業	16.7	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 繊維工業	66.7	(80.0)	(50.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
21 衣服、その他の 繊維製品製造業	50.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木材、木製品製 造業	—	—	—	—	—	—	38.3	—	—	—	(100.0)
23 家具、装飾品製 造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 パルプ、紙、紙 加工品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25 出版、印刷、同 関連産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 石油製品、石炭 製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 皮革、同製品製 造業	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30 窯業、土石製品 製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業	66.7	(50.0)	—	—	—	(50.0)	—	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33 金属製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35 電気機械器具製 造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36 輸送用機械器具 製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37 計量器、測定機、 測量機械、医療 機械、理化学機 械、光学機械、 時計製造業	66.7	(50.0)	—	—	—	(50.0)	—	—	—	—	—
38 39 その他の製造業	100.0	—	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
G 卸売業、小売業	66.7	(50.0)	—	—	—	(50.0)	33.3	—	—	—	(100.0)
H 金 融 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業	—	—	—	—	—	—	66.7	—	—	—	(100.0)
K 電気、ガス、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第21表 産業別規、模別にみた労働基準法を上回る

区 分 産業分類	規 模	500 人										
		合 計	妊 娠 休 暇					つ わ り 休 暇				
			計	金額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	金額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給
総 数		100.0	11.8	(50.0)	(27.8)	—	(22.2)	11.5	(45.7)	(2.9)	(17.1)	(34.3)
D 鉱 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E 建 設 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
F 製 造 業(計)		100.0	17.1	(68.2)	(9.1)	—	(22.7)	7.8	(50.0)	(10.0)	—	(40.0)
18 食料品製造業		100.0	—	—	—	—	—	75.0	—	(33.3)	—	(66.7)
19 たばこ製造業		100.0	58.3	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 衣服、その他織 維製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木材、木製品製 造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 家具、装備品製 造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 パルプ、紙、紙 加工製造業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25 出版、印刷、同 関連産業		100.0	77.8	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 石油製品、石炭 製品製造業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業		100.0	100.0	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
29 皮革、同製品製 造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30 窯業、土石製品 製造業		100.0	60.0	(33.3)	(33.3)	—	(33.3)	—	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33 金属製品製造業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35 電気機械器具製 造業		100.0	—	—	—	—	—	10.0	(100.0)	—	—	—
36 輸送用機械器具 製造業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37 計量器、測定器 測量機械、医療 機械、理化学機 械、光学機械、 時計製造業		100.0	50.0	—	—	—	(100.0)	50.0	—	—	—	(100.0)
38 39) その他の製造業		100.0	50.0	—	(100.0)	—	—	50.0	—	—	—	(100.0)
G 卸売業、小売業		100.0	28.6	(50.0)	—	—	(50.0)	42.9	(33.3)	—	(66.7)	—
H 金 融 保 険 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
I 不 動 産 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	8.9	—	(100.0)	—	—	11.8	(50.0)	—	—	(50.0)
K 電気、ガス、水道業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

母性保護休暇休職制度の内容別構成(その3)

以 上														
通 院 休 暇					育 児 休 暇					そ の 他				
計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全額支給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給	計	全 額 給	60%以上 100%未満	60%未満	無 給
5.2	(74.9)	(6.3)	(6.3)	(12.5)	37.0	—	—	—	(100.0)	38.4	(41.9)	(9.4)	(5.1)	(48.6)
—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—
12.4	(74.9)	(6.3)	(6.3)	(12.5)	3.9	—	—	—	(100.0)	67.4	(40.2)	(11.5)	(5.7)	(42.5)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.0	—	—	—	(100.0)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58.3	(57.1)	(28.6)	—	(14.3)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44.4	(100.0)	—	—	—
33.3	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	66.7	(100.0)	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(40.0)	—	—	(60.0)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60.0	(33.3)	(33.3)	—	(33.3)	—	—	—	—	—	100.0	(33.3)	—	—	(66.7)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40.0	—	—	—	(100.0)
60.0	(66.7)	—	(33.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(50.0)	—	—	(50.0)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10.0	(100.0)	—	—	—	10.0	—	—	—	(100.0)	80.0	(25.0)	(12.5)	(12.5)	(50.0)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(33.3)	(33.3)	—	(33.3)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50.0	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28.6	—	—	—	(100.0)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—
—	—	—	—	—	76.5	—	—	—	(100.0)	5.9	—	—	—	(100.0)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)	—	—	—
—	—	—	—	—	40.0	—	—	—	(100.0)	80.0	(50.0)	(25.0)	(25.0)	—

第22表 産業別、規模別にみた女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合
(単位 %)

産業分類	区 分	規 模 計		30人～99人		100人～499人		500人以上	
		女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合
総 数		1.6	5.6	1.4	4.0	1.7	5.7	1.8	10.2
D 鉱 業		1.3	2.7	1.8	3.2	0.7	1.4	1.2	3.5
E 建 設 業		0.8	1.4	0.8	1.2	0.9	1.9	0.4	3.7
F 製 造 業 (計)		1.7	5.5	1.8	4.1	1.7	5.4	1.5	9.6
18 食 料 品 製 造 業		1.6	3.6	1.6	3.1	1.5	3.4	2.9	8.5
19 た ば こ 製 造 業		4.4	7.5	—	—	4.4	6.7	4.6	8.0
20 織 維 工 業		1.3	5.8	2.1	5.0	1.5	6.6	0.6	7.3
21 衣服, その他の繊維製品製造業		2.1	8.7	2.3	7.6	2.0	10.1	1.0	17.0
22 木材, 木製品製造業		1.5	2.7	1.2	1.8	2.0	4.8	2.1	5.0
23 家具, 装備品製造業		1.4	2.5	1.3	2.1	1.2	2.6	2.6	7.3
24 パルプ, 紙, 加工品, 製造業		2.3	5.8	2.2	4.7	2.2	6.4	3.0	9.1
25 出版, 印刷, 同関連産業		1.7	7.1	1.4	5.7	2.0	8.6	2.8	9.9
26 化 学 工 業		5.3	6.8	1.1	24.3	1.0	4.1	1.2	10.5
27 石油製品, 石炭製品, 製造業		1.0	3.7	2.1	4.7	0.6	1.9	0.5	5.0
28 ゴム製品製造業		3.1	9.5	2.2	3.8	2.9	7.4	3.3	14.5
29 皮革, 同製品製造業		1.2	3.5	1.0	2.5	1.0	2.7	2.1	9.1
30 窯業, 土石製品製造業		2.0	3.9	1.5	2.4	2.1	4.1	2.6	9.3
31 鉄 鋼 業		1.0	3.0	0.3	0.6	1.5	3.3	1.0	4.6
32 非鉄金属製造業		1.8	5.4	1.6	3.1	1.7	4.7	1.8	9.8
33 金属製品製造業		1.8	4.0	1.3	3.2	1.8	5.5	1.3	5.4
34 機 械 製 造 業		2.0	5.6	2.1	4.0	1.9	5.5	2.1	12.2
35 電気機械器具製造業		1.8	7.4	1.2	2.9	2.3	7.1	1.7	10.7
36 輸送用機械器具製造業		1.5	5.1	1.0	1.8	1.5	3.9	1.7	9.4
37 計量器, 測定機, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		1.9	9.1	1.6	5.9	2.0	9.0	2.2	13.7
38 39} そ の 他 製 造 業		2.2	6.4	2.6	5.6	1.7	7.0	2.0	13.2
G 卸 売 業, 小 売 業		0.7	5.0	0.8	4.6	0.5	4.4	0.7	9.2
H 金 融 保 険 業		0.9	3.6	0.6	2.8	0.9	2.9	1.6	7.7
I 不 動 産 業		0.6	2.6	0.4	1.9	0.6	3.0	3.1	19.4
J 運 輸 通 信 業		2.9	10.4	2.9	9.7	1.9	8.3	4.4	13.4
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		1.2	5.0	1.6	6.4	1.0	4.1	1.3	6.9
L サ ー ビ ス 業		2.6	6.4	1.7	4.4	3.2	7.2	3.2	13.3

注) 女子労働者数及び有夫者数は、12月31日現在の数である。

第23表 産業別、規模別にみた出産に対する生産死産の割合
(単位 %)

産業分類	区 分	規 模 計		30人～99人		100人～499人		500人以上	
		出産者 (計)	死産者	出産者 (計)	死産者	出産者 (計)	死産者	出産者 (計)	死産者
総 数		100.0	95.1 4.9	100.0	95.6 4.4	100.0	95.0 5.0	100.0	94.7 5.3
D 鉱 業		100.0	94.6 5.4	100.0	100.0 —	100.0	88.9 11.1	100.0	91.5 8.5
E 建 設 業		100.0	99.8 0.2	100.0	100.0 —	100.0	100.0 —	100.0	95.7 4.3
F 製 造 業 (計)		100.0	94.9 5.1	100.0	94.7 5.3	100.0	94.7 5.3	100.0	95.5 4.5
18 食 料 品 製 造 業		100.0	95.5 4.5	100.0	100.0 —	100.0	94.7 5.3	100.0	95.3 4.7
19 た ば こ 製 造 業		100.0	93.6 6.4	—	—	100.0	95.7 4.3	100.0	93.2 6.8
20 織 維 工 業		100.0	94.3 5.7	100.0	94.9 5.1	100.0	92.9 7.1	100.0	95.1 4.9
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	98.3 1.7	100.0	100.0 —	100.0	96.6 3.4	100.0	95.7 4.3
22 木材, 木製品製造業		100.0	91.8 8.2	100.0	87.5 12.5	100.0	94.7 5.3	100.0	94.6 5.4
23 家具, 装備品製造業		100.0	94.0 6.0	100.0	91.7 8.3	100.0	96.8 3.2	100.0	100.0 —
24 パルプ, 紙, 加工品製造業		100.0	94.3 5.7	100.0	95.0 5.0	100.0	92.7 7.3	100.0	95.9 4.1
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	98.5 1.5	100.0	100.0 —	100.0	97.6 2.4	100.0	96.6 3.4
26 化 学 工 業		100.0	94.5 5.5	100.0	88.9 11.1	100.0	95.7 4.3	100.0	95.3 4.7
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	93.8 6.2	100.0	90.0 10.0	100.0	100.0 —	100.0	100.0 —
28 ゴム製品製造業		100.0	96.0 4.0	100.0	95.0 5.0	100.0	95.6 4.4	100.0	96.3 3.7
29 皮革, 同製品製造業		100.0	100.0 —	100.0	100.0 —	100.0	100.0 —	100.0	100.0 —
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	90.5 9.5	100.0	81.8 18.2	100.0	94.8 5.2	100.0	93.2 6.8
31 鉄 鋼 業		100.0	97.0 3.0	100.0	100.0 —	100.0	100.0 —	100.0	95.1 4.9
32 非鉄金属製造業		100.0	95.8 4.2	100.0	100.0 —	100.0	91.2 8.8	100.0	98.1 1.9
33 金属製品製造業		100.0	92.4 7.6	100.0	85.7 14.3	100.0	100.0 —	100.0	98.1 1.9
34 機 械 製 造 業		100.0	97.3 2.7	100.0	100.0 —	100.0	97.6 2.4	100.0	93.4 6.6
35 電気機械器具製造業		100.0	95.6 4.4	100.0	100.0 —	100.0	94.0 6.0	100.0	95.9 4.1
36 輸送用機械器具製造業		100.0	91.7 8.3	100.0	75.0 25.0	100.0	93.3 6.7	100.0	93.9 6.1
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	95.0 5.0	100.0	89.5 10.5	100.0	97.3 2.7	100.0	96.5 3.5
38 39} そ の 他 の 製 造 業		100.0	90.5 9.5	100.0	89.3 10.7	100.0	89.8 10.2	100.0	97.4 2.6
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	97.2 2.8	100.0	100.0 —	100.0	92.0 8.0	100.0	94.6 5.4
H 金 融 保 険 業		100.0	97.5 2.5	100.0	100.0 —	100.0	96.9 3.1	100.0	95.7 4.3
I 不 動 産 業		100.0	100.0 —	100.0	100.0 —	100.0	100.0 —	100.0	100.0 —
J 運 輸 通 信 業		100.0	94.2 5.8	100.0	95.2 4.8	100.0	95.8 4.2	100.0	92.9 7.1
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	100.0 —	100.0	100.0 —	100.0	100.0 —	100.0	100.0 —
L サ ー ビ ス 業		100.0	94.5 5.5	100.0	91.7 8.3	100.0	95.8 4.2	100.0	94.8 5.2

注) 出産者とは41.1.1～12.31にまで出産した者で、出産前に退職した者は含まれない。

第24表 産業別、規模別にみた妊娠

区 分 産業分類	規 模	規 模 計						80 人 以 上					
		退職時期別にみた妊産婦の退職者数						退職時期別にみた妊産婦の退職者数					
		妊産婦に 対する退 職者の割 合	計	産 前 休業前	産 前 休業中	産 後 休業中	産 後 休業後	妊産婦に 対する退 職者の割 合	計	産 前 休業前	産 前 休業中	産 後 休業中	産 後 休業後
総 数		52.8	100.0	48.3	10.3	(45.5)	41.4	61.6	100.0	52.2	9.7		
D 鉱 業		50.9	100.0	20.7	13.5	(30.8)	65.8	55.6	100.0	—	—	—	—
E 建 設 業		41.2	100.0	57.8	6.2	(8.6)	36.0	33.3	100.0	50.0	—	—	—
F 製 造 業 (計)		60.7	100.0	40.4	12.1	(39.7)	47.5	68.9	100.0	42.1	11.5		
18 食 料 品 製 造 業		50.1	100.0	43.3	15.1	(66.2)	41.6	40.7	100.0	45.4	27.3		
19 た ば こ 製 造 業		8.7	100.0	12.5	3.6	(100.0)	83.9	—	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		59.0	100.0	25.3	4.3	(45.7)	70.4	64.6	100.0	29.0	—	—	—
21 衣服、その他の繊維製品製造業		66.5	100.0	17.4	14.0	(41.3)	68.6	61.4	100.0	11.1	14.8		
22 木材、木製品製造業		53.9	100.0	45.8	14.8	(13.3)	39.4	58.3	100.0	57.1	14.3		
23 家具、装備品製造業		80.1	100.0	47.9	9.5	(81.7)	42.6	80.0	100.0	50.0	6.3		
24 パルプ、紙、加工品製造業		60.9	100.0	35.6	18.9	(37.8)	45.5	72.4	100.0	33.3	28.6		
25 出版、印刷、同関連産業		62.7	100.0	40.1	6.2	(25.5)	53.7	72.2	100.0	46.2	—	—	—
26 化 学 工 業		70.7	100.0	47.1	9.4	(19.1)	43.5	94.1	100.0	50.1	18.7		
27 石油製品、石炭製品製造業		49.2	100.0	48.4	12.9	—	38.7	41.7	100.0	40.0	20.0		
28 ゴム製品製造業		47.7	100.0	18.8	18.4	(20.4)	62.8	72.4	100.0	33.3	19.0		
29 皮革、同製品製造業		72.2	100.0	59.2	6.2	(75.0)	34.6	71.4	100.0	60.0	10.0		
30 窯業、土石製品製造業		53.6	100.0	29.1	14.8	(62.6)	56.1	68.8	100.0	27.3	27.3		
31 鉄 鋼 業		59.9	100.0	64.1	5.6	(57.9)	30.3	50.0	100.0	100.0	—	—	—
32 非鉄金属製造業		62.9	100.0	45.0	19.3	(21.0)	35.7	90.9	100.0	40.0	20.0		
33 金属製品製造業		80.2	100.0	24.9	3.5	(58.1)	71.6	100.0	100.0	22.2	—	—	—
34 機 械 製 造 業		57.2	100.0	50.2	13.6	(22.3)	36.2	62.5	100.0	60.0	20.0		
35 電気機械器具製造業		61.9	100.0	60.9	12.9	(28.7)	26.2	86.7	100.0	82.1	—	—	—
36 輸送用機械器具製造業		60.5	100.0	53.4	11.8	(47.2)	34.8	42.9	100.0	100.0	—	—	—
37 計量器、測定機、測量機械、 医療機械、理化学機械、光 学機械、時計製造業		68.0	100.0	47.5	17.8	(42.3)	34.7	71.1	100.0	55.6	29.6		
38 其 他 の 製 造 業		75.4	100.0	33.2	22.6	(48.0)	44.2	83.8	100.0	28.6	25.7		
G 卸 売 業、小 売 業		77.4	100.0	69.2	7.9	(74.8)	22.9	77.6	100.0	63.2	10.5		
H 金 融 保 険 業		51.0	100.0	86.5	0.5	(60.0)	13.0	65.0	100.0	92.3	—	—	—
I 不 動 産 業		75.2	100.0	74.6	5.1	(25.0)	20.3	60.0	100.0	66.7	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		22.3	100.0	45.0	4.4	(80.0)	50.6	87.0	100.0	100.0	—	—	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業		33.8	101.0	61.4	2.8	(66.7)	35.8	37.5	100.0	33.3	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		29.6	100.0	40.2	13.5	(41.7)	46.3	44.0	100.0	59.1	4.5		

注) 妊産婦とは41.1.1～同12.31までの間に出産した者及び、産前休業前、休業中に退職した妊婦をいう。

または出産による退職者の割合

(単位 %))

90 人 以 上	妊産婦に 対する退 職者の割 合	100 人 ～ 499 人						500 人 以 上					
		退職時期別にみた妊産婦の退職者数						退職時期別にみた妊産婦の退職者数					
		計	産 前 休業前	産 前 休業中	産 後 休業中	産 後 休業後	計	産 前 休業前	産 前 休業中	産 後 休業中	産 後 休業後	計	産 前 休業前
(50.6)	38.1	49.7	100.0	43.7	11.3	(43.1)	45.0	45.2	100.0	47.9	10.0	(40.4)	42.1
—	100.0	70.0	100.0	—	42.9	(33.3)	57.1	41.3	100.0	52.7	10.5	(25.0)	36.8
—	50.0	46.7	100.0	57.1	14.3	—	28.6	74.6	100.0	83.0	6.4	(33.3)	10.6
(39.6)	46.4	58.7	100.0	37.1	12.8	(40.2)	50.1	52.9	100.0	42.2	12.0	(39.1)	45.8
(66.7)	27.3	54.8	100.0	47.3	9.5	(85.7)	43.2	53.5	100.0	23.7	15.7	(18.6)	60.6
—	—	—	—	—	—	—	—	10.1	100.0	12.5	3.6	(100.0)	83.9
—	71.0	53.4	100.0	22.9	10.0	(42.9)	67.1	54.8	100.0	17.6	6.9	(54.5)	75.5
(50.0)	74.1	71.7	100.0	21.7	14.0	(33.3)	64.3	68.7	100.0	43.5	2.2	—	54.3
—	28.6	48.4	100.0	31.8	15.9	(28.6)	52.3	57.8	100.0	26.9	11.5	(33.3)	61.6
—	43.7	82.5	100.0	46.8	17.0	(50.0)	36.2	72.9	100.0	37.1	2.9	(100.0)	60.0
(33.3)	38.1	54.8	100.0	40.0	7.5	(66.7)	52.5	42.4	100.0	33.8	5.6	(66.7)	61.1
—	53.8	53.8	100.0	32.1	17.9	(20.0)	50.0	49.5	100.0	28.6	11.4	(41.7)	60.0
—	31.2	76.0	100.0	49.1	7.0	(25.0)	43.7	54.1	100.0	41.2	5.3	(62.5)	53.0
—	40.0	61.5	100.0	80.0	12.5	—	37.5	57.1	100.0	62.5	—	—	37.5
(50.0)	47.7	46.3	100.0	15.9	8.7	(16.7)	75.4	43.7	100.0	15.8	23.1	(13.7)	61.1
(100.0)	30.0	76.7	100.0	47.8	—	—	52.2	71.2	100.0	63.8	4.3	—	31.9
(66.7)	45.4	64.5	100.0	32.7	6.1	(66.7)	61.2	55.6	100.0	25.3	11.7	(43.3)	63.0
—	—	65.2	100.0	40.0	6.7	(100.0)	53.3	58.6	100.0	72.6	5.7	(33.3)	21.7
—	40.0	56.4	100.0	61.3	12.9	(50.0)	25.8	56.0	100.0	30.6	25.9	(17.9)	43.5
—	77.8	55.9	100.0	2.63	5.3	(100.0)	68.4	70.9	100.0	44.3	29.5	(27.8)	26.2
—	20.0	50.0	100.0	42.9	10.7	(66.7)	46.4	60.1	100.0	44.1	7.2	(36.4)	47.8
—	17.9	59.2	100.0	46.4	22.6	(15.8)	31.0	52.8	100.0	55.9	15.3	(41.8)	28.8
—	—	75.6	100.0	32.3	19.4	(16.7)	48.3	58.3	100.0	57.0	9.8	(76.2)	38.2
(50.0)	14.8	71.2	100.0	41.8	13.9	(45.5)	44.3	62.7	100.0	45.0	9.8	(15.0)	45.2
(44.4)	45.7	61.3	100.0	45.6	19.6	(55.6)	34.8	69.0	100.0	35.4	11.2	(68.0)	53.4
(75.0)	26.3	77.9	100.0	77.3	3.8	(100.0)	18.9	76.4	100.0	76.2	5.6	(50.0)	18.2
—	7.7	38.0	100.0	94.7	—	—	5.3	38.7	100.0	57.6	2.6	(60.0)	39.8
—	33.3	87.0	100.0	78.3	6.7	(25.0)	15.0	16.7	100.0	—	—	—	100.0
—	—	38.5	100.0	40.0	5.0	(100.0)	55.0	16.6	100.0	38.9	4.6	(40.0)	56.5
—	66.7	27.8	100.0	80.0	—	—	20.0	43.8	100.0	64.3	10.7	(66.7)	25.0
(100.0)	36.4	23.6	100.0	26.0	20.8	(31.3)	53.2	28.4	100.0	35.4	11.8	(47.6)	52.8

秘

昭和41年女子保護実施状況調査票

行政管理局承認 No. 5664
承認期限昭和42年4月30日

労働省婦人少年局

規模番号	産業分類番号	整理番号
A B C		

1 事業場

名称	記入者の 所属・職名・氏名
所在地	事業の内容 (生産品目又は取 扱品目)

2 労働者数

調査時期	労働者総数	男労働者数	女子労働者数	女子労働者のうち 有夫者数	年間女子 退職者数	年間女子 新規採用者数
昭 41. 12. 31 現在						

3 女子保護実施状況

すべて女子について	生理休暇請求実人員	生理休暇請求者の総延請求回数	生理休暇請求者の総延請求日数
	人	回	日
	休業日数別の人員		
	休業者数	6週間(42日)以内の者	6週間をこえる(43日以上)者
	産前	1日 2~7日 8~21日 22~42日 計	休業日数不明の者
	産後	5週間 5週間をこえる6週間以内 計	休業の総日数 (不明の者の休業日数を除く)
	産前産後休業	人	人
	転換業務	転換の時期	転換の事例
	転換者	産前6週間より前(43日以前)に転換した者	産前6週間の間に転換した者
	人	人	人
生・死・産別	妊娠4ヵ月(85日)以上の	育児時間	内 訳
	生 産 死 産 計	請求実人員	1日 2回 1日 2回 各30分の者 各30分をこえる者
	件 件 件 件	人	人
	妊娠・出産による退職者数	産前退職者数	産後退職者数
妊による 出産退職	退職者数	産前休業中の退職者数	産後休業中の退職者数
	人	人	人
	産前休業後の退職者数	産後休業後の退職者数	産後休業後の退職者数
	人	人	人

41.1.1~12.31の間に出生予定の女子について

41.1.1~12.31の間に出生した女子について

4 産前・産後休業等の給与の状況 (昭41.12.31現在)

(1) 産前産後休業中の給与

	産 前 休 業	産 後 休 業
イ 制度の根拠	(1) 労働協約 (2) 就業規則 (3) その他 () (4) 規定なし	(1) 労働協約 (2) 就業規則 (3) その他 () (4) 規定なし
ロ 給与支給率	(1) 無給 (2) 60%未満 () % (3) 60%以上100%未満 () % (4) 100%	(1) 無給 (2) 60%未満 () % (3) 60%以上100%未満 () % (4) 100%
ハ 健康保険法等の規定による出産手当金	(1) 有 (2) 無	(1) 有 (2) 無
ニ 備考		

(2) 生理休暇中の給与

イ 制度の根拠	(1) 労働協約 (2) 就業規則 (3) その他 () (4) 規定なし
ロ 給与支給率	(1) 無給 (2) 60%未満 () % (3) 60%以上100%未満 () % (4) 100%
ハ 給与支給日数	(1) 1日のみ (2) 2日のみ (3) 3日以上 (4) 必要日数
ニ 備考	

(3) 育児時間中の給与

イ 制度の根拠	(1) 労働協約 (2) 就業規則 (3) その他 () (4) 規定なし
ロ 給与支給率	(1) 無給 (2) 60%未満 () % (3) 60%以上100%未満 () % (4) 100%

5 労働基準法の規定を上回る母性保護休暇、休職(妊娠休暇、つわり休暇、通院休暇、育児休職等)の制度 (昭41.12.31現在)

イ 休暇の名称	①	②	③	④
ロ 規定方法	(1) 労働協約 (2) 就業規則 (3) その他 ()	(1) 労働協約 (2) 就業規則 (3) その他 ()	(1) 労働協約 (2) 就業規則 (3) その他 ()	(1) 労働協約 (2) 就業規則 (3) その他 ()
ハ 給与支給率	(1) 無給 (2) 60%未満 (3) 60%以上100%未満 (4) 100%	(1) 無給 (2) 60%未満 (3) 60%以上100%未満 (4) 100%	(1) 無給 (2) 60%未満 (3) 60%以上100%未満 (4) 100%	(1) 無給 (2) 60%未満 (3) 60%以上100%未満 (4) 100%
ニ 休暇期間	() 日	() 日	() 日	() 日
ホ 備考				

6 事業場の意見

7 その他

昭和41年女子保護実施状況調査

(労働省婦人少年局)

提出は
本年2月28日までに婦人少年室へ
○調査票は1部だけ返送し、他の1部は、
貸事業場の控として御利用下さい。

この調査の趣旨等について

1 調査の趣旨

この調査は、主要産業において常時30人以上の労働者を使用する事業場における昭和41年中(1月1日～12月31日)の女子労働者の保護の状況を明らかにするために行なうものです。したがって、本調査票を統計以外の目的(たとえば労働基準法違反の摘発や課税のごとき)のために使用することは絶対にありませんから、事実をありのままに記入して下さい。

2 調査の対象

この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業場について行ないますが、女子労働者が1人でもいる事業場はもちろん、男子労働者のみの事業場もこの調査の対象となります。ただし、次の④又は⑤に該当する事業場においては、調査票の「1 事業場」及び「2 労働者数」についてだけ記入して下さい。

- ④昭和41.12.31現在で労働者が30人未満の事業場
- ⑤昭和41.1.1から同.12.31の間に女子労働者が1人もいなかった事業場

3 提出期限

本年2月28日までに婦人少年室に御返送下さるようお願いいたします。

この調査の記入要領について

1 事業場

この調査で「事業場」とは、「物の生産又はサービスの提供を業として行なっている個々の物理的場所」をいい、同一企業であつても本社・支社・工場などはそれぞれ別個の事業場となります。

2 労働者数

①この調査で「労働者」とは、労働基準法第9条にいう労働者であつて、職員・工員の別なく雇用の労働者をいい、病欠等による長期欠勤者・休職者なども含まれます。なお、1ヵ月において30日以内の期間を定め雇用されている者及び日々雇用される者は除かれますが、これらの者でも調査時期(昭和41.12.31)前2ヵ月において15日以上、又は前6ヵ月において通算して60日以上雇用された者は、この調査の対象として下さい。

②「女子労働者のうち有夫妻者数」欄……それぞれの調査時期現在で婚姻(事実上の配偶関係を含む。)している労働者数を記入して下さい。

③「年間女子退職者数」欄……昭和41.1.1から同.12.31までに退職(同一企業内の他事業場への転勤は含まない。)した女子労働者数を記入して下さい。この場合、昭和41.1.1以降に雇用され同.12.31までに退職した女子労働者も含まれます。

④「年間女子新規採用者数」欄……昭和41.1.1から同.12.31までの間に新規採用した女子労働者数を記入して下さい。

3 女子保護実施状況

(1) 生理休暇

①「生理休暇請求実人員」欄……昭和41.1.1から同.12.31までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。同一人が、1年間に何回請求しても1人として計算されます。

②「生理休暇請求者の総延請求回数」欄……①の人員が、41年中に請求した生理休暇の総延請求回数を記入して下さい。1回の生理時に何日間休んでも回数は1回として計算します。

③「生理休暇請求者の総延請求日数」欄……①の人員が、41年中に請求した生理休暇の日数の総延請求日数を記入して下さい。

(2) 産前・産後休業

この調査項目には、昭和41.1.1から同.12.31までに出産した女子労働者の産前産後の休業について記入して下さい。

①産前産後の休業の「6週間(42日)以内の差」欄……出産の前日まで就業した者を含む、この場合、出産当日は産前休業に入りますから、休業日数は1日となります。

②「休業日数不明の差」欄……産前休業については、産前休業中に退職又は死亡した妊婦数及び産前休業日数が不明である妊婦数の合計を、産後休業については、産後5週間(35日)の休業をとらないうで退職又は死亡した産婦数及び産後休業日数が不明である産婦数の合計を記入して下さい。

③「休業の総日数」欄……上記の要領で記入して下さい。

④「休業日数不明の差」欄……記入された妊婦数の休業日数を除いて、産前産後休業をとった妊婦数の総延休業日数を記入して下さい。

⑤「休業日数」は、日曜・祝祭日を含め、暦日にしたがって計算して下さい。

⑥41年中に出産した者が、40年から産前休業をとつていた場合には、その者の40年における休業日数を産前休業日数に含め、また、41年中に出産した者が引き続き42年にわたつて産後休業をとつた場合には、その者の42年における休業日数を産後休業日数に含めて休業日数を計算して下さい。

(3) 産前の転易業務転換

この調査項目には、昭和41.1.1から同.12.31までに出産した者で、産前に軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。

①「軽易業務転換者」欄……昭和41.1.1以降に産した者が、40年に軽易業務に転換していた場合も含まれます。

②「転換の事例」欄……転換前の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。

(例) 織布→検査 販売→商品管理

(4) 生・死産別

この調査項目には、昭和41.1.1から同.12.31までに産した者について記入して下さい。この場合、出産前に退職した者は含まれません。「死産」欄……妊娠4ヵ月(1ヵ月は28日として計算、したがって85日)以後の流産・人工中絶・その他の理由による死産の件数を記入して下さい。

(5) 育児時間

この調査項目には、昭和41.1.1から同.12.31までに産した者で、育児時間を請求した者があれば記入して下さい。

①「育児時間請求実人員」欄……41年中に出産した者が、昭和41.1.1以降に育児時間を請求した場合はその者を含めて記入して下さい。同一人が何回請求しても1人として計算して下さい。

②「1日2回各30分をこえる者」とは、たとえば1日2回45分、1日3回各30分等、労働基準法の規定を上まわる育児時間を与えられた者を含みます。

(6) 妊娠・出産による退職

①「産前退職者」とは、昭和41.1.1から同.12.31までに出産予定の者で、出産前に退職したものをいいます。したがって、41年中に出産予定であつた者が、40年中に退職した場合はその者も含まれます。

②「産後退職者」とは、昭和41.1.1から同.12.31までに産した者で、産後1年以内に退職したものをいいます。したがって、昭和41.1.1以降に退職した者でも、これに含まれます。

③貸事業場において、産前(産後)休業としての取扱いをすする期間(6週間・8週間・50日等)内において、産前(産後)休業中に退職した場合は産前(産後)休業中の退職に、それ以外の場合は産前(産後)休業前後の退職に入ります。

4 産前・産後休業等の給与の状況(昭和41.12.31現在)

(記入方法)

各調査項目の該当するところをひとつ〇で囲み、()内には、内容を具体的に記入して下さい。

(1) 産前・産後休業中の給与

①この項目は、労働基準法第65条に規定されている産前産後6週間の休業中についてのみ記入して下さい。

②「二 備考」欄には、たとえば、2週間のみは100%、他の4週間は無給のように、休業中の給与が6週間一半でない場合について内容を具体的に記入して下さい。

(2) 生理休暇中の給与

①「二 備考」欄には、たとえば、1日目は100%、2日目は60%のように、日によって支給額が異なる場合について内容を具体的に記入して下さい。

5 労働基準法の規定を上回る母性保護休暇、休職(妊娠休暇、つわり休暇、通院休暇、育児休暇等)の制度(昭和41.12.31現在)

(記入方法)

各調査項目の該当するところをひとつ〇で囲み、()内には、内容を具体的に記入して下さい。

①「労働基準法の規定を上回る母性保護休暇、休職の制度」とは、妊娠休暇(労働基準法第65条に規定されている産前産後6週間の休業を上回る休暇)、つわり休暇、通院休暇、育児休暇等の名称で呼ばれているもので、労働基準法に定められている休暇以外の母性保護休暇、休職として設立されている制度をいいます。

②「本 備考」欄には、該当する制度が就業規則等で規定されている場合には、その規定を、また、慣行で行なわれている場合には、その慣行内容を休暇の種類ごとに具体的に記入して下さい。

6 事業場の意見

母性保護あるいは本調査に関連する事項を何でも結構ですから記入して下さい。

7 その他

欄内に書ききれない場合は、別の紙に記入して添付して下さい。